

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業政策局 地域経済産業グループ
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	企業立地支援室
対策の柱立て(小区分②)	①産業競争力、省エネ・再エネ促進等のための投資促進		
対策における施策の名称	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業:最新設備・生産技術等の導入を支援するために出融資等の金融支援を行うことに加え、設備投資に係る費用の一部を補助		
事業名	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	2,000億円	会計区分	一般会計
事業の内容	円高やエネルギー制約を克服するとの観点から、産業競争力強化・空洞化防止に向け、最新設備・生産技術等の導入を支援するために出融資等の金融支援を行うことに加え、設備投資に係る費用の一部を補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <交付決定/支出状況> <input checked="" type="checkbox"/> 25年6月時点で 基金へ2,000億円交付決定。 基金から事業者に対し1,500億円交付決定 <input checked="" type="checkbox"/> 26年3月時点で 基金から事業者に対し2,000億円交付決定 基金から事業者に対し1,000億円支出 <投資誘発効果> <input checked="" type="checkbox"/> 平成25年度末までに 交付決定額の5倍(1兆円)を超える投資誘発効果を創出 <input checked="" type="checkbox"/> 平成25年6月末までに 交付決定額の5倍(7500億円)を超える投資誘発効果を創出		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <input checked="" type="checkbox"/> 事業による投資需要の経済波及効果(生産誘発額) ※産業連関表により算出 <input checked="" type="checkbox"/> 企業の円高・エネルギー制約の克服 指標:補助対象企業の資源生産性の改善		
事業開始時期	平成25年3月中旬		
事業の進捗状況 予算の執行状況	(今後のスケジュール) 平成25年3月11日基金管理人及び事務局採択決定。 基金管理人:一般社団法人低炭素投資促進機構 事務局:株式会社野村総合研究所 平成25年3月15日に公募開始。 平成25年4月25日に公募締切。 (4月4日早期受付案件締切) 平成25年5月下旬から採択先決定予定。 (4月下旬から早期受付案件採択先決定予定)		
執行早期化のために 講じている工夫	・契約手続の迅速化 ・事前説明会の早期開催		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	公募情報 http://www.nri.co.jp/opinion/r_report/medi/130315.html 公募説明会の開催 http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/setsubitoshi/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	地球環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	地球温暖化対策課
対策の柱立て(小区分②)	①産業競争力強化、省エネ・再エネ促進等のための投資促進		
対策における施策の名称	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証事業		
事業名	再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	90億円	会計区分	一般会計
事業の内容	大規模再生可能エネルギー発電施設に大型蓄電池を設置し、蓄電池容量を含めた効果的な設置方法及び制御手法を確立するとともに、これによる出力安定化及び変動緩和効果等の検証を行う事業に要する経費の一部を補助することにより、電力供給の安定化を通じた再生可能エネルギーの導入促進及び温室効果ガス排出削減を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ●平成25年6月末までに全ての事業者等に交付決定を実施 ●平成25年度末までに大型電池設置進捗率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ●平成25年度末までに出力安定化及び変動緩和効果等の検証開始 ●検証結果の取りまとめを行い、大規模再生可能エネルギー発電施設の導入促進		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、今後のスケジュール)	<pre> graph TD A[国] --> B[公募
平成25年2月12日～3月4日] B --> C[民間団体等] B --> D[関係者と調整] C <--> D C -.-> E[実施予定
・蓄電池の設置
平成25年度末まで
・効果検証
設置後に実施] F[以降3年間にわたり、効果検証の実施・報告書の提出] </pre>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/24_14/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	企業行動課
対策の柱立て(小区分②)	① 産業競争力強化、省エネ・再エネ促進等のための投資促進		
対策における施策の名称	国内への設備投資を後押しするための税制措置		
(事業名)	国内設備投資を促進するための税制措置の創設	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>青色申告書を提出する法人の平成25年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する各事業年度(設立事業年度を除く。)において取得等をした国内の事業の用に供する生産等設備で、その事業年度終了の日において有するものの取得価額の合計額が次の①及び②の金額を超える場合において、その生産等設備を構成する資産のうち機械装置をその法人の国内にある事業の用に供したときは、その取得価額の30%の特別償却とその取得価額の3%の税額控除との選択適用ができることとする。ただし、税額控除における控除税額は、当期の法人税額の20%を限度とする。</p> <p>① その法人の有する減価償却資産につき当期の償却費として損金経理をした金額 ② 前事業年度において取得等をした国内の事業の用に供する生産等設備の取得価額の合計額の110%相当額</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・本税制措置による経済波及効果 1年間で最大1兆3604億円		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年1月29日に閣議決定された「平成25年度税制改正の大綱」において、上記の税制措置が盛り込まれ、これに基づき、3月1日に平成25年度税制改正法案が閣議決定された。		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁、農林水産省、国土交通省、厚生労働省、環境省
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	資源エネルギー庁総合政策課需給政策室 農林水産省経営局総務課 農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課 国土交通省下水道部下水道企画課 厚生労働省医政局指導課 環境省地球環境対策課市場メカニズム室
対策の柱立て(小区分②)	①産業競争力強化、省エネ・再エネ促進等のための投資促進		
対策における施策の名称	環境関連投資(再エネ・省エネ投資)促進税制の拡充		
(事業名)	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度(環境関連投資促進税制)の拡充	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除制度(環境関連投資促進税制)について、次の見直しを行った上、その適用期限を2年延長する(所得税についても同様とする。)</p> <p>① 普通償却限度額との合計で取得価額まで特別償却ができる措置(即時償却)について、対象資産に熱電併給型動力発生装置(コージェネレーション設備)を加えた上、その適用期限を平成27年3月31日までとする。</p> <p>② 対象資産に定置用蓄電設備等を加えるとともに、対象資産から補助金等の交付を受けて取得等をしたものを除外する等の見直しを行う。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) *本税制措置による経済波及効果 1年間で最大2059億円		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年1月29日に閣議決定された「平成25年度税制改正の大綱」において、上記の税制措置が盛り込まれ、これに基づき、3月1日に平成25年度税制改正法案が閣議決定された。		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	住宅局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進		担当課	住宅生産課
対策の柱立て(小区分②)	② まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応			
対策における施策の名称	住宅・建築物の省エネ改修等の促進			
(事業名)	住宅・建築物省エネ改修等緊急推進事業		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	50億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	住宅・建築物ストックの省エネ改修等を促進するため、民間等が行う省エネ改修工事及びバリアフリー改修工事に対し、国が事業の実施に要する費用の一部を支援する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 住宅・建築物ストックの省エネ改修を通じたストックの環境性能の向上により、地球温暖化対策に貢献する。 (1500戸・件程度の住宅・建築物ストックの省エネ化)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年2月27日公募開始。 平成25年2月27日事務事業者交付決定。 平成25年3月13日公募〆切。</p> <p>(今後のスケジュール) 今後、審査・採択後に省エネ改修等を実施予定。</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">事務事業者</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">省エネ改修等を実施する者(民間等)</div> </div>			
執行早期化のために 講じている工夫	執行の円滑化を図るため、事業者・消費者からの問い合わせ・相談窓口を設置。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.kenken.go.jp/shouenekaishu/index.html			

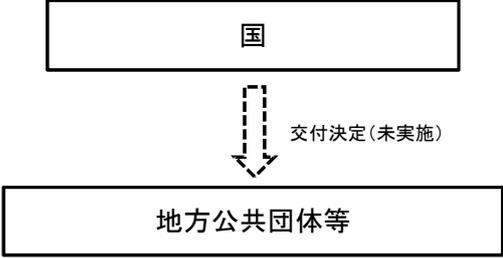
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	経済産業省 商務情報政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進		担当課	情報経済課
対策の柱立て(小区分②)	② まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応			
対策における施策の名称	スマートマンション導入加速化推進事業			
(事業名)	スマートマンション導入加速化推進事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	130.5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	マンション全体のエネルギー管理を行う事業者(MEMS [*] アグリゲーター)を通じてMEMSを導入する者に対して設置費用(機器代、工事費)の一部を補助。 ※ マンション・エネルギー・マネジメント・システム			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 指標: 基金への交付決定額、基金からの交付決定額、事業により直接発生する総需要金額 ○25年3月時点で基金へ130億円交付決定。 ○平成25年度末までに 事業により直接発生する総需要金額 390億円			
	(アウトカム指標による目標) ○平成25年度末までに 本事業により発現することが確定している経済波及効果(生産誘発額) 880億円 (経済波及効果は、平成21年度産業連関表(80部門別)の逆行列係数表により算出) ○平成25年6月までに アグリゲーターの市場参入拡大(アグリゲーター数) 15事業者			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p>			
執行早期化のために 講じている工夫	アグリゲーターの公募において、申請の準備が整った事業者に関しては早い締切を設け、審査・採択を行うことで、早期の需要に対応する。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事務局: 一般社団法人 環境共創イニシアチブの平成24年度スマートマンション導入加速化推進事業費補助金のホームページ http://sii.or.jp/mems/aggregator.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	自動車課
対策の柱立て(小区分②)	②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応		
対策における施策の名称	次世代自動車充電インフラ整備促進事業		
(事業名)	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,005億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備を加速するため、充電設備を設置する者(地方公共団体、法人(国の所管する独立行政法人を除く)、個人)に対して、充電器の購入費及び工事費の一部を補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で基金へ1,005億円交付決定。 ○基金からの交付決定額を指標とする。 ○26年3月時点で本事業により直接発生する総需要金額を1,900億円とする。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○26年3月時点で本事業による経済波及効果(産業連関表より試算)を3,800億円とする。 ○電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電インフラの整備、「電欠なき日本」の実現 →指標:充電設備設置基数(交付決定ベース) 自治体等の充電器設置に関するビジョンの策定状況 (全国の都道府県のうち、平成25年6月時点で20%、平成25年度末時点で80%)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	◇基金管理団体の選定スケジュール ・平成25年1月25日 公募開始 ・平成25年2月14日 公募締切 ・平成25年2月27日 団体決定 ◇執行団体の選定スケジュール ・平成25年1月25日 公募開始 ・平成25年2月14日 公募締切 ・平成25年2月27日 団体決定 ◇申請事業者に対する公募・採択決定のスケジュール ・平成25年3月19日 公募開始(常時受付) (事業者からの申請が有り次第、審査を経て順次採択決定) ・平成26年2月28日 公募締切 <div style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</div> <pre> graph TD A[国] -- 実施済 (3月13日) --> B[基金管理団体] B -- 実施済 (3月19日) --> C[補助金執行団体] C -- 未実施 --> D[民間企業等] E[自治体等] -.-> ビジョン提出 C </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	自治体等(高速道路会社含む)が策定するビジョンに基づき設置される充電器については、購入費及び工事費の2/3補助となる。2/3補助の適用を受けられる申請者をより多くすることを目的にビジョンの早期策定を促すべく、本年2月中旬～3月上旬にかけて、各地方経済産業局にて、都道府県担当者を集めた説明会や高速道路会社への説明会を開催(計10回)。また、充電器の設置が想定されるコンビニエンスストア等の関係団体へ本事業に関する説明を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	自動車局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進		担当課	環境政策課
対策の柱立て(小区分②)	② まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応			
対策における施策の名称	超小型モビリティの導入促進			
(事業名)	超小型モビリティの導入促進		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、成功事例の創出、国民理解の醸成を促す観点から、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組みについて、重点的な支援を行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに交付決定率100%。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、成功事例の創出、国民理解の醸成を促す。それに向けて、平成25年6月末までに支援対象20事業交付決定。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績及び今後のスケジュール) 平成25年2月1日～2月20日事業計画公募、3月5日に有識者による事業検討会開催。 3月中旬採択案件決定、3月下旬交付決定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関するURL】 http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr1_000043.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	自動車局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	環境政策課
対策の柱立て(小区分②)	② まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	15億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>ゼロエミッション自動車※として環境性能が特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、低炭素まちづくりや地域・交通事業のグリーン化を推進する観点から、地域や自動車運送事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入等であって他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組について、重点的な支援を行う。</p> <p>※走行中にCO2やNOx、粒子状物質等を排出しない自動車。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに交付決定率100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 地域や自動車運送事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入を支援し、他の地域や事業者による導入を誘発・促進する。それに向けて、平成25年6月末までに支援対象35事業交付決定。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績及び今後のスケジュール) 平成25年1月28日～2月22日事業計画公募、3月5日有識者による事業検討会開催。 3月中旬採択案件決定、3月下旬交付決定。</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(未実施)" --> B[自動車運送事業者等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関するURL】 http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr1_000020.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部																						
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化																								
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	新エネルギー対策課 燃料電池推進室																						
対策の柱立て(小区分②)	② まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応																								
対策における施策の名称	その他																								
(事業名)	燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業	新規/既存	■新規 □既存																						
平成24年度補正予算額	29.4億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計																						
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	2015年に市場投入される燃料電池自動車の普及を拡大するためには、水素ステーションのコスト低減を図ることが喫緊の課題。このためには、軽量で施工コストが安価な炭素繊維を用いた大型の高圧複合容器の開発・導入を進めることが有効であり、その開発・導入に必要な試験環境の整備を行う「公益法人水素エネルギー製品研究試験センター(公募の結果、採択)」に対し、整備に必要な工事費や機械・装置費を補助する。 本事業の実施により、国内において水素供給インフラ用大型高圧複合容器の開発が可能となり、国内企業における開発が開始される。																								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()																								
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点での交付決定済額 29.4億円 交付先:公益法人水素エネルギー製品研究試験センター ○25年6月時点での交付先から事業者への契約件数3件																								
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○水素ステーションのコスト低減に不可欠な水素供給インフラ用大型高圧複合容器の開発・導入のための試験環境を整備する。 一指標:事業の進捗状況(25年6月末までに、以下3件の契約を終了し、作業に着手することを目標) <ul style="list-style-type: none"> ・施設の設計 ・水圧試験設備 ・ガス圧試験設備 																								
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<table border="0"> <tr> <td>1月31日(木)</td> <td>公募開始</td> </tr> <tr> <td>2月20日(水)</td> <td>公募締め切り(公募期間:20日間)</td> </tr> <tr> <td>2月21日(木)</td> <td>選定委員会</td> </tr> <tr> <td>2月25日(月)</td> <td>採択予定者決定</td> </tr> <tr> <td>2月28日(木)</td> <td>繰越承認</td> </tr> <tr> <td>3月1日(金)</td> <td>交付決定</td> </tr> <tr> <td>3月~</td> <td>福岡県との協議</td> </tr> <tr> <td>4月~7月</td> <td>施設設計</td> </tr> <tr> <td>25年4月~26年2月</td> <td>装置製造</td> </tr> <tr> <td>25年7月~26年2月</td> <td>施設建設</td> </tr> <tr> <td>26年2月~3月</td> <td>据付、試運転</td> </tr> </table> 【進捗ステップ】 <pre> graph TD A[国] -- "採択者決定 (2月28日)" --> B[公益法人水素エネルギー製品研究センター] B -- "交付申請 (3月1日)" --> A A -- "交付決定 (3月1日)" --> B </pre> 事業着手(進捗状況0%)			1月31日(木)	公募開始	2月20日(水)	公募締め切り(公募期間:20日間)	2月21日(木)	選定委員会	2月25日(月)	採択予定者決定	2月28日(木)	繰越承認	3月1日(金)	交付決定	3月~	福岡県との協議	4月~7月	施設設計	25年4月~26年2月	装置製造	25年7月~26年2月	施設建設	26年2月~3月	据付、試運転
1月31日(木)	公募開始																								
2月20日(水)	公募締め切り(公募期間:20日間)																								
2月21日(木)	選定委員会																								
2月25日(月)	採択予定者決定																								
2月28日(木)	繰越承認																								
3月1日(金)	交付決定																								
3月~	福岡県との協議																								
4月~7月	施設設計																								
25年4月~26年2月	装置製造																								
25年7月~26年2月	施設建設																								
26年2月~3月	据付、試運転																								
執行早期化のために 講じている工夫	予算成立前に公募を開始するとともに、早期に交付決定を行うなど、早期執行に努めている。																								
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	公募の結果 http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130228g/130228g.htm 公益法人水素エネルギー製品研究試験センター(補助事業者) http://www.hytrec.jp/																								

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	自動車局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	技術政策課
対策の柱立て(小区分②)	②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	自動車分野における国際基準調和の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	12億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	①一般会計 ②自動車安全特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	①(独)交通安全環境研究所に自動車の環境性能の測定に関する試験・研究を的確に行うことができる機器を整備し、我が国の自動車環境基準の国際調和の推進を加速する。 ②(独)交通安全環境研究所に電子制御システムの信頼性を審査する施設を整備し、安全・環境性能に優れたハイブリッド車、電気自動車等の普及促進を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%、平成25年6月末までに入札公告率100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成27年度末までに電磁両立性の基準の審査を可能とする施設の整備を完了させる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績及び今後のスケジュール) 平成25年3月末交付決定、6月末入札公告。 【進捗ステップのイメージ図】 <pre>graph TD; A[国] -- "交付決定(未実施)" --> B["(独)交通安全環境研究所"]; B -- "入札(未実施)" --> C[民間企業等];</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業実施団体のURL】 http://www.ntscl.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	総合政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化 3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)	(1)成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進 (3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等 (4)資源・海洋開発	担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)	②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応 ②クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等		
対策における施策の名称	その他 基幹的交通インフラ等の整備推進 海洋開発の推進:海底熱水鉱床採鉱技術開発、海底広域研究船の建造等、海洋産業の戦略的育成に向けた海洋構造物の調査研究等、遠隔離島における活動拠点整備等 訪日外国人旅行者の誘致強化:個人旅行の促進、東南アジアからの誘客強化、ビジネス慣行(MICE)への取組強化		
(事業名)	交通・観光分野における産業競争力強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	以下の分野を中心に、今後具体的施策を検討する。 ○航空分野の国際競争力強化 例)首都圏空港、関西国際空港の機能強化/オープンスカイの推進/LCC等の参入促進/ 空港経営改革 ○港湾分野の国際競争力強化 例)国際戦略港湾の機能強化/民の視点による戦略的港湾運営 ○観光立国推進の深度化 例)個人・ビジネス関係旅行者の誘致等、経済効果の大きい方法による誘致の推進/ 経済波及効果のみならずビジネス機会等を創出するための会議誘致 ○官民連携による海外展開の促進 例)分野横断的な取組の強化 ○エネルギー・環境問題への対応 例)低公害車の普及促進/海洋産業の戦略的育成/海運・造船業の競争力強化		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(制度改正等)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 必要な施策については、以下の事業番号で整理した内容で措置済み。 首都圏空港の機能強化:事業番号171 国際戦略港湾の機能強化:事業番号172 個人・ビジネス関係旅行者の誘致:事業番号246 低公害車の普及促進:事業番号119、120 海洋産業の戦略的育成:事業番号184		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) それぞれの事業番号で整理したとおり。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	それぞれの事業番号で整理したとおり。		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	自動車局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進	担当課	貨物課
対策の柱立て(小区分②)	②まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	環境対応車普及促進対策の強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	15億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	自動車分野における省エネルギー対策及び大気汚染対策を推進する観点から行っている自動車運送事業者等の環境対応車への買い換え、購入補助を拡充することにより、環境対策を強力に推進する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに支出率100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年6月末までに環境対応車1500台を導入する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年2月26日募集要領公表、2月28日申請受付開始。 ※実績申請(車両導入後の申請)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 25px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 25px;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">一部実施済(集計中)</div> <div style="border: 1px solid black; width: 300px; height: 25px; margin: 0 auto; text-align: center; line-height: 25px;">自動車運送事業者等</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・1月28日に補助事業の実施に係る概要の広報を実施。 ・関係団体等と補助事業に係る事前調整を実施。 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>【事業の実施に係る報道発表のURL】 http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha04_hh_000048.html</p> <p>【事業に関するURL】 http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr1_000017.html</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	国立大学法人支援課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進			
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等			
(事業名)	科学技術イノベーション創出のための最先端研究基盤の整備		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	535億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	科学技術基盤の形成の中心的な存在である国立大学等において、基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化するため、国立大学法人等に対し最先端研究基盤設備等の整備に必要な経費を補助する。(補助率:定額)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点の交付決定済額535億円、平成25年6月末時点の契約額374億円 平成25年11月末時点の契約額535億円			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 基礎研究から実用化までのイノベーション創出のための環境整備を強化することで、科学技術基盤の形成・強化を図る。 (平成25年度末までに65法人210件の設備を整備)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【スケジュール】 ・平成25年2月26日付で全額を交付決定済。 ・交付決定後、最先端研究基盤設備等の整備に必要な物品等の購入を開始。 ・平成25年11月末までに民間企業等との契約を完了。 ・平成25年度末までに事業完了。		(3月22日時点) 【進捗ステップのイメージ図】 	
	注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ⇄: 未実施			
執行早期化のために 講じている工夫	文部科学省から定期的に契約状況の進捗状況調査を行うことを検討しており、これにより進捗が遅れている法人に対して助言を行うなど、執行の早期化を図る。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基盤研究課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	イノベーション創出に向けて産学官が利用できる共用施設・設備群の形成	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	90億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	産学官に開放する先端的な共用施設・設備について、産業界等のユーザーニーズに基づく刷新・高度化を戦略的・重点的に行う。これにより、最先端研究を牽引するとともに、産学官のあらゆる研究者の利用機会の拡大を可能とし、イノベーション創出を加速する。加えて、若手研究者の研究環境向上や国産技術・機器の普及、技術者の育成確保といった政策課題の達成にも貢献する。 具体的経費は、大学、独立行政法人等に対する、共用施設・設備を高度化するための研究設備の購入費。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月末時点での交付決定済額90億円 ・平成25年6月末時点での契約額30億円 ・平成25年9月末時点での契約額60億円 ・平成25年12月末時点での契約額90億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・高度化施設・設備の共用率、外部利用件数の増加 (平成25年度末までに高度化実施件数:132件) ・高度化施設・設備から生み出される研究成果による最先端研究活動の推進		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月に実施機関の公募を実施済み。3月上旬に外部有識者による審査の結果を踏まえ、実施機関を採択。 3月13日に実施機関への交付決定を実施。 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付決定後、実施機関において、設計・仕様作成を含めた民間企業等との契約への手続を順次進める。 平成25年12月末までに民間企業等との契約を完了。 平成25年度末までに事業完了。 </div> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(3月13日)" --> B[大学、独立行政法人] B -- "契約手続等(3月～)" --> C[民間企業等] </pre> <p>注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇄ : 未実施</p> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○ 研究施設共用総合ナビゲーションサイト「共用ナビ」 http://kyoyonavi.mext.go.jp/ ○ 事業概要(文部科学省ホームページ 平成24年度補正予算(緊急経済対策)案 参考資料) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2013/01/21/1330010_3.pdf		

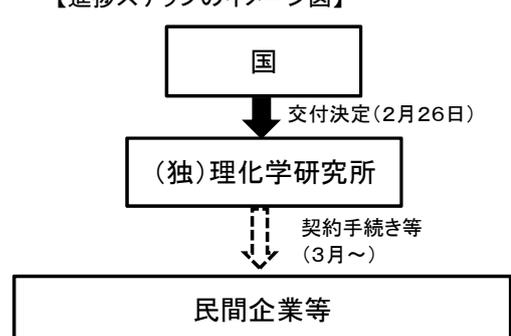
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	環境エネルギー課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学等における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	戦略的創造研究推進事業 先端的低炭素化技術開発(ALCA) 経済成長の原動力となる、既存技術の延長線上にない革新的な低炭素化技術開発の加速	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	9億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	次世代蓄電池や、太陽電池等の革新的なエネルギー関連技術の研究開発について、平成25年度に導入予定の既存の研究課題の設備備品の導入時期を早めるとともに、特に有望な研究課題については必要な設備備品を新たに措置し研究を加速する。 予算の使途: 研究開発に必要な機器の購入 予算交付等の対象者: 独立行政法人科学技術振興機構		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での交付決定済額 9億円 ・平成25年6月末時点での契約額 2億円 ・平成25年12月末時点での契約額 9億円 ・平成25年度末までに事業完了		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに、必要な設備備品(集束イオンビーム加工観察装置、局所電気磁気効果測定装置、ラマン分光顕微鏡等)を130件以上整備し、研究の早期進展をはかる。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、JSTに補助金の交付決定済。 2月より研究者において、JSTと相談しつつ仕様 の検討を始めており、仕様書を作成しているところ。 4月からは順次入札手続きに着手予定。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 今後は、以下のスケジュールで実施予定。 ・平成25年4月～12月 契約手続き ・平成25年5月～26年3月 設備設置 ・平成26年3月 事業完了</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】 (3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">注) ↓: 実地済 ↓: 一部実施済 ↺: 未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	研究者の所属研究機関とは異なるJSTの規程での購入を円滑に進めるため、設備購入の手順・様式の整備。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.ist.go.jp/alca/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	「日本の強み」を活かした部素材開発の強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	165億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・国際動向や技術動向を見据えつつ、ナノテクノロジーに関する最先端設備について、大学・研究機関における整備・高度化を推進し、部素材開発の基礎力を引き上げるとともに、イノベーション創出に向けた研究基盤を形成。</p> <p>・「ナノテクノロジープラットフォーム」(大学・研究機関等においてナノテクノロジーに関する研究設備の全国的な共用体制を構築する事業)を活用して、産業界を含む幅広い利用者に対して、最先端の計測、評価、加工設備の利用機会を、高度な技術支援とともに提供(大学・研究機関への設備整備(委託) 150億円)。</p> <p>・物質・材料科学技術の中核的機関である独立行政法人物質・材料研究機構においては、老朽化した基幹設備の改修等を実施(物質・材料研究機構への施設整備(補助) 15億円)。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月末時点での補助金の交付決定済額15億円、委託費の契約額150億円 ・平成25年6月末時点での契約額155億円 ・平成25年7月末時点での契約額165億円 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備された設備(平成25年度末までに解析・加工・合成などの部素材開発のための設備を約120件)によるナノテクノロジー・材料分野に関する研究成果の創出 ・ナノテクノロジープラットフォームにおいて整備・高度化された設備の外部供用、利用の推進 ・老朽化した基幹設備の改修(平成25年度末までに8箇所)による研究活動の推進 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、実施機関への交付決定及び契約を実施済み。実施機関において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・平成25年2月以降、実施機関において、設計・仕様作成を含めた民間企業等との契約への手続きを順次進める。 ・平成25年7月末までに民間企業等との契約を完了。 ・平成25年度末までに事業完了。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】 (3月22日時点)</p> <pre> graph TD A[国] -- "委託契約 (3月12日)" --> B[大学・研究機関] A -- "交付決定 (2月26日)" --> C["(独)物質・材料研究機構"] B <--> "契約手続等 (3月～)" D[民間企業等] C <--> "契約手続等 (3月～)" E[民間企業等] </pre> <p>注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↓ : 未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>○事業の概要【文部科学省ホームページ 平成24年度補正予算(緊急経済対策)案 参考資料】 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2013/01/21/1330010_4.pdf</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	環境エネルギー課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	既存技術の限界を超える革新的アプローチで次世代を担うグリーン部素材を創出する研究拠点の形成	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	33億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国が強みをもつ環境・エネルギー技術によるイノベーションを創出し、世界に先駆けた環境・エネルギー先進国の実現を果たす。このため、世界をリードする成果創出に向けて、理化学研究所の環境・エネルギー研究(創発物性科学研究、環境資源科学研究)拠点を整備する。 具体的には、創発物性科学研究を推進するに当たって不可欠となる、超防振の特徴を有する既存実験棟について、目的に沿った研究を遂行できるよう増改築・設備改修を行い、施設の最適化・高度化を図るとともに、研究開発の推進に必要な設備備品を整備する。また、環境資源科学研究の推進に当たって不可欠な化合物バンク施設の増築を行うとともに、研究開発の推進に必要な設備備品を整備する。 予算交付等の対象者(国からの発注先): 独立行政法人理化学研究所		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での交付決定済額33億円 ・平成25年6月末時点での契約額20億円 ・平成25年12月末時点での契約額33億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・研究基盤施設整備等の最適化・高度化 (平成25年度末までに創発物性科学基盤施設及び化合物バンク施設の2件について改修・増築、高圧合成装置、低温磁気力顕微鏡、質量分析装置等の備品の整備39件) ・整備された研究拠点を活用した環境・エネルギー分野の研究活動等の推進		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、理化学研究所への交付決定を実施済み。 理化学研究所において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 平成25年3月以降、設計・仕様作成を含めた契約への手続きを順次進める。 同12月末までに理化学研究所において、民間企業等との契約を完了する。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】 (3月22日時点)</p>  <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B["(独)理化学研究所"] B -- "契約手続き等(3月～)" --> C[民間企業等] </pre> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↘ : 未実施</p>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	理化学研究所ウェブサイト http://www.riken.jp/ 理化学研究所調達情報 http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	海洋地球課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進			
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学等における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等			
(事業名)	南極地域観測態勢の強化		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	34億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・南極地域観測支援行動への南極輸送支援ヘリコプター「CH-101」3号機の導入 機体の定期点検・修理や搭乗要員の訓練・養成を万全に行いつつ、南極地域観測の支援行動を増強するため、新たにヘリコプター1機(3号機)を導入する。</p> <p>予算移替え先: 防衛省</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年3月末時点で防衛省に予算を移替え・契約額 34億円 平成25年度末までに予定の工程の進捗率100%</p>			
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>南極輸送支援ヘリコプター(1機)について、平成26年11月頃までに建造に要する部品等を随時製作し、その後組立て、試験等を経て平成28年度に配備することにより南極地域観測態勢を強化</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、防衛省に予算を移替え済。防衛省において一般競争入札を行い、3月11日に川崎重工業株式会社と契約済。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、契約先においてヘリコプター建造のための部品等を調達・製造 ・平成25年度末までに、機体構成主要部品の製造を約60%完了予定 ・平成26年冬頃を目処に建造に着手予定 ・平成25年3月～28年度 事業(南極輸送支援ヘリコプター「CH-101」3号機の導入)の実施 </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">文部科学省</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">↓ 予算の移替え(2月26日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">防衛省</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">↓ 契約(3月11日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">川崎重工業株式会社</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↕: 未実施</p> </div> </div>			
執行早期化のために講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基礎研究振興課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	世界トップレベル研究拠点(WPI)形成を加速する施設・設備の整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	100億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>世界各国が成長戦略として優れた頭脳の獲得にしのぎを削る中、内外の高度な研究人材を惹きつけ集結させる国際的な研究拠点の形成を大きく加速・強化するとともに、世界トップレベルの最先端研究開発を推進し、科学技術イノベーションによる我が国の競争力強化及び成長による富の創出に貢献する。</p> <p>我が国を代表する国際的な研究拠点形成施策である「世界トップレベル研究拠点プログラム」では、平成19年度より先行開始した拠点が世界トップ研究機関と同等あるいはそれ以上の研究成果を創出しており、「世界と戦えるトップレベル研究開発拠点を創出するための有効な手段として機能している」と評価されているところ、平成22年度以降に採択され現在拠点立ち上げ期にある新たな4拠点において、世界トップレベルの研究者が集結し研究を推進する施設整備の前倒し・高度研究設備の早期導入により拠点形成を大きく加速・強化する。</p> <p>(対象4拠点 九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所、筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構、東京工業大学地球生命研究所)</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年2月末時点での交付決定済額100億円 平成25年6月末時点での契約額約14億円 平成25年8月末時点での契約額約72億円 平成25年12月末時点での契約額100億円</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>現在拠点立ち上げ期にある4拠点において、国内外のトップレベル研究者を研究拠点に集積し、世界トップレベルの研究活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末までに総勢約500人程度で研究活動を推進(うち外国人研究者が3割程度、主任研究者が60人程度) 平成28年度末までに総勢約600人程度で研究活動を推進(うち外国人研究者が3割程度、主任研究者が70人程度) 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B[九州大学] A -- "交付決定(2月26日)" --> C[筑波大学] A -- "交付決定(2月26日)" --> D[東京工業大学] A -- "交付決定(2月26日)" --> E[名古屋大学] B -.-> F[民間企業等] C -.-> F D -.-> F E -.-> F F -- "契約手続等(2月～)" --> G[民間企業等] </pre> <p>注) ↓: 実施済 ↓↓: 一部実施済 ↻: 未実施</p> </div> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、実施機関へ交付決定済み。実施機関においては、民間企業等との契約に向けた調整及び手続きを進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・平成25年2月(交付決定)以降、設計・仕様作成を含めた契約への手続きを順次進める。 ・同12月末までに民間企業等との契約を完了。</p>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>○事業の概要【文部科学省HP 平成24年度補正予算(緊急経済対策)案 参考資料 : 下記URL4ページ目】 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_2.pdf</p> <p>○関連事業(世界トップレベル研究拠点プログラム) http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/toplevel/</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基盤研究課 量子放射線研究推進室
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	イノベーション創出の基盤となる光・量子ビーム施設の整備・高度化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	134億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	量子ビーム施設を所有する独立行政法人に対して施設整備費等を交付し、広範な基礎科学から産業応用の研究開発を推進する基盤技術である光・量子ビーム施設の整備・高度化を行うことにより、国内外の優れた研究者を惹きつける最先端研究開発拠点の形成を図り、グリーン・ライフをはじめ様々な分野でのイノベーションの創出を目指す。 予算を交付等する対象者:(独)理化学研究所、(独)日本原子力研究開発機構		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での交付決定済額134億円 ・平成25年6月末時点での契約額80億円 ・平成25年12月末時点での契約額134億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・施設・設備(平成25年度末までに大型放射光施設(SPring-8)の老朽化対策3件、X線自由電子レーザー施設(SACLA)の共用ビームライン1本及び高度化3件、大強度陽子加速器施設(J-PARC)の総合研究基盤施設1棟、共用ビームライン1本及び大型交換機器2式、RIBFの高度化1件及び老朽化対策1件)を整備することにより、これらを活用したグリーン・ライフをはじめ様々な分野でのイノベーション創出に向けた研究開発を推進する。(ただし、一部については、国庫債務負担行為のため、平成25年度以降に整備終了。)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="float: right;">(3月22日時点)</div> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">国</div> <p style="text-align: center;">↓ 交付決定(2月26日)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">(独)日本原子力研究開発機構、 (独)理化学研究所</div> <p style="text-align: center;">⇕ 契約手続等(3月～)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; text-align: center;">民間企業等</div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、実施機関への交付決定を実施済み。実施機関において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・平成25年3月以降、設計・仕様作成を含めた契約への手続きを順次進める。 ・同12月末までに実施機関民間企業等との契約を完了。</p> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>注) ↓ : 実施済 ⇕ : 一部実施済 ⇕ : 未実施</p> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	SPring-8 http://www.spring8.or.jp/ja/ SACLA http://xfel.riken.jp/ J-PARC http://j-parc.jp/ 独立行政法人理化学研究所仁科加速器研究センター http://www.rarf.riken.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	情報課 計算科学技術推進室
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	イノベーション創出や国民の安全安心の確保につながる「京」を中核とするHPCI等の研究環境の整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	84億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	登録機関(共用法に基づき利用者選定業務や利用支援業務を実施)やHPCIに参画している大学等に対して、「京」と互換性のある計算機やストレージ等の設備を充実させHPCIの機能強化を図るとともに、講習会・ワークショップ等における参加者の実習利用やソフトウェアの委嘱作業の効率化等、産業利用支援や裾野拡大に向けた取組を加速する。(国内の計算環境拡充のための設備の整備)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での交付決定額84億円 ・平成25年6月末時点での契約額6億円 ・平成25年10月末時点での契約額62億円 ・平成25年12月末時点での契約額84億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) HPCIの構成機関等のスーパーコンピュータやストレージ等の周辺機器の整備の加速による ・平成25年度末までに国内の計算資源量の増加(「京」を除くHPCIシステムにおける総計算資源量の6割増強(6.3ペタFLOPS→10.2ペタFLOPS)、ストレージの増強 25PB) ・幅広い分野における研究開発の促進		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="text-align: right;">(3月22日時点)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補正予算成立後、補助対象機関への交付決定を実施済み。 ・交付決定を受けて、交付先において仕様作成を含めた契約への手続を開始。 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付先において、平成25年3月以降に仕様作成を含めた契約手続を順次進める。 ・交付先において同年6月末までに契約にかかる仕様書案を決定。 ・平成25年12月末までに民間企業等との契約を完了。 </div> <div style="width: 45%;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定 (2月26日)" --> B[国立大学法人等] B <--> C[民間企業等] style A fill:#fff,stroke:#333,stroke-width:1px style B fill:#fff,stroke:#333,stroke-width:1px style C fill:#fff,stroke:#333,stroke-width:1px </pre> <p>注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇄ : 未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	仕様を早期に決定するなど可能な限り早期に執行できるよう調整を進めているところ		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	HPCIポータルウェブサイト https://www.hpci-office.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学等における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	ITER(国際熱核融合実験炉)計画の実施等	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	166億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	事業の内容: 国会承認条約に基づくITER計画の最重要機器で、世界最先端の超伝導技術の結晶である超伝導機器の調達活動を加速するとともに、高性能核融合実験装置(JT-60SA)の整備を加速する。これにより、将来の基幹的エネルギー源として期待される核融合エネルギーの研究開発の推進を図るとともに、超伝導技術の一層の高度化など、イノベーション創出のための研究基盤の形成を図る。 予算の用途: ITER超伝導コイルの製作、JT-60SA機器の製作など 予算を交付する対象者: 独立行政法人 日本原子力研究開発機構		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額 166億円 平成25年6月末時点での契約額 15億円 平成25年7月末時点での契約額 140億円程度 平成25年8月末時点での契約額 155億円程度 平成25年12月末時点での契約額 166億円 平成25年度末までに事業完了		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国会承認条約に基づくITER計画における我が国分担の超伝導機器の調達活動を加速させ、平成25年度末までに超伝導トロイダル磁場コイル4機分の製作に着手する等、ITER運転開始に向けた国際的義務等の履行に確実を期す。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 交付決定(2月26日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">(独)日本原子力研究開発機構</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 一般競争入札・契約</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">注) ↓:実施済 ↓:一部実施済 ↕:未実施</p> <p>【事業の準備状況】 補正予算成立後、(独)日本原子力研究開発機構に補助金の交付を決定済。機構において、契約準備・調整作業等を進めている。また、順次契約に係る手続きを開始している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 ・平成25年7月末までに予算額の約85%の事業を契約、順次機器製作など着工。 ・平成25年8月末までに予算額の約95%の事業を契約、順次機器製作など着工。 ・平成25年末までに事業完了。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	(独)日本原子力研究開発機構において、執行早期化のための課題抽出や解決策を検討		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_4.pdf 【独立行政法人 日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所】 http://www.naka.jaea.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	大臣官房文教施設企画部
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	計画課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学等における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	国立大学における最先端研究推進のための基盤整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	97億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国立大学において実施している最先端研究(iPS細胞研究や希少元素に頼らない電子機能材料の創出など)について、その進展を図るために必要となる施設整備に対する補助を行う。(補助率:定額)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額97億円 平成25年6月末時点での契約額7億円 平成25年11月末時点での契約額97億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国立大学において、9箇所の卓越した教育研究拠点施設の整備を行い、世界最高水準の研究の更なる進展、国際競争力強化にもつながるイノベーション創出等を図る		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の準備状況】 ・各法人に対し補助金全額を交付決定済み (平成25年2月26日現在)	【進捗ステップのイメージ図】 	(3月22日時点)
執行早期化のために 講じている工夫	入札・契約手続きの簡素化・効率化について各法人に情報提供		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【平成24年度国立大学法人等施設整備実施事業<補正予算第1号>】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1331243.htm		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基盤研究課 量子放射線研究推進室
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	量子ビーム応用研究の推進に向けた基盤整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	55億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	材料の解析・評価や新材料創製等に関する研究に貢献する量子ビーム応用研究を加速し、経済成長による富の創出に資するグリーン分野等のイノベーション創出を促進するため、(独)日本原子力研究開発機構における量子ビーム研究施設の高経年化対策及び装置の高度化を実施する。 予算を交付等する対象者:(独)日本原子力研究開発機構		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額 55億円 平成25年6月末時点での契約額 11億円 平成25年8月末時点での契約額 23億円 平成25年11月末時点での契約額 55億円 平成25年度末までに事業完了		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成26年3月末までに、量子ビーム応用研究を推進するための量子ビーム研究施設の高経年化対策及び装置の高度化に関する整備を実施する。(研究棟の整備1件、レーザー装置の高度化1件、構造解析装置等の高度化1件)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、(独)日本原子力研究開発機構に補助金の交付を決定済。機構において、仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。また、順次契約に係る手続を開始している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年2月から順次、契約手続を開始 ・平成25年6月末までに予算額の約20%を契約予定 ・平成25年11月末までに全額を契約予定 ・平成25年度末までに事業完了 </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">国</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">↓ 交付決定(2月26日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(独)日本原子力研究開発機構</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">↓ 契約手続等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">民間企業等</div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">注) ↓:実施済 ↓:一部実施済 ↓:未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	(独)日本原子力研究開発機構において、執行早期化のための課題抽出や解決策を拠点横断的に検討している。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	独立行政法人日本原子力研究開発機構 http://www.jaea.go.jp/index.shtml 独立行政法人日本原子力研究開発機構 高崎量子応用研究所 http://www.takajaea.go.jp/ 独立行政法人日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所 http://www.wapr.kansai.jaea.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	振興企画課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等		
(事業名)	日本学士院会館の安全性・機性能強化のための施設整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の学術の発達に寄与するための事業を行っている日本学士院会館は、築後38年を経過しており、各設備の老朽化が顕著で故障が頻発している。会館の安全性・機性能を一刻も早く確保し、天皇后両陛下、閣僚や学会の第一人者等が出席する日本学士院賞授賞式を始めとする様々な事業の実施に万全を期すため、特に緊急性の高い、空調設備、防災設備、電気室設備の整備を行うもの。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年6月末時点での着手額(入札公告額)0.2億円、契約額0.2億円 ・平成25年8月末時点での契約額1億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・消費電力及びコストの削減率 平成25年度末までに年間空調消費電力の10%削減、年間空調電力コストの5%削減 ・本設備の整備により、日本学士院の主要事業である日本学士院賞授賞式等の栄典事業のほか、海外のアカデミーと協定を結んで継続的に行っている共同研究や国際研究集会の実施なども安全円滑に行うことにより、海外との研究者交流を推進する等、我が国の学術研究の発達に資する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 70%;"> <p>【進捗状況】補正予算成立後、それぞれの契約案件ごとに契約手続を進めている。 (3月22日時点)</p> <p>【今後のスケジュール】平成25年3月中に空調設計の契約を行うほか、順次契約手続を進め、8月末時点で全ての契約を締結する。</p> <p align="center">【事業の進捗状況】</p> <p align="right">【予算の執行状況】</p> <p align="right">国</p> <p align="right">契約手続等</p> <p align="right">民間企業等</p> <p align="right">注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↓: 未実施</p> </div> <div style="width: 25%; border-left: 1px dashed black; padding-left: 5px;"> <p>国</p> <p>契約手続等</p> <p>民間企業等</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○事業の概要【文部科学省HP 平成24年度補正予算(緊急経済対策) 参考資料:下記URL 5ページ目】 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afidfile/2013/01/21/1330010_3.pdf		

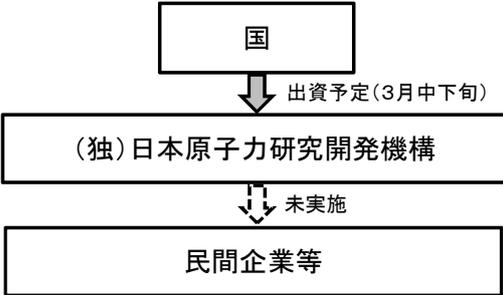
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	環境エネルギー課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進			
対策における施策の名称	イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速、先端的な大型研究施設・設備等の整備・高度化・共用促進等、国立大学等における最先端研究基盤の整備、次世代エネルギー技術開発等			
(事業名)	新たな水素製造技術開発に必要な設備整備		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	20億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)において、再生可能エネルギーの輸送・貯蔵方法として有力な水素の新たな製造技術開発に必要な設備整備を行う。水の熱分解で水素を製造するISプロセスは、太陽熱を直接利用できることから化石燃料を使用せず、低コストで水素を製造することが可能であり、JAEAが有するISプロセスの技術は世界をリードするものであり、再生可能エネルギーの貯蔵、輸送媒体の研究開発に活用できる。化学反応制御、計測、耐食機器等に関する知見を有するJAEAがISプロセスの試験設備を整備することにより、研究開発を加速し、革新的な成果を創出し、経済の底上げや雇用効果を創出する。 予算を交付等する対象者:(独)日本原子力研究開発機構			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点での交付決定済額 20億円 平成25年7月末時点での契約額 13億円 平成25年12月末時点での契約額 20億円 平成25年度末までに事業完了			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに新たな水素製造技術開発に必要なISプロセスの連続水素製造試験設備(本体設備(1件)及び付帯設備(3件以上))を整備する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(3月22日時点) <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、(独)日本原子力研究開発機構に補助金の交付を決定済。機構において、仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。また、順次契約に係る手続を開始している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月以降 順次、速やかに契約作業を実施 平成25年3月以降 順次、事業(試験設備の設計・製作・整備等)を実施 平成25年度末までに事業完了 </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B["(独)日本原子力研究開発機構"] B -- "契約手続等" --> C[民間企業等] </pre> <p>注 ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↕ : 未実施</p> </div> </div>			
執行早期化のために講じている工夫	試験設備の設計・製作の契約を早期に締結するため、意見招請等の契約準備行為を実施。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	独立行政法人日本原子力研究開発機構 http://www.jaea.go.jp/ <実施拠点> 大洗研究開発センター http://www.jaea.go.jp/04/o-arai/index.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	非鉄金属課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発、戦略産業分野の研究開発拠点等の整備、放射性物質研究開発拠点施設等整備事業等		
(事業名)	レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	3.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の経済基盤を根底から支えるレアメタル・レアアース等の金属資源の安定確保対策を早急を実施することは、我が国の製造業の事業環境に関する安全保障を確保する上で不可欠。 今般、次世代自動車や風力発電の普及に伴い、中国への一國依存度が高いジスプロシウムの需要ポテンシャルの高まりが顕在化していることに加え、新興国における消費量の急増に伴い、チタン等のレアメタルについても事業環境が激変。 こうした近時の環境変化に緊急に対応する観点から、価格高騰や一國依存等による供給リスクが高いレアメタル・レアアース等について、代替材料技術開発や低品位鉱石を活用するための高純度化技術開発に対して補助を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○平成25年6月時点で、交付決定額が予算総額の90%(3件以上) ○平成25年度末までに、交付決定額の3倍の研究開発投資を誘発(民間企業等の自己負担額を含む)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○我が国が国際競争力を有するレアメタル・レアアース関連産業の国内における持続的成長の実現のため、「ジスプロシウム(次世代自動車や風力発電モーターに不可欠)の代替材料の技術の開発」「低品位チタン鉱石の製錬技術」を開発。 →指標:事業の進捗状況(平成25年6月末までに、3件以上について試験装置の整備等に着手することを目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【予算の執行状況】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin: 0 50px;">補助(未実施)</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div> <p>【予算執行に関するスケジュール】 公募開始日:平成25年2月22日 採択決定日:平成25年3月18日 交付決定予定日:平成25年3月25日の週</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	予算成立前の平成25年2月22日から公募を開始している。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	平成25年2月22日「レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発事業」に係る採択先の公募について http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130222003.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁電力・ガス事業部
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	原子力政策課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発、戦略産業分野の研究開発拠点等の整備、放射性物質研究拠点施設等整備事業等		
(事業名)	放射性物質研究拠点施設等整備事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	850億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)に出資を行い、福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質の分析・研究施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証するための施設を整備する。 この拠点整備を行うことにより、放射性物質分析等に係る人材の育成や新たなイノベーションにつながる研究開発を推進し、地域の雇用創出を図り、福島復興につなげるとともに、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた研究開発等を着実に実施していく。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・25年3月時点でJAEAへ850億円出資。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・福島第一原子力発電所事故により発生した放射性物質の分析・研究施設、及び過酷環境下にある災害現場において活動する遠隔操作機器等を開発・実証するための施設を整備する。 →指標: JAEAにおける工事進捗状況 25年度上半期に2つの施設(①放射性物質の分析・研究施設、及び②遠隔操作機器等を開発・実証するための施設)のうち②について、以下2つの作業に着手 ・土地の取得 ・施設的设计		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>本事業では、JAEAに施設整備費を出資し、①放射性物質の分析・研究施設、②遠隔操作ロボット等の開発・実証施設を整備するが、先に建設を予定している②について、JAEAへの出資を3月中下旬に実施後、用地選定プロセスに速やかに着手する。</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- "出資予定(3月中下旬)" --> B["(独)日本原子力研究開発機構"] B -- "未実施" --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	用地選定プロセスを円滑に実施するため、JAEAへの出資手続きと並行して立地地点を決定するための準備を進める。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(独)日本原子力研究開発機構(JAEA) http://www.jaea.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	産業技術環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	産業技術総合研究所室 知的基盤課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進			
対策における施策の名称	レアメタル・レアアース等の代替材料・高純度化技術開発、戦略産業分野の研究開発拠点等の整備、放射性物質研究拠点施設等整備事業等			
(事業名)	戦略産業分野の研究開発拠点等の整備		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	350億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構(NITE)に対する施設整備費補助金の交付。</p> <p>(独)産業技術総合研究所 次世代蓄電池やナノテクノロジー等の研究拠点等を整備するとともに、国内8地域センターの研究施設・設備の老朽化対策を行う。</p> <p>(独)製品評価技術基盤機構(NITE) 産業に有用な微生物遺伝資源を安全に保管・管理するバックアップ拠点を整備するとともに、NITE 本所の試験室等に免震装置等の導入・老朽化対策を行う。</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>○25年3月時点での交付決定済額 350億円 交付先:(独)産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構(NITE)</p>			
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>((独)産業技術総合研究所) ○施設、設備の総改修箇所1,562箇所(見込み)のうち、平成25年6月時点で、421箇所の改修に着手</p> <p>((独)製品評価技術基盤機構) ○施設、設備の改修箇所6箇所(見込み)のうち、平成25年6月時点で、2箇所の改修に着手</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済(3月1日)" --> B["(独)産業技術総合研究所、 (独)製品評価技術基盤機構(NITE)"] B -- "未実施" --> C[施工業者] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	宇宙産業室
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	地球観測衛星網の研究開発等		
(事業名)	小型地球観測衛星網の研究開発	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	88.5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発(ASNA02)については、民間企業等への補助事業として実施し、その経費は、当該衛星システムの開発に要する人件費及び、製造等に要する事業費から構成される。 小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発については、民間企業等への委託事業として実施し、その経費は、当該システムの開発に要する人件費及び、製造等に要する事業費から構成される。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(2件) ○総事業費:93.6億円 ○下記2件の研究を実施 ・超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発(補助) ・小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発(委託)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) コスト競争力を有する小型衛星の製造技術の確立、現在ベトナム、タイを始め新興市場で調達が予定されている小型衛星市場においてシェアを獲得するための技術的課題を抽出する。 → 指標:事業の進捗状況(目標:平成25年6月末までに抽出された技術的課題(10件(進行波管増幅器、合成開口レーダアンテナ等))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 5px 0;">⇕</div> <div style="text-align: center;">3月下旬交付予定</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 120px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> <p>超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発(補助)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 120px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> <p>小型衛星群等によるリアルタイム地球観測網システムの研究開発(委託)</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>2/18 公募開始 3/22 採択(予定) 3月下旬 事業開始</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	地球環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2)研究開発、イノベーション推進		担当課	総務課研究調査室
対策の柱立て(小区分②)	①研究開発プロジェクトの推進			
対策における施策の名称	地球観測衛星網の研究開発等			
事業名	いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	19億円	会計区分	一般会計	
事業の内容	現在稼働している世界で唯一の温室効果ガス観測専用衛星である「いぶき」(GOSAT)現行機は平成26年に設計寿命を迎えるため、平成29年度打ち上げを目標として、「いぶき」後継機を文部科学省と協力して開発する。また、後継機の開発と並行して、地上の観測・検証体制の強化も実施する。「いぶき」後継機による宇宙からの温室効果ガスの多点観測データを提供することで、気候変動の予測の精緻化や地球環境の監視を推進し、2020年以降の次期枠組みを含む気候変動対策へ貢献するなど我が国の国際社会における役割を継続的に果たす。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ●平成25年6月までに約6億円分着手(入札公告) ●平成25年度末までに全額執行(入札残除く)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ●平成25年6月までに、試作試験用モデル製作・試験に着手等、25年度中に完成 ●平成29年度の打ち上げ目標			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、今後のスケジュール)	<準備状況> 平成25年度末までに、以下の衛星搭載センサー開発プロセスのうち、②を完了し、③に着手する予定。 ①概念設計(平成24年度実施) ②試作試験用モデル製作・試験 ③工学試験用モデル製作・試験 ④プロトタイプフライトモデル製作・試験 現在、②の実施に向け、後継機に新たに追加する機能の技術的可能性や優先度について、衛星による地球観測や衛星開発の専門家からの意見を聴取する等、本事業の仕様を検討中。			
執行早期化のために講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(参考) GOSAT現行機プロジェクトのホームページ (国立環境研究所) http://www.gosat.nies.go.jp/			

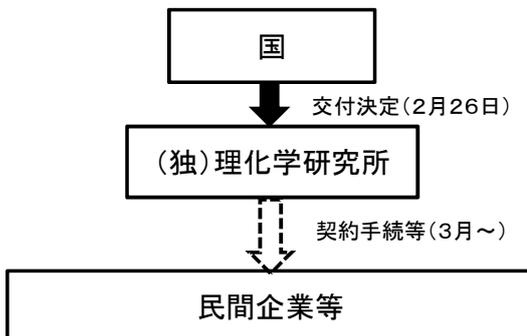
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	宇宙開発利用課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	地球観測衛星網の研究開発等		
(事業名)	陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発等の加速	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	229億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>安心・安全で豊かな社会の実現に向けて、災害対策、気候変動等の地球規模の環境問題の解決等に資するため、陸域・海域観測を行う陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)、気候変動等の影響を把握・予測するための全球降水観測/二周波降水レーダ(GPM/DPR)、気候変動観測衛星(GCOM-C)、温室効果ガス観測技術衛星後継機(GOSAT-2)といった地球観測衛星の開発を加速する。特に、レーダによる広域観測により災害対策にも貢献するALOS-2については、前号機である「だいち」(ALOS)が平成23年5月に運用を停止しており、観測体制に空白が生じていることから開発の加速が求められる。</p> <p>具体的には、ALOS-2においては、プロトタイプモデル(PFM)試験及びロケット打上げサービスの調達を速やかに加速する。また、そのほかの衛星においても、ロケット打上げサービスの調達、衛星バス本体や搭載センサの開発・試験を加速する。本施策により経済対策として投入される資金は、関連企業の雇用の維持や技術開発力の維持・向上に直接的に貢献するほか、運用においても積極的に民間資金を活用し、我が国の宇宙産業の育成を推進する。</p> <p>また、衛星運用を行う地上局の設備の更新、種子島等の打上げ射場設備の整備及び筑波宇宙センター等のJAXA施設の老朽化対策等を行い、衛星等の打上げ、運用等を確実に実施する。</p> <p>予算交付対象者: 宇宙航空研究開発機構</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年2月末時点での交付決定済額 229億円 平成25年6月末時点での契約額 160億円 平成25年9月末時点での契約額 229億円 平成25年度末までに事業完了</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>当該補正予算による宇宙航空研究開発機構の施設・設備の整備及び老朽化更新(筑波宇宙センター等の11施設)を平成25年度末までに行うことにより、ALOS-2の平成25年度中の打上げを確実なものとするなど、現在実施中の衛星の開発・運用、今後のロケット打上げ計画等を確実に遂行する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B["(独)宇宙航空研究開発機構"] B -- "契約手続等" --> C[民間企業等] </pre> </div> <p>注) ↓: 実施済 ↓↓: 一部実施済 ⇩: 未実施</p> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、(独)宇宙航空研究開発機構に補助金の交付を決定済。機構において、2月より仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。3月からは順次契約作業を実施している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 今後は、以下のスケジュールで実施予定。 ・平成25年3月～9月 契約作業 ・平成25年3月～26年3月 事業(衛星開発等の加速及び施設設備整備更新)の実施 ・平成26年3月 事業完了</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.jaxa.jp/projects/sat/alos2/index_i.html http://www.jaxa.jp/projects/sat/gpm/index_i.html http://www.jaxa.jp/projects/sat/gcom_c/index_i.html 等		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	情報通信国際戦略局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	情報通信政策課
対策の柱立て(小区分②)	①研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備		
(事業名)	イノベーションを創出する情報通信技術の利活用推進・強固な基盤整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	673億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国が強みを持つ情報通信技術(ICT)分野におけるイノベーションを創出するため、①ビッグデータ時代の到来等に対応した強固な通信基盤技術の確立、②周波数有効利用技術の確立等、③高精細映像技術の確立、④そのための研究開発基盤等の整備を図る。 また、地域が抱える様々な課題の解決等に向け、⑤ICTを活用した新たな街づくりの検証、⑥スマートグリッドの実現に必要な通信ネットワーク技術の実証等を実施。 対象者: 独立行政法人(④)、民間企業等(①②③⑤⑥)、地方公共団体(②)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ①ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等: ・平成25年6月末時点で契約済額が予算額の100% ②強固なワイヤレスブロードバンドを実現する電波有効利用の推進: ・平成25年6月末時点で交付決定済額が予算額の100% ・平成25年6月末時点で契約済額が予算額の100% ③次世代衛星放送テストベッド: ・平成25年6月末時点で契約済額が予算額の100% ④独立行政法人情報通信研究機構施設整備費補助金: ・平成25年6月末時点で(独)情報通信研究機構への交付決定済額が予算額の100% ・平成25年6月末時点で同機構からの調達手続き着手済額が予算額の100% ⑤ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証: ・平成25年6月末時点で契約済額が予算額の100% ⑥スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業: ・平成25年6月末時点で契約済額が予算額の100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○スマートグリッド実証実験着手地区数の増加など、イノベーションを創出する研究開発等の推進による国際競争力の強化。 ○最先端のICTを活用した街づくりの着手自治体の増加によるICT利活用の促進。 ○最先端のICTの基盤技術の研究開発による我が国の国際競争力の強化(中期計画及び年度計画における定性的、定量的な目標について、毎年度、独立行政法人評価委員会により達成度を評価)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○民間企業、大学等に対する委託費等については、平成25年2月以降公募等を開始。順次委託先候補を選定し、同年6月頃までに事業開始予定。(①②③⑤⑥) ○(独)情報通信研究機構に対する補助金については、平成25年3月13日までに交付決定済。同機構からは同年5月より支出予定。(④) ○地方公共団体への補助金については、平成25年3月中に一部交付決定予定。なお、平成25年6月中に残りの補助金について、交付決定予定。(②)		
	<pre> graph TD A[国] -- 実施済み --> B["(独)情報通信研究機構"] A -- 一部実施済み --> C[民間企業、大学等] A -.-> D[地方公共団体] B -.-> C D -.-> C </pre> <p align="right">(平成25年3月13日時点)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	予算成立前から事業実施に係る基本計画書の意見募集を行う等、予算の早期執行に努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基礎研究振興課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	理化学研究所における防災・老朽化対策のための施設整備等	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	19億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	独立行政法人理化学研究所の研究施設の老朽化に対しては、計画的に対策を講じているものの、必ずしも十分に措置できていない状況にある。したがって、老朽化の著しい動物飼育施設、建屋の外壁・屋上等の応急措置では対処できない箇所について、研究環境等を整え、安全性の向上を図る。また、太陽光パネルやコジェネレーション施設の設置等により、節電と環境負荷低減を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年2月末時点での交付決定済額19億円 ・平成25年6月末時点での契約額5.4億円 ・平成25年9月末時点での契約額12.4億円 ・平成25年12月末時点での契約額19億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 研究基盤等(平成25年度末までに動物飼育施設、建屋の外壁・屋上などの老朽化対策16件、エネルギー対策4件)を整備し、理化学研究所の研究環境や安全性を向上させるとともに、省エネや二酸化炭素排出量削減等の効果(平成25年度末までに節電効果193.7千kWh、二酸化炭素排出量削減29.2t)を発揮し、節電と環境負荷低減を図る		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、理化学研究所への交付決定を実施済み。理化学研究所において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・平成25年2月(交付決定)以降、設計・仕様作成を含めた契約への手続きを順次進める。 ・同12月末までに民間企業等との契約を完了。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p>  <p style="text-align: center;">注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ↘ : 未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	理化学研究所ウェブサイト http://www.riken.jp/ 理化学研究所調達情報 http://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	情報課
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	科学技術情報連携・流通促進事業(科学技術情報の流通力強化に向けた基盤整備)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	17億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>①データベース作成システムのリプレースによる運用コスト及び環境負荷低減、コンテンツ作成機能の高度化、過去の文献情報のデータベース化等</p> <p>②ストレージ等の整備によるログ・論文バックデータの集積</p> <p>③科学技術情報資産の継続的活用のためのバックアップシステム構築</p> <p>交付等対象者:(独)科学技術振興機構</p> <p>※経済波及効果</p> <p>・雇用創出効果</p> <p>1) 事業内容①、②、③の内数: データベース作成システムの設計、セキュリティ設計、バックアップ設計等のプロジェクトマネージャ、SE、プログラマ等 雇用創出 約40名(※1)</p> <p>2) 事業内容①の内数: 500万件以上の膨大な論文の電子アーカイブ作業等 雇用創出 約300名(※2)</p> <p>・その他</p> <p>速やかな設備整備等に関する発注により、一定の経済波及効果等が見込まれる。</p> <p>※1 システム構築関連人件費 約4億円【10ヶ月、平均100万円・人月(SE)】として、約40名(フルタイム換算)の雇用】</p> <p>※2 電子化関連作業人件費 約3億円【10ヶ月、平均10万円・人月(パート)】として、約300名(フルタイム換算)の雇用】</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月末時点での交付決定済額17億円 平成25年6月末時点での契約額1.6億円 (平成25年10月末時点での契約額15.6億円) 平成25年12月末時点での契約額17.0億円 平成25年度末までに事業完了100% 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度末に科学技術情報提供サービス(J-GLOBAL)の利用件数10%増(平成24年度比) 従来のシステムに対して、運用コストを50%減、電力消費量を30%減。 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【事業の進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月:(独)科学技術振興機構より交付申請書を受信 (3月22日時点) 平成25年2月26日: 交付決定済 <p>【今後のスケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年6月末まで:(独)科学技術振興機構において、60%の契約について仕様を決定し調達手続きに着手 平成25年度末まで: 事業完了100% <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 交付決定(2月26日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">(独)科学技術振興機構</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇅ 一般競争入札により発注</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇅ : 未実施</p>		
執行早期化のために講じている工夫	・執行早期化を図るため、交付決定に先立ち仕様の検討や関係機関との調整を進めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2013/01/21/1330010_3.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	宇宙産業室
対策の柱立て(小区分②)	①研究開発プロジェクトの推進		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	太陽光発電無線送電技術の研究開発	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	複数のマイクロ波送電用アンテナパネル間の位相同期を行い、パイロット信号の到来方向にマイクロ波ビームを指向制御するレトロディレクティブ技術を活用し、マイクロ波ビームを受電アンテナに向けて高効率かつ高精度に指向制御する技術の確立を目指す。また、これらの研究開発成果を活用し、実際に屋外でマイクロ波電力電送試験を実施する。当該技術は、宇宙太陽光発電システムの中核となるとともに、非接触・高効率での給電を可能とするものであり、電気自動車を始め幅広い分野での活用が見込まれる。 交付先は民間団体等を想定。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件) ○総事業費:10.0億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○マイクロ波による無線送電技術(宇宙太陽光発電システムに不可欠、電気自動車でも活用)の確立に向け、位相同期技術/システム開発を実施。 →指標:事業の進捗状況(平成25年度6月末までに2つの地上試験装置の製造に着手することを目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; height: 30px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div> <div> <p>公募開始:平成25年2月27日 採択決定:平成25年3月22日(予定) 交付決定:平成25年3月下旬</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	公募情報: http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130227002.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	産業技術環境局		
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化					
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	研究開発課		
対策の柱立て(小区分②)	① 研究開発プロジェクトの推進					
対策における施策の名称	その他					
(事業名)	高温超電導直流送電システムの実証研究		新規/既存	■新規 □既存		
平成24年度補正予算額	25.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計			
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国が強みを持つ高温超電導技術を活用した直流送電システムについて、世界で初めて事業規模となる2km超の送電システムを試作し、直流での電力需要を有するデータセンター等に対して、実際に通電試験を実施することで、事業化に向けた技術的、制度的課題の抽出を行う。 直流超電導送電システムが確立すれば、メガソーラー等の直流電源から直流での電力需要を有するデータセンター等への送電ロスが大幅に低減され(現行の銅線ケーブルに比べて約1/40になることが見込まれる)、省エネルギー化が期待される(また、データセンター内で直流電源からサーバ等機器までを直流給電に置き換えたところ、電力効率が7~8割から9割に改善された例がある。)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()					
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <input type="checkbox"/> 25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件) <input type="checkbox"/> 研究に伴い購入された機器、材料向け支出額+委託先の委託外の部分での関連投資額(需要創出額) <input type="checkbox"/> 民間投資の誘発額 (想定する誘発要因は以下のとおり) ・民間投資の増加 →太陽電池発電所等直流電源の設置、直流引込みによる需要設備等の改修、更新 ・研究開発投資の増加 →実証研究に関連する自社による研究開発投資					
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <input type="checkbox"/> 高温超電導送電システムを実現し、配電ロスの低下を目指す。そのために、高温超電導直流送電システムの実証を行い、事業化に向けた技術的・制度的課題を抽出する。 →指標:事業の進捗状況(目標:6月までに抽出された技術的課題(7件(超電導ケーブル、断熱管に係る熱収支等))					
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"> 平成25年3月1日 公募開始 平成25年3月22日 公募×切 平成25年3月25日 採択決定 3月下旬 事業開始 </td> <td style="width: 50%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国</div> <div style="text-align: center;"> ↓ 未実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">民間企業等</div> </td> </tr> </table>				平成25年3月1日 公募開始 平成25年3月22日 公募×切 平成25年3月25日 採択決定 3月下旬 事業開始	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国</div> <div style="text-align: center;"> ↓ 未実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">民間企業等</div>
平成25年3月1日 公募開始 平成25年3月22日 公募×切 平成25年3月25日 採択決定 3月下旬 事業開始	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">国</div> <div style="text-align: center;"> ↓ 未実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">民間企業等</div>					
執行早期化のために 講じている工夫						
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)						

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	生物化学産業課
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	iPS細胞等を用いた再生医療研究加速のための施設・設備等、iPS細胞等自動培養装置開発加速事業		
(事業名)	iPS細胞等培養装置開発加速事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	5.76億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	iPS細胞等を用いた再生医療及び新薬候補のスクリーニングの実用化を加速するため、iPS細胞等の自動培養装置等について、研究機関等に委託して行い、研究機関や企業等のニーズに合致した装置等の開発を支援する。受託者は装置等の評価のため、研究員等の雇用、自動培養装置用の培地等の消耗品の購入等を行う。また、自動培養装置の普及促進に寄与するため、評価結果は公表する予定。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(9件) ○25年6月時点で本事業により直接発生する総需要金額を2.5億円とする。 ○9拠点において、12装置(比較対象となる装置を含む)の評価を行う。 ○受託先の研究機関等において、開発中の自動培養装置に関する技術的課題を抽出し、必要なもの全てについて開発に反映させる。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○2030年に約120億円の自動培養装置の国内市場規模の実現を目指すとともに、当該市場における国産装置のシェアを100%とする。 →指標:事業成果の有識者委員会での評価 (目標:100%(全て)の事業成果について、国産装置開発の加速に貢献したと評価される)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月 8日 公募開始 平成25年2月 18日 公募説明会 平成25年3月 11日 公募締切 平成25年3月 21日 第三者委員会による採択者決定 平成25年3月 29日 契約締結(予定) <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "委託(3月29日予定)" --> B[大学及び研究機関] B -- "4月以降" --> C[民間企業等(装置開発メーカー等)] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	培養プロトコル等について、国が京都大学iPS細胞研究所(CiRA)と調整を行うことにより、受託者が個別に調整する期間の短縮を図る。また、装置開発メーカーが採用している培養方法を、研究機関等が契約前に確認できるようにすることで、その技術習得に関する時間を短縮する。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	ライフサイエンス課
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	iPS細胞等を用いた再生医療研究加速のための施設・設備等、iPS細胞等自動培養装置開発加速事業		
(事業名)	iPS細胞等を用いた再生医療を実現するための基盤整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	174億円	会計区分	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>① 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 128億円 京都大学iPS細胞研究所等において、臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究、再生医療用iPS細胞ストックの構築、疾患・組織別に責任を持って再生医療の実現を目指す研究体制の構築等を実施するために必要な設備整備を行う。</p> <p>② iPS細胞等を用いた再生医療を実現するための基盤整備 6億円 理化学研究所神戸研究所において、特に網膜疾患に対する再生医療を実施する際に必要となる細胞調整施設(CPC)を新規に整備し、iPS細胞研究の実用化に向けた研究環境整備を行う。</p> <p>③ 神戸地区再生医療等融合連携イノベーション推進棟の建築 38億円 関西イノベーション国際戦略総合特区の立地を活かし神戸医療産業都市構想内に、立体器官培養、分子イメージング等の技術を持つ理研と周辺企業の共同によって、患者由来のiPS細胞を用いた立体組織疾患モデルを確立し創薬や再生医療の革新的技術・機器を開発を行う研究拠点「融合連携イノベーション推進棟」を整備する。</p> <p>④ バイオリソース事業 1億円 理化学研究所において、疾患特異的iPS細胞のバンク等を構築するための機器整備等を前倒しで実施し、国際的に競争の激しい同分野において、我が国における疾患特異的iPS細胞を用いた疾患・創薬研究を含む再生医療研究がいち早く推進できるように研究環境整備を行う。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年2月末時点での交付決定済額: 174億円 平成25年6月末時点での契約額5億円 平成25年9月末時点での契約額104億円 平成25年12月末時点での契約額174億円</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>施設(平成25年度末までに融合連携イノベーション棟1箇所、細胞調整施設(CPC)1式)・設備(平成25年度末までに細胞画像撮影・解析装置1式、高速シーケンサー1台等)を整備するとともに、それを活用するiPS細胞等を用いた再生医療・創薬の実現に向けた研究活動等を推進する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、実施機関への交付決定を実施済み。実施機関において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・平成25年3月以降、設計・仕様作成を含めた契約への手続きを順次進める。 ・同12月末までに実施機関民間企業等との契約を完了。</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <p style="text-align: center;">注) ↓ : 実地済 ↓ : 一部実施済 ↓ : 未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	仕様を早期に決定する等、可能な限り早期に執行できるよう調整を進めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	独立行政法人科学技術振興機構 ・ http://www.ist.go.jp/ 独立行政法人理化学研究所 ・ http://www.riken.go.jp/index_j.html 再生医療実現拠点ネットワークプログラム ・ http://www.ist.go.jp/saisei-nw/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	大臣官房厚生科学課
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	厚生科学課
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	革新的医薬品の創出等の推進: 医療基盤研究所における創薬支援機能の強化、臨床研究中核病院等における治験環境の整備、iPS細胞等の再生医療臨床応用実用化に向けた人材養成のための体制整備、開発途上国向け医薬品研究開発の促進		
(事業名)	創薬支援機能の強化のための研究設備の整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	12億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	創薬支援業務の本部機能を担う(独)医薬基盤研究所において、他機関にはない基盤研独自のライブラリー(抗体、人工核酸、薬用植物)を用いたスクリーニングを実施するために必要な研究用機器を整備する。また、創薬支援に必要なデータベースシステム等を構築する。 ・抗体 大腸菌培養装置、タンパク質発現装置、抗体遺伝子解析装置等 ・人工核酸 リアルタイム生体分子解析システム、DNA合成装置、顕微鏡等 ・薬用植物 スクリーニングシステム、分取用LC-MS、ライブラリ保管庫等 ・戦略室 データベースシステム等		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) (平成25年6月時点の目標) 交付額 12億円(100%) 契約額 12億円(100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) (平成25年度中の目標) 研究設備を使用した創薬支援関連業務件数 8件(100%)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] --> B["(独) 医薬基盤研究所"] B --> C[民間企業等] B --> D[支援対象] A --- A1["交付状況 (H25.3.13) 0% (H25.3末) 100%"] B --- B1["契約状況 (H25.6) 100% 6月入札"] B --- B2["支援状況 (H26.3末) 100% 25年中業務開始"] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	進捗状況を定期的に求め、進捗管理を実施し、執行早期化に努める。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.nibio.go.jp/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	医政局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	研究開発振興課 研究開発振興課再生医療研究 推進室
対策の柱立て(小区分②)	②医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	革新的医薬品の創出等の推進: 医薬基盤研究所における創薬支援機能の強化、臨床研究中核病院等における治験環境の整備、iPS細胞等の再生医療臨床応用実用化に向けた人材養成のための体制整備、開発途上国向け医薬品研究開発の促進		
(事業名)	民間投資を喚起する治験環境等の整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	55億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	最先端の医薬品、医療機器、再生医療等の研究・開発を推進するため、医療機関・研究機関の中から臨床研究中核病院等を選定し、併せて必要な設備整備を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・補助対象施設への交付決定額(補助対象施設からの申請後、速やかに55億円を交付決定) ・補助対象施設における執行額(平成25年度終了までに55億円を執行)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・治験実施数 臨床研究中核病院等における治験実施数が、整備開始時から2015年までに1割程度増加。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>①平成23年度より、早期・探索的臨床試験拠点整備事業を開始。 平成23年度に対象5施設を選定し、整備しているところ。 これまでに各施設において、ヒトに初めて薬物を投与又は機器を使用する臨床研究に関して、専門人材の雇用、研究基盤整備などを実施している。</p> <p>②平成24年度より、臨床研究中核病院整備事業を開始。 平成24年度に対象5施設を選定し、整備しているところ。 これまで各施設において、国際水準の臨床研究・医師主導治験に関して、専門人材の雇用、研究基盤整備などを行っている。</p> <p>③臨床研究中核病院整備事業の施設を新たに5施設選定・整備する予定。 平成25年2月公募開始、その後、採択・事業開始予定。</p> <p>④再生医療臨床応用実用化推進事業の施設を新たに2施設選定・整備する予定。 平成25年2月公募開始、その後、採択、事業開始予定。 【進捗ステップのイメージ図(補正予算)】</p> <div style="text-align: center;"> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	選定先機関との間で実務担当者会議を開催し、執行計画の精査・執行の早期化に努める。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>○補助先及びその選定過程</p> <p>早期・探索的臨床試験拠点の選定結果について(http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001iym4.html)</p> <p>平成24年度臨床研究中核病院整備事業の公募結果について(http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002bfq.html)</p> <p>臨床研究中核病院の公募について(http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002th21.html)</p> <p>再生医療臨床応用実用化推進事業の実施について(http://www.mhlw.go.jp/bunva/iryuu/iryousaisei.html)</p> <p>○事業実施状況等</p> <p>http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/chiken/</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	健康局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	疾病対策課肝炎対策推進室
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	革新的医薬品の創出等の推進: 医薬基盤研究所における創薬支援機能の強化、臨床研究中核病院等における治験環境の整備、iPS細胞等の再生医療臨床応用実用化に向けた人材養成のための体制整備、開発途上国向け医薬品研究開発の促進		
(事業名)	肝炎研究推進のための臨床研究基盤体制の整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	13.2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の肝炎研究の中核施設である(独)国立国際医療研究センターの肝炎・免疫研究センターに機器を配備することにより、これまで進められてきた研究(ヒトの遺伝子や免疫機構の解析に関する研究等)をより加速させ、日本の肝炎研究の推進を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 「交付決定済額」(25年3月までに100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) (ヒトの遺伝子や免疫機構の解析件数の向上) 国立国際医療研究センター肝炎・免疫研究センターの解析件数 平成24年約1400症例→平成25年目標4000症例 (肝炎の治療成績の向上) 国立国際医療研究センター肝炎・免疫研究センターの肝炎の治療成績を以下のように向上させることを目指す。 インターフェロン製剤投与によるB型肝炎のHBs抗原陰性化率 平成24年5%未満→平成25年目標10% インターフェロン製剤等の投与によるC型肝炎(1b型の高ウイルス量症例)のウイルス排除率 平成24年70%→平成25年目標80%		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">交付決定済(平成25年3月18日)</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">(独)国立国際医療研究センター</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">⇩</div> <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">研究機器の調達</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">民間企業</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.ncgmkohodai.go.jp/kanen_meneki/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	大臣官房
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	国際課
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	革新的医薬品の創出等の推進: 医薬基盤研究所における創薬支援機能の強化、臨床研究中核病院等における治験環境の整備、iPS細胞等の再生医療臨床応用実用化に向けた人材養成のための体制整備、開発途上国向け医薬品研究開発の促進		

(事業名)	開発途上国向け医薬品研究開発の促進	新規/既存	■新規 □既存
-------	-------------------	-------	---------

平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
-------------	-----	-----------------------------	------

事業の内容
(予算については、予算の用途及び予算を交付等する対象者を明記)

- ・国際機関である国際連合開発計画(UNDP)がグローバルヘルス技術振興基金(GHIT)と連携し、開発途上国向けの医薬品の研究開発・供給支援を行う事業。
- ・国際連合開発計画に対する拠出金を厚生労働省(医薬品の研究開発)と外務省(供給支援)で分担し、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)に対してはゲイツ財団と日本の製薬企業が分担して資金拠出を行う。

実施方法

直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他(拠出金)

アウトプット指標(進捗指標)

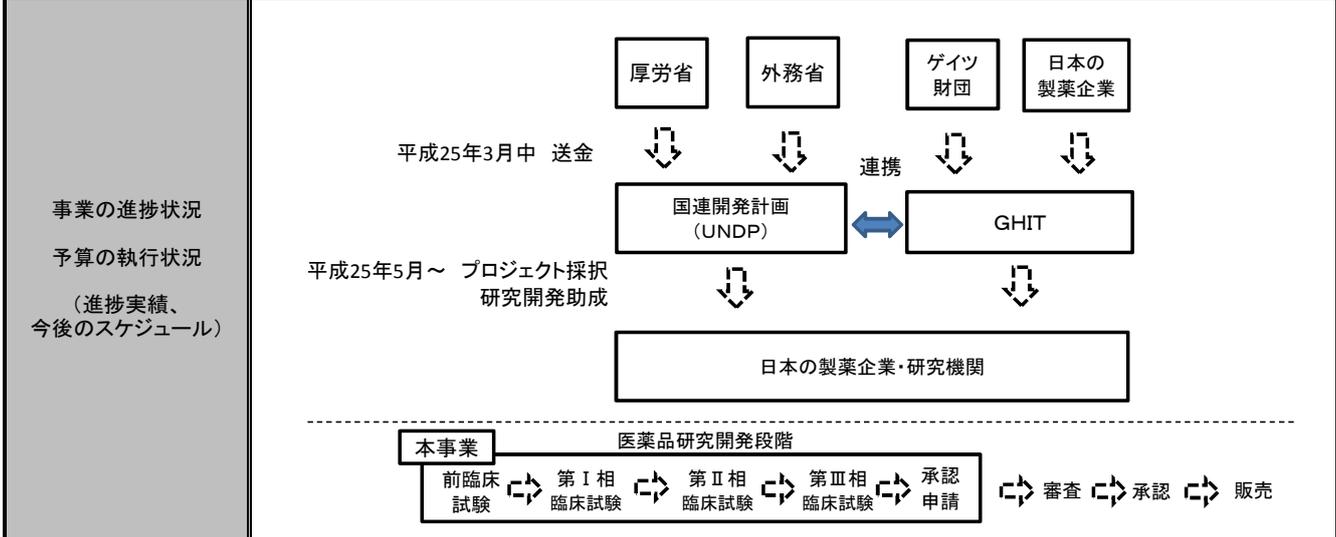
(アウトプット指標による目標)

- ・国際連合開発計画へ拠出金を拠出(平成25年3月中)
- ・国際連合開発計画(及びGHIT)における医薬品研究開発事業の採択件数(平成25年6月までに2件程度、平成25年度中に計5件程度)

アウトカム指標(効果指標)

(アウトカム指標による目標)

- ・研究開発段階の移行件数
- ・医薬品承認申請到達件数



執行早期化のために講じている工夫

事業に関するURL
(事業実施場所、補助先等)

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出 (Ⅳ. 潜在力の発揮を可能とする規制改革【再掲】)	担当部局	厚生労働省	
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	医薬食品局 医政局	
対策の柱立て(小区分②)	②医療関連イノベーションの促進			
対策における施策の名称	医薬品・医療機器・再生医療製品等に係る規制改革：医療機器の審査の迅速化・合理化を図るため、医療機器の特性を踏まえた制度改正を行い、医療機器について医薬品から別章立てすること、医療機器の承認に代わる民間の第三者認証制度の対象を拡大すること、再生医療製品の特性を踏まえた特別な早期承認制度の導入を行うこと等の見直しを実施。また、再生医療の安全性を確保しつつ、細胞培養加工の医療機関外委託も可能となるような枠組みを整備。			
(事業名)	より有効で安全な医薬品・医療機器・再生医療製品の迅速な実用化等を図るための規制・制度の構築	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を 明記)	<p>医療機器・再生医療製品等に係る規制・制度等を見直す。 例えば、医療機器には、種類が多岐にわたる、短期間で改善・改良が行われるといった特性があり、これを踏まえた対応を検討している。</p> <p>【具体例】第三者認証制度の対象の拡大 ※第三者認証制度：厚生労働大臣が基準を定めたものについて大臣の承認を不要とし、あらかじめ厚生労働大臣の登録を受けた民間の第三者認証機関(登録認証機関：現在13機関)が基準への適合性を認証する制度</p> <p>また、再生医療製品には、人の細胞を培養して製造されることから、品質の不均一性等の配慮すべき特性があり、これを踏まえた対応を検討している。</p> <p>【具体例】有効性が推定されれば、安全性の確認を前提としつつ、条件・期限付で特別に早期に承認できる仕組みの導入</p> <p>医療行為としての再生医療については、リスクに応じて適切に安全性確保を図るとともに、細胞培養加工の医療機関外委託も可能とする新たな仕組みを整備</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) 薬事法改正法案と再生医療新法案の提出等。			
	(アウトカム指標による目標) 医療機器・再生医療製品等の審査の迅速化・合理化等が行われることで、その実用化を促進する。 細胞培養加工について、医療機関から企業への外部委託が可能となる。 これらにより、より有効で安全な医療機器・再生医療製品等が、より迅速にこれを必要とする患者の元に届けられることが期待されるとともに、各疾患・患者の形態等に応じた細胞培養加工の工程が簡略化されることにより、再生医療の迅速な実用化につながる。 また、併せて、我が国の医療機器・再生医療製品等産業の発展、新規雇用の創出、新規需要の創出等が期待される。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成25年通常国会に薬事法改正法案と再生医療新法案を提出することを目指し、現在準備を進めている。</p> <p>(今後のスケジュール) 平成25年通常国会に薬事法改正法案と再生医療新法案を提出することを目指し、引き続き準備を進める。</p> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[政府] -- 法案提出 --> B[国会] B -- 法案成立 --> A A -- 改正法や関連政令の施行 --> C[民間企業、医療機関等] </pre> </div>			
執行早期化のために 講じている工夫	—			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	ライフサイエンス課 研究振興戦略官付
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	ライフイノベーション加速のための施設・設備整備等	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	82億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>創薬、ゲノム医学、脳科学、感染症研究などの分野について、効率的に推進するために必要な施設・設備等の整備を行うことにより、創薬・革新的医療などライフイノベーションを加速し、日本の医薬品市場等の成長につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創薬支援体制の構築(理化学研究所) ・オーダーメイド医療の実現プログラム(委託費) ・脳科学総合研究事業(理化学研究所) ・強毒性病原体の迅速検出技術開発に必要なBSL-3施設の整備(理化学研究所) ・感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(委託費) ・バイオリソース事業(理化学研究所) 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年2月末時点での補助金の交付決定済額26億円、委託費の契約額55億円 平成25年6月末時点での契約額72億円 平成25年12月末時点での契約額82億円</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>施設(平成25年度末までにBSL-3施設1箇所)・設備(平成25年度末までに透過型電子顕微鏡1台、マウス飼育設備洗浄装置1台、X線発生・解析装置1台等の設備を約50件)を整備するとともに、それを活用したライフサイエンス分野の研究活動を推進する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗状況】 補正予算成立後、実施機関への交付決定及び契約を実施済み。実施機関において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後のスケジュール】 ・平成25年3月以降、設計・仕様作成を含めた契約への手続きを順次進める。 ・同12月末までに実施機関民間企業等との契約を完了 ・平成25年度末までに事業完了。</p>	<p>【進捗ステップのイメージ図】 (3月22日時点)</p> <pre> graph TD A[国] -- "委託契約 (2月26日)" --> B[大学・研究機関] A -- "交付決定 (2月26日)" --> C["(独)理化学研究所"] B <--> C B -- "契約手続等 (3月～)" --> D[民間企業等] C -- "契約手続等 (3月～)" --> E[民間企業等] </pre> <p>注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇄ : 未実施</p>	
執行早期化のために講じている工夫	仕様が早期に決定する等、可能な限り早期に執行できるよう調整を進めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人理化学研究所 http://www.riken.go.jp/index_j.html ・オーダーメイド医療の実現プログラム http://biobankjp.org/ ・感染症研究国際ネットワーク推進プログラム http://www.cmid.riken.jp/jgrid/ 		

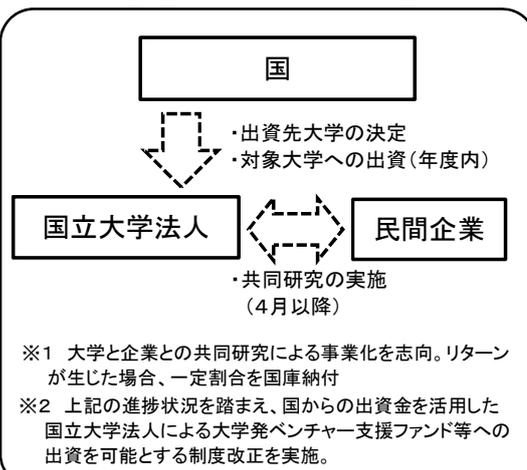
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究振興局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	研究振興戦略官付
対策の柱立て(小区分②)	② 医療関連イノベーションの促進		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	放射線医学総合研究所における重粒子線がん治療技術の高度化及び施設等整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	27億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>重粒子線がん治療については、これまで放射線医学総合研究所(放医研)を中心として民間企業と共同で研究開発を推進してきており、日本が世界を圧倒的にリード(世界の治療数の8割を日本が占める)している状況にある。しかし、同装置の普及を加速するためには装置の小型化やより高度な治療技術の実現が必要である一方で、米国が本技術開発を開始するなど、日本の優位性が脅かされる状況にある。</p> <p>このため、世界初の技術である「超伝導小型炭素線回転ガントリー」について開発・整備を加速し、我が国の重粒子線がん治療分野での国際競争力を確立する。</p> <p>また、放医研は昭和32年の開所以来50年以上が経過し、上記のような研究開発の促進に必要な施設等の老朽化が著しいため、これらを更新することで、放医研の研究開発機能を維持・向上させる。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月末時点での交付決定済額27億円 平成25年6月末時点での契約額27億円 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>平成25年度末までに超伝導小型炭素線回転ガントリー一式(超伝導電磁石、治療台)の整備及び、重粒子線がん治療関連研究設備の更新を行うとともに、重粒子線がん治療分野の研究活動等を推進する</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>【進捗状況】 補正予算成立後、(独)放射線医学総合研究所への交付決定を実施済み。実施機関において、民間企業等との契約手続きや調整作業を進めている。</p> <p>【今後の予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年3月以降、実施機関において、設計・仕様の作成を含めた契約手続きを順次進める。 平成25年6月末までに民間企業等との契約を完了。 平成25年度末までに事業完了。 </div> <div style="width: 50%;"> <p align="right">(3月22日時点)</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B["(独)放射線医学総合研究所"] B -- "契約手続き(3月～)" --> C[民間企業等] </pre> <p>注) : 実施済 : 一部実施済 : 未実施</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	独立行政法人放射線医学総合研究所HP http://www.nirs.go.jp/index.shtml		

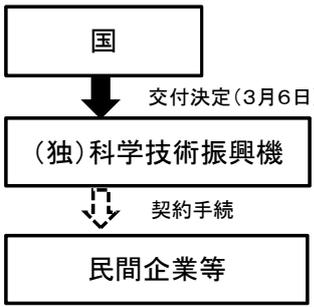
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	科学技術・学術政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	産業連携・地域支援課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	官民イノベーションプログラム: 実用化に向けた官民共同の研究開発の推進		
(事業名)	産学官による実用化促進のための研究開発支援(JSTに対する出資事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	600億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	大学等の優れた研究成果の企業化の加速のため、国から(独)科学技術振興機構に対して出資等を行う。(独)科学技術振興機構はこれらの資金を活用し、大学等の技術を用いて企業等が行う企業化開発を支援することで、大学等の優れた研究成果の実用化を目指す。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(政府出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成25年3月下旬 (独)科学技術振興機構へ600億円出資等 ・平成25年3月下旬 (独)科学技術振興機構にて公募開始 ・平成25年4月以降 公募を踏まえ、審査・採択・各課題の研究開発を順次開始し、600億円支出(委託等)。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・新技術に対する高い目利き能力を有する(独)科学技術振興機構の支援により、大学等で生まれた技術を用いてこれまで難しかった大規模な実証段階の開発や質の高い基礎研究の成果の企業化が可能となり、生産設備導入などの需要や新たな雇用を創出。(独)科学技術振興機構1機構において実施) ・大学等から生まれたリスクの高い革新的技術を用いた企業化開発段階に国の資金を投入し企業の実用化を後押しすることで、民間投資を誘因。 ・上記により市場の拡大が見込まれるため、さらなる需要や雇用が創出され、経済再生に貢献。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・平成25年3月下旬 (独)科学技術振興機構へ出資等 ・平成25年3月下旬 (独)科学技術振興機構にて公募開始 (3月22日時点) ・平成25年4月以降 公募を踏まえ、審査・採択・各課題の研究開発を順次開始。 【進捗ステップのイメージ図】 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">国</div> <p style="text-align: center;">出資等 ↓ (3月下旬予定)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;">(独)科学技術振興機構</div> <p style="text-align: center;">委託 ↓ (4月以降予定)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; margin: 0 auto; padding: 5px;"> 企業等※ (大学等の技術シーズを活用した企業化開発) </div> </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">※開発成功時等に開発費の返済、売上げに応じて実施料の納付を行う</p> <div style="text-align: center; font-size: x-small;"> 注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↻: 未実施 </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	大学等の革新的技術と企業とを積極的にマッチングし、共同提案のための助言等を通じて、採択可能性を高める。また企業が応募しやすくなるよう、1年間程度導入試験(フィージビリティスタディ)ができる制度を設ける。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(独)科学技術振興機構のホームページにて公開予定(公募開始時)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	国立大学法人支援課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	官民イノベーションプログラム: 実用化に向けた官民共同の研究開発の推進 大学等による、研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改正を検討する。		
(事業名)	産学連携による実用化研究開発の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,200億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	成長による富の創出のため、国立大学に出資を行い、産学連携等による実用化のための共同研究開発を推進する。また、その実施状況を踏まえつつ、大学による、研究開発成果の事業化、これを目的とした投資を行う子会社及び大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改正を検討する。		
実施方法	□直接実施 □委託・請負 □補助金 □負担金 ■交付金 □貸付金 ■その他(政府出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 25年3月: 国立大学法人評価委員会の意見を聴き、出資先の国立大学法人を決定(4法人)、3月末までに4法人に対し計1,200億円を支出。 25年4月以降: 国立大学法人による共同研究企業の決定・研究開始		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 共同研究の実施による教育研究設備の購入等により、平成25年度以降で合計1,200億円程度の消費の創出が見込まれるとともに、原材料の需要の増加等他の産業への波及効果が見込まれる。(4法人) さらに、国立大学と企業によるこれまで難しかった大規模かつ世界最先端の共同研究の実施により、国立大学における研究シーズを活用した新産業の創出が見込まれるため、さらなる需要や雇用が創出され、経済再生に貢献。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p>【スケジュール】</p> <p>・平成25年3月 : 国立大学法人評価委員会の意見を聴き、出資先の国立大学法人を決定(4法人)、3月末までに4法人に対し計1,200億円を支出。</p> <p>・平成25年4月以降: 国立大学法人による共同研究企業の決定・研究開始</p> <p style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;">  <p>※1 大学と企業との共同研究による事業化を志向。リターンが生じた場合、一定割合を国庫納付 ※2 上記の進捗状況を踏まえ、国からの出資金を活用した国立大学法人による大学発ベンチャー支援ファンド等への出資を可能とする制度改正を実施。</p> </div> <p>【注】 ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↻: 未実施</p>		
執行早期化のために講じている工夫	文部科学省と出資対象となる大学との間で定期的に共同研究の状況について意見交換し、場合によっては文部科学省から大学に対して助言を行うなど、進捗管理に努めることにより執行の早期化を図る。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	科学技術・学術政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	基盤政策課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	研究支援人材の確保等に向けた各種施策の推進: 学長主導による大学の研究力強化に向けた戦略確立、研究大学におけるリサーチアドミニストレータの確実な配置・キャリアパス形成の検討を促進、研究支援者を対象とした地域の研究機関間の人材交流や全国規模のデータベースの構築等に取り組む。また、科学研究費補助金について予算執行の円滑化のための調整措置の導入を進める。		
(事業名)	研究人材キャリア情報活用支援事業における研究支援人材等に対する支援強化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1. 2億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	(独) 科学技術振興機構に対し、研究支援人材の能力開発支援ならびに関連情報の収集・集約によるマッチング促進のための設備を整備する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末時点での交付決定済額1. 2億円 平成25年10月末時点での契約額1. 2億円 平成25年度末までに事業完了100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 研究人材キャリア情報活用のための設備1システムを整備して研究支援人材の継続的な能力開発やマッチングを促進する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="text-align: right;">(3月22日時点)</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60%;"> <p>【事業の準備状況】 (独) 科学技術振興機構に補助金の交付を決定済。機構において、仕様検討等を進めている。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 平成25年6月末までにすべての仕様の検討を終え、入札手続き後、システム整備に着手。 平成25年10月末までに全額を契約予定。 平成25年度末までに事業完了。</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(3月6日)" --> B["(独)科学技術振興機"] B -- "契約手続" --> C[民間企業等] </pre> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 注) ↓ : 実施済 ⇓ : 一部実施済 ⇄ : 未実施 </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	○ (独) 科学技術振興機構 http://www.jst.go.jp/ ○ JREC-IN(研究者人材データベース) http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop ○ Webラーニングプラザ http://weblearningplaza.jst.go.jp/		

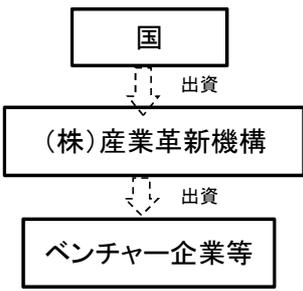
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	新規産業室
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業		
(事業名)	新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	7.3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	ベンチャーファンド、金融機関、税理士・会計士等の官民の起業支援人材の連携を強化し、成長可能性の高いビジネスアイデアやシーズに対する徹底した経営支援(ハンズオン支援)を行い、起業の実現を図る。加えて、その成功事例やノウハウの周知等を通じて起業支援人材を育成する等により、我が国ベンチャー創出環境を大きく改善させる。具体的には、本事業を運営する民間団体等に対し、起業支援人材のための成功事例やノウハウの周知等に必要経費を助成するとともに、起業予定者または設立間もないベンチャー企業をサポートするベンチャー企業支援者(ベンチャーキャピタルやインキュベーター等)に対し、そのハンズオン支援(ビジネスモデル作成や経営チーム組成等)に必要な経費を助成する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月末時点で契約額が予算総額の100%(1件)。 ○25年3月末時点で契約先(民間団体等)が支援人材等と2億円程度契約する予定。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○個別のハンズオン支援を通じた、優秀な起業支援人材の育成、成功事例やノウハウの共有・周知を行うことが可能なプラットフォームを構築する。これにより、成長する創業・ベンチャーの創出を促進する。 →指標:ベンチャーファンド、金融機関、税理士・会計士等から成る支援者チーム構築数(目標30チーム程度) ※30チーム程度の起業支援者チームを始めとした、起業支援プラットフォームの構築により、我が国ベンチャー創出環境を改善する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	本事業を運営する民間団体等を3月8日に採択済。支援人材等については、平成25年2月に一次公募を行い、3月28日に採択予定。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	補正予算成立後速やかに支援人材等を公募。平成25年3月末までに支援人材等の一部を採択・事業実施予定。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	産業技術環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	技術振興課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化			
対策における施策の名称	ベンチャー企業への実用化助成事業			
(事業名)	ベンチャー企業への実用化助成事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	100億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	技術開発型ベンチャー等の技術開発成果の迅速な実用化を推進するため、技術開発型ベンチャー等が有する新規性・革新性の高い技術で、事業機関終了後概ね3～5年以内に実用化が見込まれる技術開発に対して、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を通じ補助する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<p>【アウトプット指標による目標】</p> <p>○平成25年3月5日にNEDOへ100億円交付決定</p> <p>○平成25年4月下旬にNEDOがベンチャー企業等を採択決定し、その後速やかに98億円(事業費)交付決定</p>			
アウトカム指標(効果指標)	<p>【アウトカム指標による目標】</p> <p>○ベンチャー企業等の自己負担額を含め、交付決定額の1.5倍の研究開発投資を誘発する。</p> <p>○事業終了後、3年経過後の時点での実用化達成率を30%以上とする。</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【スケジュール(予定)】</p> <p>1/31～3/21 公募</p> <p>4月下旬 採択決定</p>		<p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "実施済(交付決定:3月5日)" --> B["(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構"] B -- "未実施(採択決定:4月下旬予定)" --> C[ベンチャー企業等] </pre>	
執行早期化のために 講じている工夫	1月末から公募を開始するとともに、外部有識者による審査等により、透明性・公平性を担保しつつ、効率的な審査を実施することにより、ベンチャー企業等への採択決定の早期化に努めている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	NEDO公式ホームページ http://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100032.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	産業再生課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	・ベンチャー企業等や先端技術の事業化のためのリスクマネー供給<産業革新機構に対する産投出資>		
(事業名)	ベンチャー企業等や先端技術の事業化のためのリスクマネー供給	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	1040億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	財政投融资特別会計(投資勘定)
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の産業競争力の源泉である先端技術やベンチャー企業等に対し重点的な支援を行うべく、産業革新機構における支援体制の整備と共に、財務基盤の強化を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	(アウトプット指標による目標) ○産業革新機構への出資金払込(1040億円、3月25日予定) ○緊急経済対策閣議決定以降の産業革新機構によるベンチャー企業等への支援件数、支援決定額		
	(アウトカム指標による目標) ○産業革新機構の出資先ベンチャー企業等の事業化の状況と波及効果 (当該案件に対する民間資金の呼び込み、事業化による付加価値等)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【平成25年1月以降の産業革新機構によるベンチャー企業等への支援決定の実績】 4件(※2013年2月末現在：一部未公表も含む。)</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- 出資 --> B["(株)産業革新機構"] B -- 出資 --> C[ベンチャー企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>これまでのベンチャー支援実績と比して、ベンチャー支援案件の件数増大・加速化を図るため、産業革新機構内の体制を整備。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)ベンチャー投資の専門部門の新設 2)ベンチャー投資部門への人材の重点配置 3)ベンチャー投資の意思決定プロセス等の短縮・簡略化のための社内制度整備 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.inci.co.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	財務省大臣官房
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	政策金融課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	イノベーション強化のための日本政策投資銀行におけるファンドの創設<同行に対する産投貸付>		
(事業名)	政府系金融機関等の活用(長期資金に対する政策金融の強化等)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,000億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	財政投融资特別会計産業投資勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	異業種間連携による新事業の創出や、十分な事業基盤を有する事業体の内部に眠る高度な技術を生かした新事業の創出に取り組む企業に対し、メザニンローン、優先株出資等のリスクマネーを供給するために、日本政策投資銀行が新たなファンド(競争力強化ファンド)を創設することに伴う資金需要への対応を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 指標: 日本政策投資銀行への産投貸付額(金額) 金額: 1,000億円 3月22日 貸付決定の通知 3月28日 貸付実行(予定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 指標: ファンドによる投融资案件の実績(件数・金額) 目標: 呼び水としてのリスクマネー供給による産業の競争力強化 ※ファンド全体の規模(月内に1,500億円程度)は来年度以降も進捗に応じて引き続き拡大を検討。 ※投融资案件の実績は、経済環境等により大幅に増減するため定量的な目標値の設定は困難。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月12日に日本政策投資銀行において「競争力強化ファンド」を創設。今年度中(3月28日予定)に財政投融资特別会計産業投資勘定から1,000億円の貸付を実行予定。		
執行早期化のために 講じている工夫	当ファンドの運営を推進すべくDBJ内に設置した「競争力強化推進本部」を通じて、積極的な活用を図る。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【ファンド立ち上げに関するプレスリリース(日本政策投資銀行)】 http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2012/html/0000012258.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	経済産業省、総務省、 文部科学省、厚生労働省、 農林水産省、国土交通省、 環境省
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	経済産業省産業技術環境局技術振興課 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課 厚生労働省医政局経済課 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 国土交通省大臣官房技術調査課 環境省総合環境政策局総務課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	企業のイノベーションを促進するための研究開発税制の拡充		
(事業名)	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除制度(研究開発税制)の拡充	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	① 試験研究費の総額に係る税額控除制度、特別試験研究費の額に係る税額控除制度、繰越税額控除限度超過額に係る税額控除制度、中小企業技術基盤強化税制及び繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除制度について、2年間の時限措置として、控除税額の上限を当期の法人税額の30%(現行20%)に引き上げる。 ② 特別試験研究費の額に係る税額控除制度について、特別試験研究費の範囲に一定の契約に基づき企業間で実施される共同研究に係る試験研究費等を加える。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・本税制措置による経済波及効果 10年間で最大1兆800億円		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年1月29日に閣議決定された「平成25年度税制改正の大綱」において、上記の税制措置が盛り込まれ、これに基づき、3月1日に平成25年度税制改正法案が閣議決定された。		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	特許庁
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	総務部総務課 特許審査第一部調整課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	企業がイノベーションを円滑に事業化できるよう、迅速な特許権取得の促進や事業に関する複数分野の特許出願の一括審査を実施する。		
(事業名)	事業戦略に対応した特許等のまとめ審査	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	予算事業ではないため該当しない	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	予算事業ではないため該当しない
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・新規な事業や国際展開を見据えた事業に係る製品・サービスを構成する複数の特許等の出願について、特許庁が一括して審査を行うことにより、企業の望むタイミングで企業の事業展開を支える特許網(*)等の形成を支援する。</p> <p>(*)特許網とは、特定の製品・サービスについて戦略的に取得された複数の特許群のことで、特許網を形成することで、他社の参入から製品市場やシェアを守ることが可能となる。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査官は、企業から事業戦略や発明等の内容についての説明を直接受けることによって、事業における発明の位置づけを正確に把握し、事業化に活用し得る特許権を設定する。 ・異なる技術分野を担当する審査官がチームを構成して協働して審査することによって、分野横断的な特許出願群についての的確な審査を行う。 		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>・25年4月より事業戦略対応まとめ審査を開始すべく、企業と意見交換を行い、25年3月までに実施の要件(対象となる出願、1申請あたりの出願件数等)の検討を終了する。</p>		
	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>25年4月に事業戦略対応まとめ審査を開始し、企業から申請のあったすべての特許出願群について、一括して審査を実施する。</p> <p>その結果、以下の効果が得られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査官が事業戦略における発明の位置付けを理解しながら審査を行うため、企業にとって事業戦略に活用しやすい特許網を形成することができる。このため、企業の事業戦略に密接する特許権の活用が促進される。 ・早期に権利設定することによって、海外特許庁における審査において、事業戦略に活用しやすい形態の日本の特許権が参考とされる可能性が高くなり、海外において事業戦略に活用しやすい形態の特許権が設定される可能性が高い。 ・企業と審査官の円滑で的確な意思疎通が図られることにより、効率的な審査を行うことができる。このため、特許になるまでの手続きが円滑に進む。 <p>以上により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許権を効果的に活用することで日本企業における研究開発が推進され、更なるイノベーションの促進につながる。 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p><進捗実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年4月より事業戦略対応まとめ審査を開始すべく、企業と意見交換を行いながら、実施の要件(対象となる出願、1申請あたりの出願件数等)を検討している。 <p><今後のスケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年3月中旬に、事業戦略対応まとめ審査の要件(対象となる出願の種別、1プロジェクトあたりの出願件数等)の特許庁ホームページにて公表し、企業に参加を促す。 ・そして、25年4月から事業戦略対応まとめ審査を開始し、1年間の実施結果や企業のニーズ等を踏まえ、26年4月に実施要件を見直す。 		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	3月中旬に事業戦略対応まとめ審査に関するURLを貼付予定。		

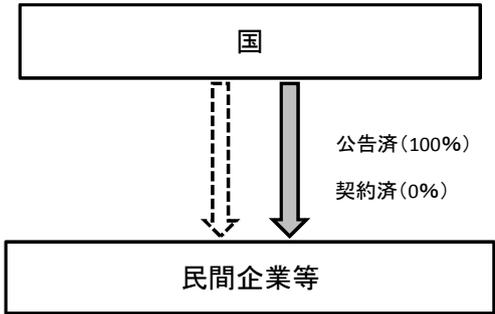
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	特許庁
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進		担当課	総務部総務課 特許審査第一部調整課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化			
対策における施策の名称	企業がイノベーションを円滑に事業化できるよう、迅速な特許権取得の促進や事業に関する複数分野の特許出願の一括審査を実施する。			
(事業名)	迅速かつ質の高い特許審査の推進		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	予算事業ではないため該当しない	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	予算事業ではないため該当しない	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・特許審査の迅速化に関して、平成25年度中に審査順番待ち期間を11月まで短縮させる。そして、権利化までの期間も含めて、平成26年度以降も引き続き迅速化を進めていく。</p> <p>・特許審査の質の維持・向上のために、権利付与後に無効とならず安定しており、かつ、企業にとって使い勝手の良い特許権を設定するための取組を進める。具体的には、安定した特許権の設定のために、中国文献をはじめ急増する外国文献に対する調査を拡充し、その調査結果に基づいて特許性の適正な判断を行う。</p>			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	<p>・平成25年4月から平成26年3月末までに、特許出願の一次審査を34.1万件(※)以上行う。</p> <p>(※)参考:平成24年の審査請求件数は、24.3万件。</p>			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	<p>平成25年4月から平成26年3月末までに一次審査を34.1万件以上行うことで、審査順番待ち期間(平均)を、平成25年6月には15月台、平成26年3月には11月まで短縮する。また、平成26年度以降も、迅速化の取組を進める。</p> <p>その結果、以下の効果が得られる。</p> <p>・審査順番待ち期間および権利化までの期間が短縮されることで、企業は早期に特許権を取得し、ライセンス交渉等において積極的に権利行使することができる。</p> <p>・日本において早期に審査されると、海外特許庁において、日本の審査結果が活用される可能性が高まるので、海外において特許権が設定される可能性が高まる。さらに、日本の審査の質が向上することによって、海外特許庁において、日本の審査結果が活用される可能性がより高まる。</p> <p>以上により、</p> <p>・企業にとって使い勝手のよい特許権が国内外で設定されることにより、特許権の活用が促進され、更なるイノベーションの促進につながる。</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p><進捗実績></p> <p>・審査順番待ち期間について、平成23年12月末には22.2月(平均)であったところ、平成24年12月末には17.3月(平均)まで短縮された。また、権利化までの期間は、平成23年に権利化された特許の平均が34月であったところ、平成24年は30月以内(平均)に短縮された。</p> <p><今後のスケジュール></p> <p>・審査順番待ち期間は、平成25年3月末までに16月台(平均)に短縮される見込みであり、平成26年3月末までに11月を達成する見込みである。平成26年度以降は、権利化までの期間を短縮させていく。</p>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

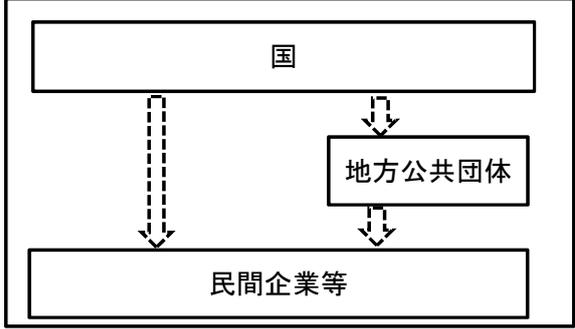
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート
(内閣官房・内閣府・財務省・経済産業省・文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	①内閣官房 ②内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) ③財務省大臣官房 ④経済産業省経済産業政策局 ⑤文部科学省科学技術・学術政策局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 研究開発、イノベーション推進	担当課	①日本経済再生総合事務局 ②参事官(科学技術・基本政策担当) ③政策金融課 ④新規産業室 ⑤産業連携・地域支援課
対策の柱立て(小区分②)	③イノベーション基盤の強化		
対策における施策の名称	上記の先駆的な取組を含め、民間の自発的なリスクテイク意欲を喚起すべく、リスクマネーの供給や一定の公的関与の下でのマッチング機能のネットワーク化を通じて休眠している技術やアイデア、資金その他の資源の価値を顕在化させる等「オープン・イノベーション」の基盤をより一層強化するための総合的な対応について産業競争力会議において検討を行う。		
(事業名)	「オープン・イノベーション」の基盤をより一層強化するための総合的な対応についての産業競争力会議における検討	新規/既存	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	なし	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	なし
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	先駆的な取組を含め、民間の自発的なリスクテイク意欲を喚起すべく、リスクマネーの供給や一定の公的関与の下でのマッチング機能のネットワーク化を通じて休眠している技術やアイデア、資金その他の資源の価値を顕在化させる等「オープン・イノベーション」(企業が自前主義でなく、自他の技術等を幅広く活用して事業化や価値創造に取り組むこと)の基盤をより一層強化するための総合的な対応について産業競争力会議において検討を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) —		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) —		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年2月18日 第2回産業競争力会議において、科学技術イノベーション推進体制強化について議論。今後も、総合科学技術会議と連携し、産業競争力会議において議論を進める。		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	なし		

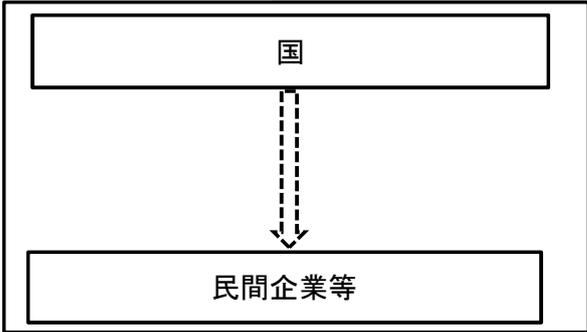
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	航空局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	空港施設課大都市圏空港調査室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	基幹的交通インフラ等の整備推進:首都圏空港の強化、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、大都市圏環状道路の整備、拠点空港・港湾・鉄道駅と高速道路等との直結を含むアクセス道の整備、渋滞ボトルネック対策等		
(事業名)	首都圏空港の強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	40億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	首都圏の都市間競争力を高めるために必要な東京国際空港の機能拡充・強化のため、24時間国際拠点空港化を推進し、平成25年度中の発着容量44.7万回(国際線9万回)への増枠等の達成を目的とした事業を推進する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 東京国際空港(羽田)において、 ・国際線地区エプロンの整備完了を平成25年12月に前倒しし、ナイトステイエプロンの不足状況を早期に改善する。 ・国際線地区連絡誘導路の整備完了を平成25年12月に前倒しし、航空機の円滑な運用を実現する。 ・C滑走路延伸事業の完了を平成26年12月に前倒しし、騒音の影響による深夜早期時間帯の大型機の制限緩和を可能にする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 工事等実施に係る入札公告率は100%。 工事等契約率は0%。</p> <p>(今後のスケジュール) 入札公告済のものは、入札応募事業者の選定等を経て、早期の契約を図る。</p> <div style="text-align: right;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  </div>		
執行早期化のために講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	[事業に関する概要] [事業の予算配分先一覧]		

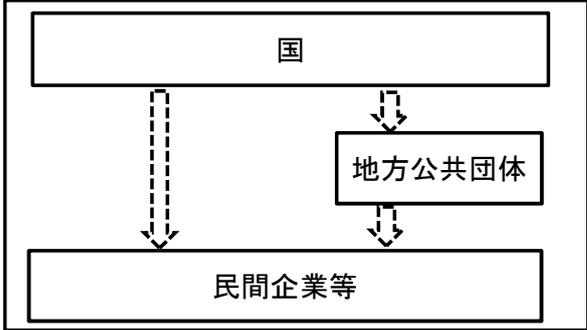
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	技術企画課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	基幹的交通インフラ等の整備推進:首都圏空港の強化、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、大都市圏環状道路の整備、拠点空港・港湾・鉄道駅と高速道路等との直結を含むアクセス道の整備、渋滞ボトルネック対策等		
(事業名)	国際コンテナ戦略港湾の機能強化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	194億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計港湾勘定
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国際コンテナ戦略港湾(阪神港、京浜港)において、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナルの整備等を推進する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% (アウトカム指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	国際コンテナ戦略港湾(阪神港、京浜港)における、コンテナ船の大型化に対応したコンテナターミナル等の整備により、国民生活や産業活動に必要な物資や製品を世界各地との間で低コスト、スピーディかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークの構築を進める(実施箇所:4港)。 国際海上コンテナ・バルク貨物輸送コスト低減率:平成22年度比約5%低減(平成28年度末)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年3月より入札公告開始。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体からの申請により、交付を行った。 【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

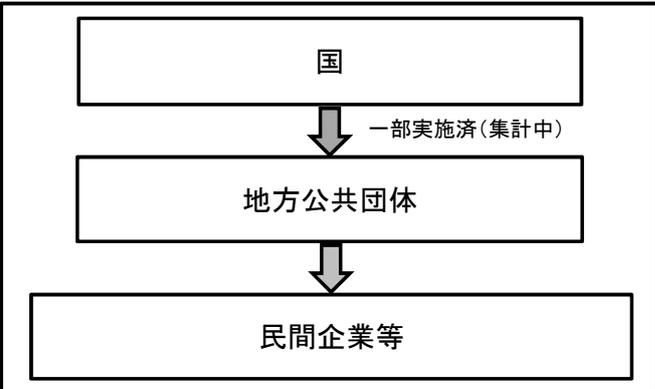
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	国道・防災課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	基幹的交通インフラ等の整備推進:首都圏空港の強化、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、大都市圏環状道路の整備、拠点空港・港湾・鉄道駅と高速道路等との直結を含むアクセス道の整備、渋滞ボトルネック対策等		
(事業名)	物流ネットワークの整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	637億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国際海上コンテナ車両等が通行すべき大都市圏環状道路整備や通行支障区間の解消、高速道路等と拠点空港・港湾・鉄道駅との直結を含むアクセス道路の整備を推進する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 大都市圏環状道路等の物流ネットワークの整備を推進し、効率的で安全な物流を実現する(三大都市圏環状道路整備率約75%(平成28年度末))。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 (進捗ステップのイメージ図)  (今後のスケジュール) 平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	道路局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	国道・防災課 環境安全課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	基幹的交通インフラ等の整備推進:首都圏空港の強化、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、大都市圏環状道路の整備、拠点空港・港湾・鉄道駅と高速道路等との直結を含むアクセス道の整備、渋滞ボトルネック対策等		
(事業名)	円滑な都市・地域活動のための渋滞対策	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	1,182億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	社会資本整備事業特別会計道路整備勘定
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	渋滞ボトルネック箇所等の交通阻害箇所を抽出した後、渋滞解消に向けた検討・対策を早期に実施する。併せて、ITSスポットを活用した経路把握・誘導社会実験を実施する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに 【直轄】入札公告率:概ね100% 【補助】交付決定率:100% 平成26年3月末までに 【直轄】契約率:概ね100% 【補助】交付決定率:100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 渋滞対策を推進し、渋滞ボトルネック箇所等の交通阻害箇所を早期に解消する。 渋滞対策協議会等において抽出された主要渋滞箇所約9,300箇所のうち緊急性の高い箇所の渋滞対策を実施する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ次第、交付予定。 【進捗ステップのイメージ図】  (今後のスケジュール) 直轄事業については、平成25年2月下旬より、順次入札手続き等に着手。平成26年3月末までに契約手続完了。 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ次第、交付予定。		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業の予算配分先】 http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-yosan/h24hosei.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)	担当部局	大臣官房
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化 (2. 地域の特色を生かした地域活性化【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等 (2)公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進【再掲】 (4)地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進【再掲】)	担当課	社会資本整備総合交付金等 総合調整室
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	社会資本整備総合交付金による重点的な支援の実施		
(事業名)	民間投資の喚起による成長力強化・地域活性化	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	社会資本整備総合交付金 2,465億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	インフラ整備やまちづくりを通じた民間投資の喚起による成長力強化・地域活性化を図る観点から、交付金を計上し、ICアクセス道路等基幹的交通インフラの整備、地方都市の中心拠点・生活拠点の形成、交通結節点機能の強化、連続立体交差、都市のみどりやオープンスペースの確保による地域の魅力アップ等を図る民間投資喚起・成長力強化・地域活性化につながる事業について交付金により総合的に支援する(事業を実施する地方公共団体に対して交付金を交付)。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) インフラ整備やまちづくりを通じた民間投資の喚起による成長力強化・地域活性化を図る。 具体のアウトカム指標については、各地方公共団体の整備計画の目標による。 例:IC等へのアクセス道路の整備率を0%(平成24年度)から100%(平成28年度)にする。 観光入り込み客数35,790千人(平成20年度)から40,000千人(平成26年度)に増加する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年2月26日に補正予算の成立とともに地方公共団体へ内示済み。</p> <p>(今後のスケジュール) 地方公共団体への交付については、各地方公共団体の議会決定がされ、申請され次第、交付予定。(一部実施済)交付決定後、地方公共団体において、契約予定。</p> <p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- "一部実施済(集計中)" --> B[地方公共団体] B --> C[民間企業等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。 また、地方公共団体に対しても入札・契約手続きの簡素化等に関して周知したところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 【予算の配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房/内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	PFI法改正法案準備室
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		民間資金等活用事業推進室
対策の柱立て(小区分①)	(3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	PFIの推進による民間資金を活用したインフラ整備:「民間資金等活用事業推進機構」の創設、管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進		
(事業名)	新たな事業モデルによるPFIの推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【民間資金等活用事業推進機構の創設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金収入で費用を回収するPFI事業に対し金融支援等を実施することにより、国の資金を呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起し、我が国の成長力強化を図る。 <p>【管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の施設を束ねてPFI事業の対象とすることにより、効率的な整備・運営等の実施を推進する。 		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>【民間資金等活用事業推進機構の創設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度中に提出した改正法案の成立後、官民連携によるインフラファンドの機能を担う(株)民間資金等活用事業推進機構を創設。国が機構に100億円出資し、利用料金収入で費用を回収する方式(独立採算型)のPFI事業を推進する。 ・また、各地で事業化の可能性が検討されている、コンセッション方式等を活用した大規模な独立採算型PFI事業について、その検討段階から調整を円滑に行うことが可能な体制を構築する。 <p>【管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進について、先進事例の紹介等により、PFI事業の実施を推進する。 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>【民間資金等活用事業推進機構の創設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の金融支援により、利用料金収入で費用を回収するPFI事業が大幅に増加し、機構は、250億円程度(過去の独立採算型PFI事業規模の2倍程度)の事業に対し、その事業費の約3割をメザンファイナンスとして支援することを想定しており、これを呼び水としてインフラ事業への民間投資を喚起する。 <p>【管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進】</p> <p>管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進:管理者が異なる複数施設に係るPFI事業の案件形成を促進することにより、PFI事業の件数を増加させる(今後、3年間で6件程度)。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【民間資金等活用事業推進機構の創設】</p> <p>※法案の国会提出は3月1日</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進】</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>・民間資金等活用事業推進機構の創設:民間資金等活用事業推進機構を創設するためのPFI法改正法案を今国会に提出しており、その早期成立に向けて努力しているところ。</p>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	政策統括官(経済社会システム担当)
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	民間資金等活用事業推進室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	PFIの推進による民間資金を活用したインフラ整備:「民間資金等活用事業推進機構」の創設、管理者が異なる複数施設に係るPFIの推進		
(事業名)	地方公共団体に対するPFI専門家の派遣	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	0.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	PFI事業の経験のない地方公共団体に、内閣府が委託するPFIの専門家を派遣し、PFIの成功例の紹介等を通じ、PFI活用のメリットについて理解を深め、PFI手法を活用できる案件の掘り起しを行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	平成25年3月末までに民間業者と契約し、全国の都道府県、政令都市、中核都市(人口30万人以上)、特例市(人口20万人以上)のうち、PFI事業を実施していない約70の地方公共団体にPFIの専門家を派遣。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
	約70の地方公共団体にPFIの専門家を派遣し、10件程度のPFI事業の案件形成。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<pre> graph TD A[国] --> B[民間事業者 (PFI専門家)] B -- "契約済(3月1日)" --> A B -.-> C[PFI未経験の地方公共団体] C -.-> B </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	PFI専門家の派遣を予定している地方公共団体を地域別にグループ分けし、効率よく専門家を派遣する工夫をする等、速やかな執行に努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課	不動産市場整備課
対策の柱立て(小区分②)	-		
対策における施策の名称	民間主体のまちづくりの支援:耐震・環境性能を有する良質な不動産形成のための官民ファンドの創設		
(事業名)	耐震・環境不動産形成促進事業(都市の再構築(リノベーション)による地域の再生・活性化の推進)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	300億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	本事業は、資金調達等が課題となって再生・利活用が進まない老朽・低未利用不動産について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、民間の資金やノウハウを活用して、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進するもの。 公募にて選定する事業者(基金設置法人)に対し補助を行い、当該事業者は基金を造成する。基金設置法人は、民間企業と設立する投資事業有限責任出資組合を通じ、改修・建替え・開発事業を行う特定目的会社等に対し出資等を行う。なお、当該事業者は、本事業に関する必要事務経費に補助金を充てることができる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに全額執行 平成25年6月末までに耐震・環境不動産支援基金の設置、基金設置法人の審査委員会の設置 平成26年3月末までに平成25年度末までの投資事業有限責任組合契約の全額締結		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を900億円にする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年2月20日に基金設置法人の公募開始。 平成25年3月6日に基金設置法人の公募締切。 平成25年3月13日に基金設置法人採択。 (今後のスケジュール) 平成25年3月中・下旬に補助金交付決定。 平成25年4月以降、基金設置法人が本事業を実施するために必要な細則の作成等。必要な細則等の完了後、投資事業有限責任出資組合への出資、特別目的会社等への出資等の開始。 【進捗ステップのイメージ図】 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; margin: 5px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="font-size: 24px; margin: 5px auto;">↓</div> <div style="margin: 5px auto;">採択(平成25年3月13日)</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; margin: 5px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">基金設置法人</div> <div style="font-size: 24px; margin: 5px auto;">↕</div> <div style="margin: 5px auto;">未実施</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; margin: 5px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">投資事業有限責任組合</div> <div style="font-size: 24px; margin: 5px auto;">↕</div> <div style="margin: 5px auto;">未実施</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 20px; margin: 5px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">特定目的会社 等</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	業界団体の主催する会議での講演等本事業のPRを実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(環境省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	総合環境政策局 地球環境局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(3)国際競争力強化等に資するインフラ整備等		担当課	環境経済課 地球温暖化対策課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	民間主体のまちづくりの支援:耐震・環境性能を有する良質な不動産形成のための官民ファンド創設			
事業名	耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	50億円	会計区分	一般会計	
事業の内容	低炭素化が進まない老朽不動産等について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、耐震・環境性能を有する良質な不動産供給(改修・建て替え・開発事業)を推進するとともに環境価値等の向上を市場で評価し、既存ストックの低炭素化、地域の再生・活性化に資するまちづくりを促進する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに全額執行 平成25年6月末までに 耐震・環境不動産支援基金の設置 基金設置法人の審査委員会の設置 平成25年度末までに 平成25年度末までの投資事業有限責任組合契約の全額締結			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を150億円にする。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、今後のスケジュール)	<p>【進捗実績】</p> <p>平成25年2月20日 基金設置法人の公募開始 平成25年3月6日 基金設置法人の公募締切 平成25年3月13日 基金設置法人採択 (今後のスケジュール) 平成25年3月中・下旬 補助金交付決定 平成25年4月以降 基金設置法人が本事業を実施するために必要な細則の作成等 必要な細則等の完了後 投資事業有限責任出資組合への出資、特別目的会社等への出資等の開始</p> <p>【進捗ステップ】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 採択(平成25年3月13日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">基金設置法人</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇄ 未実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">投資事業有限責任組合</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇄ 未実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">特定目的会社 等</div> </div>			
執行早期化のために講じている工夫	業界団体の主催する会議での講演等本事業のPRを実施			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(基金設置法人にて対応)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房・内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	内閣府地域活性化推進室	
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等	担当課		
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	国際戦略総合特区制度を通じた国際競争力強化策の推進<予算措置以外>			
(事業名)	国際戦略総合特区制度を通じた国際競争力強化策の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	総合特別区域において、産業構造及び国際的な競争条件の変化、急速な少子高齢化の進展等の経済社会情勢の変化に対応して、産業の国際競争力の強化及び地域の活性化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図る。 具体的には、地域の包括的・戦略的な取組を、規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置により、地域の実情に合わせて総合的に支援するとともに、総合特区ごとに組織される国と地方の協議会で国と地域の協働プロジェクトとして推進する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 規制の特例措置について、今春に予定している「国と地方の協議会」において、第一次～第三次指定区域から提案された規制の特例措置に係る優先提案について、優先提案件数総数に対して、協議結果が「提案者の取組を実現するための方策について国と地方で合意に至ったもの」及び「方向性について合意に至り、一部条件等を詰めるための協議を継続するもの」の割合を、平成24年春協議と同水準の80%とすることを旨とする。 特区からの提案の中には、提案の熟度が低く、自治体再検討となるものが見られたことから、平成25年春協議においては、協議前から自治体の提案の熟度を上げることにより、協議の合意を目指す。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 産業の国際競争力の強化に関する施策を総合的かつ集中的に推進することにより、国民経済の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、具体的には、認定国際戦略総合特別区域計画について、指定地方公共団体等に対する調査もしくは当該団体による自己評価で、平成28年度時点で最終計画年度の目標値に対する達成度の平均90%を目標とする。 上記のフォローアップは、年1回行うこととしている評価を活用する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成23年6月に総合特別区域法が成立、平成23年8月に総合特別区域基本方針を閣議決定、平成23年12月に第一次指定(国際戦略特区7件、地域活性化特区26件)を行い、平成24年7月に第二次指定(地域活性化特区6件)、平成24年2月に第三次指定(地域活性化特区5件)を行った。</p> <p>また、平成24年2月からの「国と地方の協議会」により、第一次指定区域から提案された新たな規制の特例措置等に係る協議を行い、平成24年6月に協議結果をとりまとめた。規制の特例措置に係る協議結果については、優先提案275件のうち、「提案者の取組を実現するための方策について国と地方で合意に至ったもの」154件、「方向性について合意に至り、一部条件等を詰めるための協議を継続するもの」61件であった。なお、国と地方で合意に至った提案の実現のため、平成24年7月27日に総合特別区域基本方針に新たな規制の特例措置を追加した。</p> <p>さらに、平成24年8月からの「国と地方の協議会」では、第二次指定区域の新たな提案と第一次指定区域の継続協議となった提案等とを合わせて協議を行い、協議結果は、優先提案119件のうち、「提案者の取組を実現するための方策について国と地方で合意に至ったもの」60件、「方向性について合意に至り、一部条件等を詰めるための協議を継続するもの」9件であった。</p> <p>今後は、第三次指定区域の新たな提案とこれまで指定された区域の継続協議となった提案等とを合わせて4月以降、新たな協議を行う予定である。</p> <p>なお、協議において国と地方で合意に至ったものについては、総合特別区域基本方針の改正等を行って取組を進める。</p>			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	総合特別区域推進本部 http://www.kantei.go.jp/ip/singi/tiiki/sogotoc/index.html			

結果の 区分	I	II	III	IV	合計
	合意 見込み	実現する方向 で継続協議	実現 せず	自治体 再検討	
H24 春協議 (2~6月)	154	61	2	58	275
	56%	22%	1%	21%	100%
	(78%)				
H24 秋協議 (9~1月)	60	9	2	48	119
	50%	8%	2%	40%	100%
	(58%)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁 資源・燃料部
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発	担当課	政策課(石炭課、石炭課、鉱物課)
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	海外資源権益確保のためのリスクマネー供給<石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)への産投出資>		
(事業名)	海外資源権益確保のためのリスクマネー供給	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	329億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	財政投融资特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	今後、新興国での消費量の増加等の理由から需要の逼迫が懸念される重要性の高い資源である天然ガス、石炭及び金属鉱物の安定供給を確保するため、産投を活用し、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)による出資や債務保証を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>(天然ガス)</p> <p>○25年3月26日にJOGMECへ220億円出資予定。 ○25年3月中を目途にJOGMECからSPC(プロジェクト会社)へ220億円出資予定。(ただし、相手国政府の承認等が遅れた場合、JOGMECからSPCへの出資は、4月以降にずれ込む可能性があります。)</p> <p>(石炭)</p> <p>○25年度早期にJOGMECへ64億円出資。 ○現在、早期執行に向けて相手国政府・企業と調整中。</p> <p>(金属鉱物)</p> <p>○25年3月21日にJOGMECへ債務保証基金の繰り入れを実施。 (保証額を従来の360億円から405億円として45億円積み増し)</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>○天然ガスに係る権益確保のため、平成25年3月中を目途にJOGMECからSPC(プロジェクト会社)に、事業規模(440億円)の1/2である220億円を出資予定。日本の年間LNGの輸入量の約2%弱(120万トン相当)の権益確保を見込む。</p> <p>○石炭に係る権益確保のため、平成25年度早期にJOGMECからSPC(プロジェクト会社)に、事業規模(128億円)の1/2である64億円をJOGMECに出資。日本の年間石炭の輸入量における本邦企業が権益をもつ石炭量の拡大を目指す。</p> <p>○金属鉱物に係る権益確保のため、平成25年3月21日に国から債務保証基金の繰り入れを実施。保証額を従来の360億円から405億円として45億円を積み増す。レアメタル鉱山開発に対し、JOGMECは405億円規模の債務保証を予定。特定のレアメタルについては、年間輸入量の約4%の権益確保を見込む。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○天然ガスに係る権益確保のための出資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月5日 JOGMECによる出資の採択決定。 ・3月26日 国からJOGMECに出資予定。 ・3月中目途 JOGMECから民間企業(プロジェクト会社)に出資予定 <p style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[国] -- 実務施 --> B[JOGMEC] B -- 実務施 --> C[民間企業] </pre> </p> <p>○石炭に係る権益確保のための出資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期執行に向けて相手国政府・企業と調整中。 <p style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[国] -- 実務施 --> B[JOGMEC] B -- 実務施 --> C[民間企業] </pre> </p> <p>○金属鉱物に係る権益確保のための債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月21日 国からJOGMECに対する基金繰り入れを実施。これと平行して、債務保証の実施については、民間企業と調整中。 <p style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[国] -- 実務施 --> B[JOGMEC] B -- 実務施 --> C[民間企業] </pre> </p>		
執行早期化のために 講じている工夫	JOGMECの民間企業からの申請受付後、出資の採択決定までの審査期間短縮化に努める。 また、資源外交等を通じ、本邦企業による権益確保案件の創出を図る。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	JOGMEC http://www.jogmec.go.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発	担当課	鉱物資源課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	資源権益確保推進事業:レアアース回収等生産技術開発支援、探鉱技術・環境保全等に係る資源国への技術支援等		
(事業名)	資源権益確保推進事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	金属鉱物資源の賦存が期待される南部アフリカ諸国やインドシナ地域等の資源供給国に対して、資源権益確保や長期取引契約の参入の足がかりを図るため、相手国ニーズに即した資源探査・鉱床評価、難処理鉱からの効率的な選鉱・精錬技術開発、探鉱技術や鉱害防止等にかかる人材育成(研修指導等)にかかる費用を、対象国と既に技術協約等を締結している民間団体等に支出する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(3件)		
	(アウトカム指標による目標) ○資源供給国との信頼関係の構築、権益確保の足がかりの確保(探査・製錬技術開発や環境保全に係る各国とのMOUを既に締結しており、本事業を実施することにより、対象国における当該企業の貢献度、信頼度、関係の向上、ひいては我が国への資源供給確保(権益獲得や長期供給契約)に繋げる) →指標:個別事業毎の進捗状況(26年3月末までに10億円の事業を実施。本事業において予定されている、資源開発に関するFS調査、効率的なレアメタル・レアアース分離回収技術の実証試験、リモートセンシング技術や鉱害防止に関する人材育成(研修・専門家派遣・セミナー開催等)等の事業が完了。) →目標:26年3月末時点までに計14件(資源開発可能性調査4件、生産技術開発支援5件、探鉱技術・環境保全技術支援5件)の個別事業を完了。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)			
執行早期化のために 講じている工夫	我が国と協力関係が薄い国との事業や新たな事業は事前協議等に相当の時間を要し、早期の事業着手が困難と想定されるため、既に資源有望国の調査機関等との間で事業協力協約等を締結している有望な案件を優先的に実施することとし、予算成立前から事前協議を進め、事業執行の早期化に努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	随意契約のため、公募等に関するURLなし。		

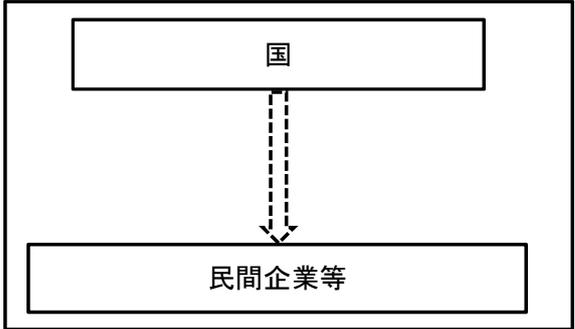
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	資源エネルギー庁 資源・燃料部
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発	担当課	鉱物資源課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	海洋開発の推進: 海底熱水鉱床採鉱技術開発、海底広域研究船の建造等、海洋産業の戦略的育成に向けた海洋構造物の調査研究等、遠隔離島における活動拠点整備等		
(事業名)	海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	16億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」の達成に向け、世界的に具体的な事業化例がない海底熱水鉱床の開発に必要な採鉱技術の開発を行うことにより、我が国の海洋鉱物資源開発の高度化を促進し、商業化に貢献するとともに、我が国の鉱物資源の安定的な供給の確保を図るため、本事業では「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」に定められた海底熱水鉱床開発計画のうち、環境影響評価、資源開発技術(採鉱技術、揚鉱技術)、製錬技術の3分野について、技術開発の調査を実施することとする。</p> <p>そのうち、平成24年度補正事業においては、世界で初めて深海底の海底熱水鉱床採鉱試験に成功した採鉱技術の分野において実施する実海域での採鉱試験機の改良試験、及び付随する環境調査等を前倒しで実施するための費用を民間団体等に対し委託する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件)</p> <p>○また、実海域試験を平成26年度中に1航海実施。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>○我が国の海洋鉱物資源開発の高度化の促進、商業化への貢献及び我が国の鉱物資源の安定的な供給の確保のため、環境影響評価、資源開発技術(採鉱技術、揚鉱技術)、製錬技術のうち資源開発技術(採鉱技術)についての調査・研究を実施</p> <p>→指標: 事業の進捗状況(平成26年3月末までに16億円の予算事業を実施。実海域試験に向け、6月末までに採掘要素技術試験機の改良等に着手し、8~9月に改良をした採掘要素試験機を用いて実海域試験を実施する。)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗ステップのイメージ図】</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>公募を2月中に実施する等、契約に関する事務手続を極力前倒しする。 また、試験機を新たに製造せず、既存の試験機を改良して使用することにより、試験機の製造に係る期間を短縮する。</p>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>・公募要領 : http://www.enecho.meti.go.jp/info/tender/tenddata/1302/130228a/130228a.htm</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	海事局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4)資源・海洋開発	担当課	総務課技術企画室 船舶産業課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	海洋開発の推進: 海底熱水鉱床採鉱技術開発、海底広域研究船の建造等、海洋産業の戦略的育成に向けた海洋構造物の調査研究等、遠隔離島における活動拠点整備等		
(事業名)	海洋産業の戦略的育成のための緊急対策	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>今後成長が見込まれている世界の海洋開発分野の需要を我が国に取り込み、各国の政府を挙げた支援により激化している当該分野での競争に打ち勝つため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合での海洋開発に必要となる、人員・物資の輸送の中継基地や事故・災害即時対応の拠点となる「洋上ロジスティックハブ」 ・今後、需要の拡大が見込まれる「浮体式天然ガス生産貯蔵積出施設(FLNG)」の安全評価要件を各国に先駆けて策定すべく、これらの安全評価要件策定に向けて、基本概念等に係る調査研究を平成24年度補正予算にて前倒して実施することにより、洋上ロジスティックハブ及びFLNGの実現に向けた取組みの加速化を図るもの。 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成26年3月末までに基本概念等に係る調査研究を完了させる。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>洋上ロジスティックハブ及びFLNGに係る安全評価要件策定を平成26年度に前倒しし、海洋産業への我が国企業の参入を促進し、洋上ロジスティックハブを平成28年度までに、FLNGにおいては平成30年度までにそれぞれ第1号案件を実現できるよう取組を推進する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(進捗実績) 平成25年3月1日付にて公示を実施。</p> <p>(今後のスケジュール) 平成25年3月末までに、契約手続き完了予定。</p> <p style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 未実施</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>【事業の概要】</p> <p>http://www.mlit.go.jp/common/000986322.pdf</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	港湾局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化			
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発		担当課	技術企画課 海洋・環境課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	海洋開発の推進: 海底熱水鉱床探鉱技術開発、海底広域研究船の建造等、海洋産業の戦略的育成に向けた海洋構造物の調査研究等、遠隔離島における活動拠点整備等			
(事業名)	遠隔離島における活動拠点整備		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	11億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の排他的経済水域等に存在が確認されている海洋資源の開発及び利用を図るため、海洋資源の開発を支える遠隔離島における活動拠点(特定離島港湾施設)の整備を推進する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	平成25年6月末までに入札公告率概ね100%、平成26年3月末までに契約率概ね100%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	遠隔離島における活動拠点の整備により、新エネルギー開発の要となる海洋資源の開発及び利用に係る環境整備を進める(実施箇所: 2箇所)。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月より契約手続き等開始。			
	【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、入札・契約手続きの簡素化等により、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業に関する概要】 http://www.mlit.go.jp/common/000988904.pdf 【事業の予算配分先一覧】 http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000361.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発	担当課	海洋地球課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	海洋開発の推進: 海底熱水鉱採鉱技術開発、海底広域研究船の建造等、海洋産業の戦略的育成に向けた海洋構造物の調査研究等、遠隔離島における活動拠点整備等		
(事業名)	海洋資源調査研究能力の抜本的強化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	122億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・海底広域研究船の建造 海底の科学的な広域調査を効果的・効率的に行うために必要な最先端の機能を搭載した海底広域研究船を建造する。</p> <p>・無人探査機運用技術向上のための研究開発 効果的・効率的な海底調査を実現するために、自律型無人探査機を複数同時運用するために必要な技術開発等。</p> <p>・新規無人探査機のための既存船舶の改造 最新無人探査機の柔軟かつ効率的な運用を行うために、既存船舶を改造する。</p> <p>・陸上施設の機能強化 無人探査機の整備場の設置等により、円滑な調査活動を確保する。</p> <p>補助金等交付先: (独)海洋研究開発機構</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年2月末時点での交付決定済額 122億円 平成25年6月末時点での契約額 7億円 平成25年10月末までに海底広域研究船の建造(総額210億円(うち24年補正予算114億円))に係る契約を実施 平成25年10月末までに当該事業に係る契約を完了 平成25年度末までに予定の工程の進捗率100%</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>・海底広域研究船(1隻)について、平成25年度中に建造に着手し、その後試験等を経て平成27年度に配備 ・平成25年度末までに、その他の拠点整備や船舶の機能向上等のための資機材等を整備等により、海洋資源調査研究能力を抜本的に向上(無人探査機整備場約190㎡の拡張、2隻の研究船への海洋資源調査のための機能向上等)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、(独)海洋研究開発機構に補助金及び交付金の交付を決定済。機構において、仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。また、順次契約に係る手続を開始している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 ・(独)海洋研究開発機構において平成25年6月末までに海底広域研究船の建造を除く事業の約85%を契約予定 ・海底広域研究船の建造については、企画提案公募を実施中であり、平成25年7月頃に契約先を選定し、仕様のすり合わせを経て10月半ば頃に契約予定 ・平成25年3月～26年3月 事業(無人探査機運用技術向上のための研究開発等)の実施 ・平成25年3月～27年冬頃 事業(海底広域研究船の建造)の実施</p> <div style="text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B["(独)海洋研究開発機構"] B -- "契約手続等" --> C[民間企業等] </pre> <p>注) ↓:実施済 ↓↓:一部実施済 ↕:未実施</p> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	海洋研究開発機構ホームページ: http://www.iamstec.go.jp/i/		

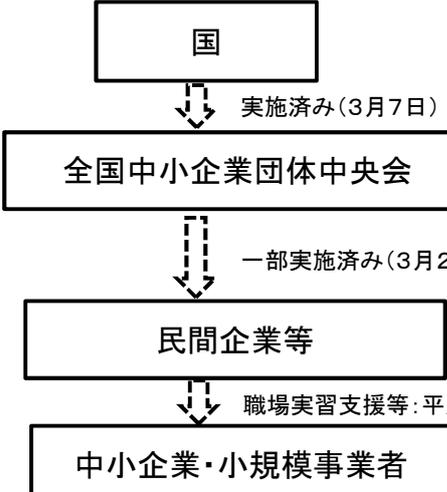
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	研究開発局
対策の柱立て(中区分)	1. 民間投資の喚起による成長力強化		
対策の柱立て(小区分①)	(4) 資源・海洋開発	担当課	海洋地球課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	海洋開発の推進: 海底熱水鉱採鉱技術開発、海底広域研究船の建造等、海洋産業の戦略的育成に向けた海洋構造物の調査研究等、遠隔離島における活動拠点整備等		
(事業名)	海洋立国のための科学技術基盤の強化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	213億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・海洋観測機能の向上 限られた期間内に最大限の調査を行うため、海洋調査船や潜水調査船「しんかい6500」等について、パラスト水処理条約への対応や老朽化対策を緊急的に実施するとともに重要機器類の機能向上等を行う。</p> <p>・海底下観測の機能向上 我が国唯一の科学掘削船である地球深部探査船「ちきゅう」の掘削を安全かつ効率的に実施するための重要掘削機器の二重化や老朽対策等を行い、円滑な科学掘削能力を確保し調査研究を加速する。</p> <p>・研究拠点の機能強化 海底科学掘削で得られたコア試料の分析・解析力を強化し、最先端分析環境を整備・利用に供する等により、研究開発能力の向上を図る。</p> <p>・陸上支援設備の機能向上 現在は常時安全に着岸することができない研究船の専用岸壁の延伸等を行うことにより、研究船の円滑な運用等万全な調査研究態勢を確保する。</p> <p>補助金等交付先: (独)海洋研究開発機構</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年2月末時点での交付決定済額 213億円 平成25年6月末時点での契約額 152億円 平成25年12月末までに当該事業に係る契約を完了 平成25年度末までに事業完了100%</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>平成25年度末までに研究船や研究拠点の機能強化のための資機材等を整備し、海洋分野の研究開発のための科学技術基盤を強化(6隻の研究船、深海調査システム、4研究拠点について機能強化等を行い、深部掘削孔内計測システム2式を整備 等)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; width: 45%;"> <p>【事業の準備状況】 補正予算案成立後、(独)海洋研究開発機構に補助金及び交付金の交付を決定済。機構において、仕様書作成及び契約準備・調整作業を進めている。また、順次契約に係る手続を開始している。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 ・(独)海洋研究開発機構において平成25年6月までに約70%、9月までに約80%について契約予定 ・平成25年3月～26年3月 事業(海洋観測機能の向上等)の実施 ・平成25年度末までに事業完了</p> </div> <div style="width: 50%;"> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">国</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">↓ 交付決定(2月26日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(独)海洋研究開発機構</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 5px;">↓ 契約手続等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">民間企業等</div> </div> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">注) ↓:実施済 ↓:一部実施済 ↻:未実施</p>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	海洋研究開発機構ホームページ: http://www.iamstec.go.jp/j/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	創業・技術課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	新たに起業・創業や第二創業を行う女性及び若者等への支援		
(事業名)	地域需要創造型等起業・創業促進補助金	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	200億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して、その創業事業費等の一部を補助する。また、若者の起業・創業に対しても支援し、地域の新たな需要の掘り起こしや、地域における雇用の創出を促すことで経済の活性化を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <input type="checkbox"/> 基金への交付決定額 200億円 <input type="checkbox"/> 基金から補助対象先への交付決定額 <input type="checkbox"/> 交付決定件数		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <input type="checkbox"/> 地域の新たな需要の掘り起こし、地域における雇用の創出を促すことによる経済の活性化 →指標: 約8,000件の起業・創業を実現(設立登記件数等) 雇用創出数		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	◇基金設置法人及び事務局の選定スケジュール ・2月21日 公募開始 ・3月12日 公募締め切り ・3月下旬 団体決定予定 ◇申請者に対する公募・採択決定のスケジュール ・3月下旬 公募開始予定 ・4月上旬 一次締め切り ・4月下旬 二次締め切り ・4月下旬 一次採択結果公表 ・5月末 二次採択結果公表 <div style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</div> <pre> graph TD A[国] -- 未実施 --> B[民間団体等] B -- 未実施 --> C[個人等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	採択結果公表までの時期を可能な限り早めるべく、予算成立前に基金設置法人及び事務局の公募を前倒し。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sogvo/2013/0221Kikin.htm http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sogvo/2013/0221Jimu.htm		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	中小企業庁経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援		担当課	経営支援課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等			
対策における施策の名称	中小企業・小規模事業者人材対策事業			
(事業名)	中小企業・小規模事業者人材対策事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	281.8億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	中小企業・小規模事業者における優秀な人材を確保するため、育児等で一度退職し再就職を希望する女性等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。 また、大学等での中小企業・小規模事業者の魅力発信から、学生と中小企業・小規模事業者とのマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援するとともに、新卒者等に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・25年3月時点で基金へ282億円交付決定			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○人材不足に深刻な悩みを抱える約13万の中小企業・小規模事業者のうち、約1万社に対して優秀な人材の確保を支援。これを呼び水として、新卒者等による中小企業で働くことへの関心を高める等、中小企業・小規模事業者の更なる人材確保を促進。 →指標:採用企業数:10,000社(雇用創出数:15,000人)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- "実施済み(3月7日)" --> B[全国中小企業団体中央会] B -- "一部実施済み(3月21日)、残りは3月中に実施予定。" --> C[民間企業等] C -- "職場実習支援等:平成25年3月下旬以降、順次実施予定" --> D[中小企業・小規模事業者] </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	多くの職場実習の受入企業や実習生を早期に集めるため、ホームページやPR資料の配付等により、広く普及・広報活動を行う予定。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/pr/pdf/20130115_02.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	創業・技術課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	ものづくり補助金: 試作開発や設備投資等に要する経費の補助		
(事業名)	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,007億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫を促すために、ものづくり中小企業・小規模事業者(町工場)が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	○25年3月時点で基金へ1,007億円交付決定 ○基金から補助対象先への交付決定額 ○交付決定事業者数		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○本事業の経済波及効果 (補助金交付決定後、産業連関表を使い、本事業により創出される需要による生産誘発額を試算) ○ものづくり中小企業・小規模事業者に埋もれている優れた技術の事業化を支援することによる経済の活性化 →指標: 補助事業終了後の事業化率		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	◇基金設置法人及び事務局の選定スケジュール ・2月13日 公募開始 ・3月4日 公募締め切り ・3月13日 団体決定 ◇申請事業者に対する公募・採択決定のスケジュール ・3月15日 公募開始 ・3月25日 一次締切 ・4月15日 二次締切 ・4月下旬 一次採択結果公表 ・5月中 二次採択結果公表 <div style="text-align: right;">【進捗ステップのイメージ図】</div> <pre> graph TD A[国] -- 3月13日 --> B[民間団体等] B -- 3月15日公募開始 --> C[中小企業・小規模事業者] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	採択結果公表までの時期を可能な限り早めるべく、予算成立前に基金設置法人及び事務局の公募を前倒し実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2013/0212Jimu.htm http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2013/0212Kikin.htm		

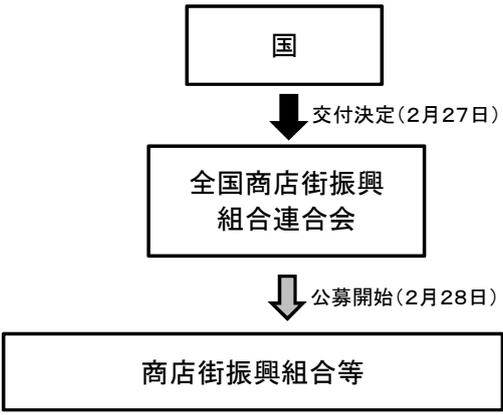
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	小規模企業政策室
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	地域力活用市場獲得等支援事業		
(事業名)	地域力活用市場獲得等支援事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	200.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	全国商工会連合会を基金管理団体、事業実施団体とし、中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援することにより、中小企業・小規模事業者の販売力強化・財務管理能力の向上を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で基金へ200億円交付 ○25年6月末時点で基金から事業者(計150件)に対し40億円交付決定 ○総事業費(事業規模):6月末時点で55億円 (交付決定額に補助率の逆数を乗じた額)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○中小企業・小規模事業者の販売力強化 →指標:売上高増加率(補助金交付決定後に集計) 海外展開実現企業数(補助金交付決定後に集計)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【執行スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇基金管理団体及び事業実施団体の選定スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・3月6日 基金管理団体・事業実施団体への交付決定 ◇申請事業者に対する公募・採択決定のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> ・3月18日 公募開始 ・4月 4日 公募締め切り ・4月下旬 事業者採択決定 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(3月6日)" --> B[全国商工会連合会] B -- "未実施" --> C[商工会・商工会議所] B -- "未実施" --> D[中小企業・小規模事業者等] C --- E[中小企業・小規模事業者等] D --- E E --- F["【新商品開発以外の進捗ステップのイメージ図】"] C --- G["【新商品開発の進捗ステップのイメージ図】"] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	全国商工会連合会: http://www.shokokai.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業省 中小企業庁 経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	商業課
対策の柱立て(小区分②)	① 新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	商店街まちづくり事業		
(事業名)	商店街まちづくり事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	200億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化した施設への安全性の懸念や防犯カメラの効果に対する認識の高まりなどを受け、商店街においても地域住民が安心・安全に生活できる環境の整備は急務となっていることから、商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備(防犯カメラ、街路灯、アーケード等)の整備等を行う場合に補助を行う事業。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <input type="checkbox"/> 25年3月時点で基金へ200億円交付決定 <input type="checkbox"/> 基金から補助対象先への交付決定額 <input type="checkbox"/> 交付決定件数 <input type="checkbox"/> 総事業費		
	アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <input type="checkbox"/> 商店街における地域住民の安心・安全に生活できる環境の整備 →指標: 安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備状況(例: 防犯カメラ設置台数、街路灯設置数、アーケード改修箇所数) ※全国に商店街は約13,000あるが、各市町村(全国に約2,000)ごとにモデルケースを作ることで、全国的な波及を期待する。 <input type="checkbox"/> 事業終了後の地域住民の満足度	
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>◇基金管理団体及び事業実施団体の選定スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月12日 基金管理団体、事業実施団体の決定 <p>◇申請事業者に対する公募・採択決定のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月15日 公募開始 ・4月12日 公募締切 ・4月下旬 事業者採択決定 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] --> B[交付決定(3月12日)] B --> C[全国商店街振興組合連合会 ※執行管理団体 株式会社 電通] C --> D[公募開始(3月15日)] D --> E[商店街振興組合等] </pre> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/main/yosan2012/pr/pdf/20130115_02.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業省 中小企業庁 経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	商業課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	地域商店街活性化事業等		
(事業名)	地域商店街活性化事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	100.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	世界景気の減速等を背景に、中小企業・小規模事業者の業況が足踏みする中で、消費税の引き上げも見据えた地域経済の下支えを実現するためには、商店街の恒常的な集客促進や需要の喚起は急務であることから、商店街が再生に向けた意欲的な取組を行う場合に支援を実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・25年2月時点で基金へ100億円交付決定 ・基金から補助対象先への交付決定額 ・交付決定件数 ・総事業費		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○商店街の集客促進、需要喚起 →指標: 取組の支援件数 支援したイベント数、実施した研修事業の実績、商店街の情報発信の取組数、マーケティング調査数 ※全国の商店街約13,000のうち、商店街組織が強固であり情報発信の能力も高い約2,500(補助事業者数)の取組を支援することで、日本全国に本事業の成果を裨益させる。 ○商店街のイベント集客数		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	◇基金管理団体及び事業実施団体の選定スケジュール ・2月27日 全国商店街振興組合連合会に交付決定 【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月27日)" --> B[全国商店街振興組合連合会] B -- "公募開始(2月28日)" --> C[商店街振興組合等] </pre> ◇申請事業者に対する公募・採択決定のスケジュール ・2月28日 公募開始 ・3月8日 公募締め切り(先行実施案件) ・3月下旬 事業者採択決定(先行実施案件) ・4月5日 公募締め切り ・5月上旬 事業者採択決定		
執行早期化のために 講じている工夫	なお、3月8日までに提出された案件は、3月8日までに公募を締め切り、審査を行い、年度内に採択を行う予定。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/main/vosan2012/pr/pdf/20130115_02.pdf		

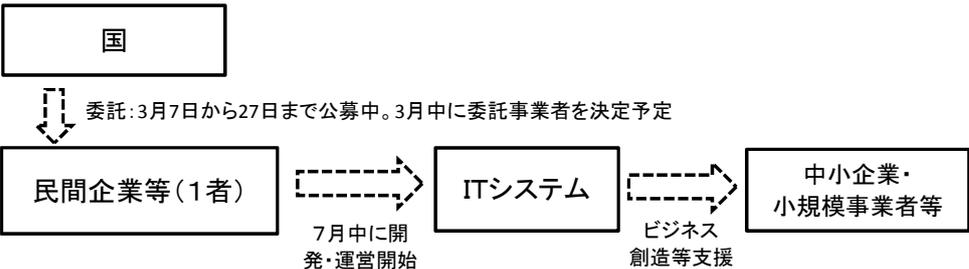
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	新事業促進課
対策の柱立て(小区分②)	① 日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称	中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業(経済産業省)		
(事業名)	中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	20億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	中小企業・小規模事業者が行う海外展開に係る実現可能性調査(F/S調査)、官民の現地支援機関が連携した現地支援プラットフォームの構築等により、中小企業・小規模事業者の海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。また、中小サービス業等の海外展開を支える現地従業員を育成するために日本で行う研修等について支援を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ① 中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 ・25年3月時点で基金へ15億円交付決定(3月5日)。 ・25年3月時点で基金から事業者(計1件)に対し15億円交付決定(予定)。 ② 中小企業海外展開一貫支援事業 ・25年2月時点で(独)日本貿易振興機構及び(独)中小企業基盤整備機構へ5億円交付決定(2月27日)。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○中小企業・小規模事業者の海外事業展開の実現 →指標: ① 中小サービス業等海外現地人材研修支援事業 ・研修実施社数 200社(平成26年3月までに) ② 中小企業海外展開一貫支援事業 ・海外展開実現企業数 ・現地支援プラットフォーム相談件数		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p align="center">【中小サービス業等海外現地人材研修支援事業】</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p align="center">【中小企業海外展開一貫支援事業】</p> </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁	
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	事業環境部財務課	
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等			
対策における施策の名称	中小企業の交際費課税の特例の拡充			
(事業名)	交際費等の損金不算入制度における中小法人に係る損金算入の特例の拡充	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	交際費等の損金不算入制度における中小法人に係る損金算入の特例について、定額控除限度額を800万円(現行600万円)に引き上げるとともに、定額控除限度額までの金額の損金不算入措置(現行10%)を廃止する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・本税制措置による経済波及効果 1年間で最大536億円			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年1月29日に閣議決定された「平成25年度税制改正の大綱」において、上記の税制措置が盛り込まれ、これに基づき、3月1日に平成25年度税制改正法案が閣議決定された。			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

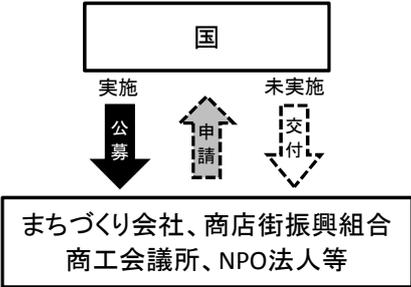
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁経営支援部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	経営支援課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	-		
(事業名)	中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	14. 8億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	100万以上の中小企業・小規模事業者や起業を目指す者と、1万以上の専門家等が参画し、時間・場所にとらわれずに自由に経営・起業に関する情報交換や相談等ができるITシステムを構築(開発・運営)する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で契約額が予算総額の100%(1件)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) (1)事業進捗状況:平成25年7月中に支援サービスを開始 (2)ITシステムの利用状況 ・webアクセス件数 ・利用者の課題解決率:80%以上		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【進捗ステップのイメージ図】  <pre> graph TD A[国] -- "委託: 3月7日から27日まで公募中。3月中に委託事業者を決定予定" --> B[民間企業等(1者)] B -- "7月中に開発・運営開始" --> C[ITシステム] C -- "ビジネス創造等支援" --> D[中小企業・小規模事業者等] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	・民間の有能な既存アプリケーション、サービスの積極的な活用を行う予定。 ・ITシステムの開発が完了してから運営を開始するのではなく、部分的に開発が完了したもから運営を開始し、利用者の声をもとに機能を追加していく予定。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/main/vosan2012/pr/pdf/20130115_02.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	商務流通保安G
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	流通政策課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	地域自立型買い物弱者対策支援事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>買い物に不便を感じる高齢者等のいわゆる「買い物弱者」に対して商品購入機会を与えるための共同宅配事業や移動販売事業など、買い物機会を提供する事業を支援する。この際に、買い物弱者対策と併せて、高齢者の安否確認、食料配達等のように、地域の生活基盤サービスの提供を一体的に行うものを優先的に支援する。</p> <p>予算補助の対象者は、民間事業者や特定非営利法人等の法人格を有する者から公募により選定する。本事業の実施により、モデル地域を創出し、横展開を図ることにより買い物弱者対策地域の増加に貢献する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>○25年3月時点で交付決定額が予算総額の40%(40件)</p> <p>○25年6月末時点で交付決定額が予算総額の80%(80件)</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>○買い物弱者への商品購入機会の提供の継続的提供</p> <p>→指標:平成26年度末時点での事業継続率90%</p> <p>平成25年度末時点で買い物弱者対策地域を100地域創出する。</p> <p>買い物弱者対策の全国的普及を目指し、平成26年度末までに支援対象地域からモデル地域を20程度選定し、横展開を図る。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○予算の執行に向けたスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募開始:2月1日、公募〆切:2月22日 ・地方局における審査・採択:2月25日～3月5日 ・本省でのとりまとめ・調整:3月6日～3月12日 ・採択結果の通知及び公表:3月15日 ・交付決定次第事業開始 <div style="text-align: center;"> </div> <p>※経済産業局(沖縄県においては「内閣府沖縄総合事務局」。以下同じ。)</p> <p>[補助率]国2/3 [補助額]上限:1億円 下限:100万円(補助対象事業費で150万円以上)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	申請書類の簡素化、申請者への説明会の実施		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130201004.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	商務流通保安グループ 中小企業庁経営支援部	
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	中心市街地活性化室 商業課	
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等			
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	新規/既存	■新規 □既存	
平成24年度補正予算額	15億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村等において、まちづくり会社等が実施する取組を支援する。具体的には、①まちの魅力を高めるための事業化調査、②先導的・実証的な取組、③専門人材の派遣に對し、緊急に重点的支援を行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	<p>○平成25年3月末時点で、交付決定額が予算総額の30%(25件)、 ○平成25年6月時点で、交付決定額が予算総額の90%(60件)</p>			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	<p>○中心市街地の魅力向上、活力ある商機能の維持 →指標: 平成25年6月時点で、先導的で実証的な事業を10地域で実施。 (先導的で実証的な事業の実施を検討する地域(約30地域(中心市街地活性化基本計画認定地域113地域のうち、中心市街地活性化基本計画の新規認定または中心市街地活性化基本計画の第2期認定等に入っている地域))において、当該時点で商機能の維持・強化に向けた取組を緊急的に支援する必要がある地域を重点的に支援。)</p> <p>・平成25年6月時点で、まちの魅力を高めるアイデアを掘り起こすための調査を30地域にて実施。 (まちの魅力を高めるための事業化調査を実施が想定される地域(約110地域)において、当該時点で緊急的に事業化調査の具体的実施ニーズのある30地域を重点的に支援。)</p> <p>・平成25年6月時点で、専門人材を20地域にて活用。 (専門人材が不足する地域(中心市街地活性化計画認定地域及び認定を目指す地域(約160地域)のうち、約40地域)において、専門人材の確保が可能であり、当該時点で緊急的に中心市街地活性化への取組の底上げを図る必要性のある地域に対して、重点的に支援。)</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>[事業の進捗状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年2月27日: 公募開始 ・3月18日: 公募締切 ・3月26日: 審査委員会開催 ・3月下旬: 採択決定 ・交付決定次第事業開始 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> 			
執行早期化のために 講じている工夫	申請書類の簡素化に伴う負担軽減策、申請者への説明会の実施			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130227001.html http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2013/0227MiryokuK.htm			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	財務課
対策の柱立て(小区分②)	①新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等		
対策における施策の名称			
(事業名)	消費税転嫁対策窓口相談等事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	42.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	消費税率の二段階にわたる引上げや制度変更の円滑な実施のため、中小企業団体等が行う講習会、相談窓口の設置やパンフレット等による周知などに対して補助する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	○25年3月時点で基金へ42.1億円交付決定 ○基金からの支出決定済額 (アウトカム指標による目標) ○消費税率の引上げに伴う価格転嫁等に関する中小企業・小規模事業者向けの相談体制等の整備 ・中小企業・小規模事業者の相談できる窓口の設置件数 ※中小企業・小規模事業者へのきめ細かい支援を提供できるよう、全国各地の商工会・商工会議所などに相談窓口を設置。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小【独立行政法人中小企業基盤整備機構】 企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会】 <pre> graph TD A[国] -- "実施済(平成25年3月中旬に交付決定)" --> B[中小企業団体(全国組織)] B -- "未実施(随時委託予定)" --> C[中小企業団体(単会、都道府県連)] D[国] -- "実施済(平成25年3月中旬に交付決定)" --> E["(独)中小企業基盤整備機構"] E -- "未実施(随時交付予定)" --> F[認定経営革新等支援機関] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	・事業計画の早期策定		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	日本商工会議所 (http://www.jcci.or.jp/) 全国商工会連合会 (http://www.shokokai.or.jp/) 全国中小企業団体中央会 (http://www.chuokai.or.jp/) 全国商店街振興組合連合会 (http://www.syoutengai.or.jp/) 独立行政法人中小企業基盤整備機構 (http://www.smri.go.jp/)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)								
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	沖縄振興局					
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策							
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	参事官室(調査金融担当)					
対策の柱立て(小区分②)	① 新たなビジネスへのチャレンジの支援、ものづくり支援、商店街の活性化等							
対策における施策の名称	その他							
(事業名)	沖縄振興開発金融公庫による新事業創出促進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存					
平成24年度補正予算額	9.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計					
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	沖縄振興開発金融公庫が実施する、新事業創出促進のための出資を円滑に実施するため、当面必要と見込まれる出資金の財源として、内閣府の一般会計から沖縄振興開発金融公庫に出資金として交付するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)							
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)							
	国⇒沖縄振興開発金融公庫への出資9.0億円を年度内執行							
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)							
	沖縄振興開発金融公庫からの出資により、平成25年6月までに2件以上の新事業を創出							
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓ 実施予定(3月下旬を予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">沖縄振興開発金融公庫</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新事業創出者等</td> </tr> </table> </div>			国	↓ 実施予定(3月下旬を予定)	沖縄振興開発金融公庫	↓	新事業創出者等
国								
↓ 実施予定(3月下旬を予定)								
沖縄振興開発金融公庫								
↓								
新事業創出者等								
執行早期化のために 講じている工夫	沖縄振興開発金融公庫においては、沖縄県等の関係機関や地元金融機関との連携及び情報交換に努め、各種セミナー等への参加による案件の発掘への取組み。 相談案件については、ビジネスパートナーのマッチング等、事業化への支援を行い、迅速・適切に対応し、出資実績の促進に努めている。							
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	沖縄振興開発金融公庫 http://www.okinawakouko.go.jp/							

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出		担当部局	中小企業庁事業環境部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援		担当課	金融課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援			
対策における施策の名称	中小企業再生支援協議会の機能強化、認定支援機関による経営改善計画策定支援等			
(事業名)	中小企業再生支援協議会の機能強化		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	40.5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	再生計画策定支援の確実な実施に向けて、中小企業再生支援協議会の体制を抜本強化し、支援に係る質の向上及び量の増加を図る。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年2月時点で基金へ40.5億円交付決定 ○基金から補助対象先への交付決定額			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○中小企業再生支援協議会の体制を抜本強化し、支援に係る質の向上及び量の増加 →指標:相談対応件数			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>4月より順次増員開始し、合計100名以上の人員増強を行う予定。</p>			
執行早期化のために 事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)				

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁事業環境部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	金融課
対策の柱立て(小区分②)	②経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業再生支援協議会の機能強化、認定支援機関による経営改善計画策定支援等		
(事業名)	認定支援機関による経営改善計画策定支援	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	405億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	条件変更や新規融資などの金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、国の認定を受けた外部専門家(認定支援機関)の支援を受けて経営改善計画を策定する場合、経営改善計画策定支援に要する費用について、総額の2/3(上限200万円)まで補助		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年2月時点で基金へ405億円交付決定 ○基金から補助対象先への交付決定額		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○条件変更、新規融資が必要となる中小企業の経営改善の支援 →指標: 経営改善計画策定件数 2万件(計画達成の目標時期 平成26年3月末)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>全国の経営改善支援センター(中小企業再生支援協議会に新設)にて申請受付中</p> <p>経営改善支援センター(全国47都道府県に設置)</p> <p>費用の2/3を支援</p> <p>連名で相談・申込み</p> <p>中小企業・小規模事業者</p> <p>認定支援機関(弁護士、税理士、金融機関等)</p> <p>金融機関</p> <p>協議</p> <p>・計画策定支援 ・フォローアップ</p> <p>・費用の1/3を負担</p> <p>国 → 基金管理団体 → 再生支援協議会 → 認定支援機関</p> <p>補助</p> <p>委託</p> <p>経営改善計画費用を負担</p>		
執行早期化のために講じている工夫	補正予算成立後、早急に事業を立ち上げ、3月8日より申請受付を開始した。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kakushin/2013/0308KaizenKeikaku.html		

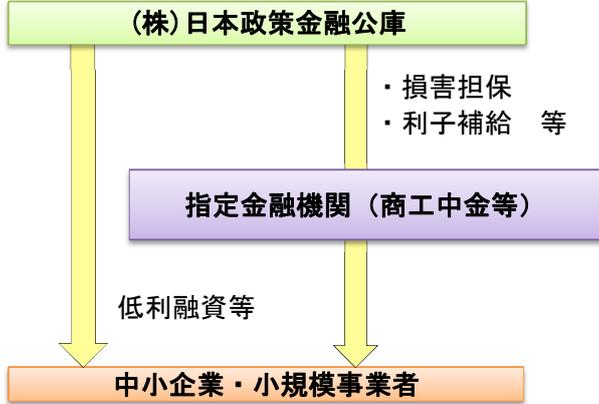
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁事業環境部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	金融課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業再生支援協議会の機能強化、認定支援機関による経営改善計画策定支援等		
(事業名)	認定支援機関向け経営改善・事業再生計画研修事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	経営力強化支援法に基づく認定支援機関(税理士、弁護士、金融機関等)に対して、大手会計法人等による研修を実施し、事業再生・経営改善計画の策定能力の強化を行い、中小企業・小規模事業者の事業再生・経営改善を促進する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年2月時点で(独)中小企業基盤整備機構へ5億円交付決定。 ○研修実施回数 (予備費を活用して全国80カ所で研修を実施済み。今後、実施方法等を見直ししながら、補正予算を活用して、全国各地で継続的に研修を実施していく。)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○中小企業・小規模事業者の円滑な再生や経営改善の促進、そのための認定支援機関の体制強化 →指標: 研修受講者数 (予備費を活用して、3389人を対象に研修を実施済み。今後、実施方法等を見直ししながら、補正予算を活用して、15000人(予定)を対象に継続的に研修を実施していく。)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	専門人材の能力を強化するため、予備費を活用して、全国80カ所で3389人を対象に研修を実施した。今後、実施方法等を見直ししながら、補正予算を活用して、全国各地で15000人(予定)を対象に継続的に研修を実施していく。		
執行早期化のために 事業に関するORL (事業実施保証、補助金等)	<p>認定支援機関 → 再生・経営改善計画策定支援 → 研修によりスキルアップ → 再生・経営改善が必要な中小企業・小規模事業者</p> <p>研修実施者 ← 事業委託 ← (独)中小企業基盤整備機構 ← 補助金 ← 国</p> <p>研修参加(無料)</p> <p>【研修内容】</p> <p><講義></p> <ul style="list-style-type: none"> 再生手法(リスケジュール、私的整理、債権放棄・売却、DDS、DES等)、法務、税務等に関する知識 事業・財務デューデリジェンスに関する知識 再生・経営改善計画の策定方法に関する知識等 <p><グループワーク></p> <ul style="list-style-type: none"> 講義内容を踏まえたケーススタディ、ディスカッションを中心とした演習(1グループ4名~6名程度) 		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	監督局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業再生支援協議会の機能強化、認定支援機関による経営改善計画策定支援等		
(事業名)	中小企業の経営改善・事業再生支援のための施策の更なる推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p><事業の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関のコンサルティング機能の発揮による中小企業の再生への取組促進 企業再生支援機構及び中小企業再生支援協議会による中小企業の再生支援の実績の積上げ 		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○金融機関のコンサルティング機能の発揮による中小企業の再生への取組みの促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融庁が、金融機関に対し、中小企業に対する具体的な経営改善・事業再生に係る支援方針や取組状況等を再確認する中で、金融機関のコンサルティング機能の発揮による中小企業の再生支援への取組みを促すことにより、引き続き支援案件の掘り起こしを図る。 <p>○企業再生支援機構及び中小企業再生支援協議会による中小企業の再生支援の実績の積上げについて</p> <p>【機構の活用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構が、全国各地の金融機関を訪問・要請を引き続き実施。 金融庁が、金融機関に対し、中小企業に対する具体的な経営改善・事業再生に係る支援方針や取組状況等を再確認する中で、機構を活用した中小企業の再生支援の取組みを引き続き促していく。 <p>【機構と協議会の連携強化による再生現場(各地の協議会)の支援強化について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 機構自身による支援に留まらず、①機構スタッフが協議会案件に対して助言、②相互仲介ルールを活用し、引き続き協議会を積極的に支援。 中小企業の経営状況の把握・分析手法や再生手法を協議会に引き続き提供。 <p>【協議会の活用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 改定基本要領等に基づく迅速・簡易な再生支援スキームを活用し、中小企業の再生を積極的な支援を継続。 金融庁が、金融機関に対し、中小企業に対する具体的な経営改善・事業再生に係る支援方針や取組状況等を再確認する中で、協議会を活用した中小企業の再生支援の取組みを引き続き促す。 <p>【経営改善や事業再生を支援する諸施策の推進について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各都道府県毎に構築された中小企業支援ネットワークを活用して、中小企業の経営改善や事業再生が図られる環境の整備を促進。 地域における再生支援機能の強化を図るため、中小企業基盤整備機構等を活用した事業再生ファンドの設立を促進(事業再生ファンドの“空白地域”の解消を目指す)(民間ファンドを含め58組成済み:平成25年2月21日現在) 企業再生税制による再生の円滑化を図るための措置を拡充(平成25年度税制改正大綱、平成25年度より実施) 		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.fsa.go.jp/news/23/ginkou/20120420-2.html http://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20121214-5.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁事業環境部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	金融課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援: 日本政策金融公庫における資本性資金の活用<同公庫に対する産投出資>、日本政策金融公庫、商工中金における経営支援と一体となったセーフティネット貸付の創設等		
(事業名)	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,180億円(一般会計) 900億円(財政投融资特別会計(投資勘定))	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計 財政投融资特別会計(投資勘定)
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	経営支援とあわせた公的金融・信用保証による資金繰り支援を実施し、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取組を推進しながら、中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○25年3月時点で日本政策金融公庫へ1,180億円出資(一般会計) ○25年3月時点で日本政策金融公庫へ900億円出資(財政投融资特別会計(投資勘定))		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○貸付件数・金額 ○資金繰りDI		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月1日よりすでに新規事業開始済み ○公庫(中小)が低利融資等を行うために必要な財政支援を行います。  ○指定金融機関が行う低利融資等に対して、公庫(危機対応)が利子補給等を行うために必要な財政支援を行います。  <div style="text-align: right;">  </div>		
執行早期化のために講じている工夫	補正予算成立後(2月26日)、速やかに事業を開始した		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	健康局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援		担当課	生活衛生課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援			
対策における施策の名称	中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援: 日本政策金融公庫における資本性資金の活用<同公庫に対する産投出資>、日本政策金融公庫、商工中金における経営支援と一体となったセーフティネット貸付の創設等			
(事業名)	生活衛生関係営業の安定化支援		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	3.1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	日本政策金融公庫の生活衛生資金貸付(一般貸付・振興事業貸付及び生活衛生セーフティネット貸付)について、生活衛生関係事業者の経営安定化を行うための金利引き下げを行う。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・出資金払込額 3.1億円(3月22日出資済み)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・貸付件数・金額 ・資金繰りDI			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月1日から事業実施。 <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇓ 出資金</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">(株)日本政策金融公庫</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇓ 低利融資</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">生活衛生関係事業者</div> </div>			
執行早期化のために 講じている工夫	特になし			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【事業概要】 http://www.ifc.go.jp/n/release/pdf/topics130228a.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	財務省大臣官房
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	政策金融課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業・小規模事業者の資金繰り支援：日本政策金融公庫における資本性資金の活用<同公庫に対する産投出資>、日本政策金融公庫、商工中金における経営支援と一体となったセーフティネット貸付の創設等		
(事業名)	政府系金融機関等の活用(長期資金に対する政策金融の強化等)	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	一般会計：839.9億円(①313億円、②500億円、③26.9億円)	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援として以下の取組みを行う日本政策金融公庫の財務基盤の強化を行うこと によって、事業の円滑な実施を図る。</p> <p>① 認定支援機関等による経営支援を前提とした「セーフティネット貸付」の創設や新規事業・事業再生に取り組む中小 企業・小規模事業者の財務基盤を強化する資本性ローン、認定支援機関を活用した創業又は経営多角化・事業転換 に対する支援等、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取組支援を抜本的に強化する。</p> <p>② 信用保険における経営力強化保証を中心とした借換保証を推進することにより、中小企業・小規模事業者の月々の 返済額の軽減及び資金調達の円滑化等を経営支援と一体的に推進する。</p> <p>③ 円高等の経済環境変化に対応するため、指定金融機関に対して非弁済額の一部補填(損害担保)を行う制度の拡 充及び指定金融機関による低利貸付けを可能とするための利子補給制度の拡充等を行う。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・出資金払込額 839.9億円(3月25日予定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・貸付(引受)件数・金額 ・資金繰りDI		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>① 平成25年3月1日から事業実施。 平成25年3月25日に(株)日本政策金融公庫に出資予定。</p> <p>② 平成15年2月から、「借換保証制度」開始。 平成24年10月から、「経営力強化保証」開始。 平成25年3月25日に(株)日本政策金融公庫に出資予定。</p> <p>③ 平成25年3月1日に制度変更。 平成25年3月25日に(株)日本政策金融公庫に出資予定。</p> <pre> graph TD A[国] --> B["(株)日本政策金融公庫"] B -- 保険金 --> C[信用保証協会] B -- 低利融資等 --> D["中小企業・小規模事業者等"] B -- "・損害担保 ・利子補給 等" --> D </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	特になし。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>① 【事業概要】 http://www.ifc.go.jp/n/release/pdf/topics130228a.pdf</p> <p>② 【事業概要】 http://www.chusho.meti.go.jp/kinvyu/2010/101222karikaehosyou.htm http://www.chusho.meti.go.jp/kinvyu/2012/0926HosyouKyouka.htm</p> <p>③ 【事業概要】 http://www.ifc.go.jp/n/company/fc.html</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府、金融庁、総務省、経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出 Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化(再掲)	担当部局	内閣府 政策統括官 経済財政運営担当
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策 2. 地域の特色を活かした地域活性化(再掲)		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者対策 (3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速(再掲)	担当課	地域経済活性化支援機構担当 室
対策の柱立て(小区分②)	②経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	企業再生支援機構を抜本的に改組し、事業再生ファンド・地域活性化ファンド等に対する専門家の派遣や出資等による地域の再生現場の強化や地域活性化に資する支援を行うための機能強化を図り、「地域経済活性化支援機構」(仮称)とする		
(事業名)	「地域経済活性化支援機構」の設立	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	30億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府から預金保険機構を通じて、地域経済活性化支援機構へ出資を行う。 ・ 地域経済活性化支援機構は、各地域の事業再生ファンドや地域活性化ファンドに対して、民間金融機関等と共に専門家の派遣及び出資を行う。これにより、地域の再生現場等の担い手の支援能力の向上を図る。 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国から地域経済活性化支援機構に対する出資(30億円)を年度内に速やかに執行し、新たな業務を開始 		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業再生ファンドや地域活性化ファンドに対して民間金融機関と共に専門家の派遣及び出資を行うことにより、地域における再生現場や地域活性化の担い手の支援能力の向上を図る。 ・ ①当機構が民間金融機関等と共同して設立するもの、②民間独自で設立されるものを含め、事業再生ファンド又は地域活性化ファンドが全国47都道府県をカバーするよう設立されることを目指す。 ・ 予算の積算上は、事業再生ファンドを20(全国10ブロックに2ずつ)、地域活性化ファンドを47(各県1ずつ)設立することを目安に計算している。ただし、実際の執行にあたっては、本施策が民間の取組みを補完しつつ、地域の力を活用して進めるものであることを踏まえ、各地域の実情に最も即した形(規模、個数)となるようにする。 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の進捗状況(予定)】 25年2月26日 法案成立 25年3月18日 関係法令等の施行 地域経済活性化支援機構に対する出資 機構の新規業務開始	【予算執行状況 進捗ステップのイメージ図】 	
執行早期化のために 講じている工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主務大臣として機構における適切な業務運営が図られるよう監督・指導を行うとともに、機構の行う業務に関する周知・広報活動を強化 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/h24/yosan_h24_1.pdf http://www.cao.go.jp/houan/183/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	監督局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	中小企業金融円滑化法の期限到来後における検査・監督の方針の明確化、「中小企業等金融円滑化相談窓口」(仮称)の設置、金融機関による中小企業の経営支援に関する取組み状況等の定期的な公表等 <予算措置以外>		
(事業名)	中小企業金融円滑化法の期限到来後における検査・監督の方針の明確化等	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【事業の内容】 中小企業金融円滑化法の期限到来にあたり、中小企業・小規模事業者等を支援する観点から、以下の施策を講ずる。</p> <p>【中小企業金融円滑化法の期限到来後における検査・監督の方針の明確化】 金融検査マニュアル・監督指針を改正し、①貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めること、②他の金融機関等と連携し、貸付条件の変更等に努めること、③中小企業・小規模事業者の経営改善を最大限支援すること等を明記し、検査・監督で徹底する。</p> <p>【「中小企業等金融円滑化相談窓口」(仮称)の設置】 全国の財務局・財務事務所に中小企業等金融円滑化相談窓口を設置し、中小企業・小規模事業者からの個別の相談・苦情・要望にきめ細かく対応する。</p> <p>【金融機関による中小企業の経営支援に関する取組み状況等の定期的な公表等】 金融機関に対し、中小企業・小規模事業者の経営支援に一層取り組むよう促すため、府省令及び監督指針を改正し、金融機関による中小企業の経営支援に関する取組み状況等の定期的な公表を実施する。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>金融検査マニュアル・監督指針の改正について、4月1日から施行予定。 全国の財務局・財務事務所に中小企業等金融円滑化相談窓口(53か所)を設置し、2月25日より運用を開始。 府省令及び監督指針の改正について、3月31日から施行予定。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>本施策の性質上、アウトカム指標(効果指標)を記載することは、困難。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【中小企業金融円滑化法の期限到来後における検査・監督の方針の明確化】 金融検査マニュアル・監督指針の改正について、3月21日にパブリックコメントを実施し、4月1日から施行予定。</p> <p>【「中小企業等金融円滑化相談窓口」(仮称)の設置】 全国の財務局・財務事務所に中小企業等金融円滑化相談窓口(53か所)を設置し、2月25日より運用を開始。</p> <p>【金融機関による中小企業の経営支援に関する取組み状況等の定期的な公表等】 府省令及び監督指針の改正について、3月21日にパブリックコメントを実施し、3月31日から施行予定。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130222-1a.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁・経済産業省)			
対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	○金融庁監督局 ●経済産業省 中小企業庁事業環境部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	○総務課監督調査室 ●金融課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	個人保証制度の見直し<予算措置以外>		
(事業名)	個人保証制度の見直し	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【事業の内容】 中小企業の創業や早期の事業再生の促進、担保・保証に過度に依存しない融資の促進等の観点から、 ①個人保証の「契約時」における課題 ②個人保証の「契約後(再生局面)」における課題 について検討を進める。</p> <p>【今後の進め方】 2013年1月に中小企業庁と金融庁共同で設置した有識者からなる研究会において、全6回(予定)の会合での議論を踏まえ、報告書を取りまとめる。以後、所要の施策を実施。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>中小企業庁と金融庁共同で設置した有識者からなる研究会において、報告書を取りまとめる。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>2013年1月に中小企業庁と金融庁共同で設置した有識者からなる研究会において、全6回(予定)の会合での議論を踏まえ、報告書を取りまとめるべく検討中。</p> <p>第1回 1月 9日(水)【開催済】 第2回 1月22日(火)【開催済】 第3回 2月 7日(木)【開催済】 第4回 2月20日(水)【開催済】 第5回 3月14日(木)【開催済】 第6回 日程調整中</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/kojinshoso/index.html http://www.fsa.go.jp/singi/chushoukigyou/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	検査局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	動産・売掛金担保融資(ABL)の活用促進<予算措置以外>		
(事業名)	ABL(動産・売掛金担保融資)の活用推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>・ABLとは、企業が保有する「在庫」や「売掛金」などを担保とする融資。</p> <p>・金融検査マニュアル・監督指針においては、「事業価値を見極める融資手法」(不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資)の重要性を指摘しているが、現行の金融検査マニュアルでは、「動産・売掛金担保」について、具体的にどのような場合が「一般担保(客観的な処分可能性がある担保)」として取り扱われるのかが必ずしも明確ではない等の指摘があることを踏まえ、ABLの活用推進を図るため、金融検査マニュアルの運用の明確化等を検討。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>・25年3月末までに、全11財務局等において、金融機関に対して、「ABLに係る説明会」を開催。</p> <p>・全国の財務局等において、中小企業等に対して、「金融検査マニュアル[中小企業融資編]に関する説明会」を開催し、ABLに係る説明を実施。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成25年2月5日、「ABL(動産・売掛金担保融資)の積極的活用について」を公表し、金融検査マニュアルの運用の明確化等を実施した(一部、パブリックコメント手続中)。</p> <p>上記公表以降、以下のとおり、今般の措置の周知活動等を実施している。</p> <p>① 金融機関に対して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融関係団体を通じて、周知徹底を図るとともに、積極的な活用の検討を要請(2月5日)。 ・全国の財務局において、説明会を開催中。 <p>② 中小企業等に対して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業関係団体(5団体)を通じて、広報を実施。 ・全国の財務局において、説明会を開催中。 <p>③ 経団連・各地方公共団体に対して、売掛金担保融資の活用促進に向けた協力を要請(2月25日)。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	金融検査マニュアルの運用の明確化等を実施済み。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130205-1.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	中小企業庁 厚生労働省 農林水産省
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(1) 中小企業・小規模事業者等への支援	担当課	中小企業庁事業環境部財務課 厚生労働省健康局生活衛生課 農林水産省食料産業局企画課
対策の柱立て(小区分②)	② 経営改善・事業再生支援、資金繰り支援		
対策における施策の名称	商業・サービス業中小企業の経営改善のための設備投資を促進する税制措置<税制>		
(事業名)	商業・サービス業及び農林水産業を営む中小企業等の経営改善に向けた設備投資を促進するための税制措置の創設	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	青色申告書を提出する中小企業等で経営改善に関する指導及び助言を受けたものが、平成25年4月1日から平成27年3月31日までの間に、その指導及び助言を受けて行う店舗の改修等に伴い器具備品及び建物附属設備の取得等をして指定事業(卸売業、小売業、サービス業及び農林水産業(これらのうち性風俗関連特殊営業及び風俗営業に該当する一定の事業を除く。))の用に供した場合には、その取得価額の30%の特別償却とその取得価額の7%の税額控除との選択適用ができることとする。ただし、税額控除における控除税額は当期の法人税額の20%を限度とし、控除限度超過額は1年間の繰越しができる(所得税についても同様とする。))。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・本税制措置による経済波及効果 1年間で最大4610億円		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年1月29日に閣議決定された「平成25年度税制改正の大綱」において、上記の税制措置が盛り込まれ、これに基づき、3月1日に平成25年度税制改正法案が閣議決定された。		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経営局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	就農・女性課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	新規就農・経営継承総合支援事業等		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金事業、農の雇用事業))	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	99億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金: 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者・経営継承者に対して就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を給付。 ・農の雇用事業: 青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等にかかる経費を支援(最長2年間)。 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>25年3月上旬までに、事業実施主体(全国農業会議所)へ99億円を交付決定。25年度末までに、新規就農者・農業法人等に対し、事務費を除いた94億円を助成。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>25年度末までに、青年新規就農者4,900人の確保、農業法人等における1,750人の雇用創出</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日現在</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【青年就農給付金】</p> <p>25年1月に事業実施主体の公募を開始 2月に採択団体決定(全国農業会議所) 3月6日に事業実施主体(全国農業会議所)へ全額交付決定。</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【農の雇用事業】</p> <p>25年3月6日に事業実施主体(全国農業会議所)へ全額交付決定。</p> </div> </div> <p>※ 青年就農給付金のうち、研修期間中に対する支援である準備型については、都道府県(一部全国農業会議所から直接)、就農直後を支援する経営開始型については市町村から、それぞれ給付。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	補正予算の成立後、速やかに執行できるよう、25年1月から事業実施主体の公募を、2月から要望調査を開始		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>農林水産省(新規就農に関する情報) http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html</p> <p>全国農業会議所(新規就農相談センター) http://www.nca.or.jp/Be-farmer/</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	林野庁林政部、森林整備部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	1. 経営課 2. 研究・保全課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	新規就農・経営継承総合支援事業等		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(「緑の雇用」現場技能者育成対策事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	11億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>1. 新規就業者の確保・育成【事業実施主体:全国森林組合連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業希望者を雇用して以下の研修等を実施する林業事業体を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ①トライアル雇用:現場の作業実態等の理解を図り、林業就業に対する林業事業体と就業希望者双方の不安を解消。 ②林業作業士(フォレストワーカー)研修:林業未経験者が基本的な技術を習得するための3年間の研修のうち、1年目研修を一部先行実施。 <p>2. 森林作業道作設オペレーターの育成(放射性物質対処型)【事業実施主体:一般社団法人 フォレストサーベイ】</p> <p>放射性物質に汚染された森林地域で森林作業道を作設するためオペレーターを育成するための研修等を実施に必要な経費を支援。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 25年3月末までに交付決定済額 11億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 1. 平成27年度末までに新規就業者等300人を育成 2. 平成25年度末までに森林作業道作設オペレーター1,500人を育成		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点 [事業の進捗状況]</p> <p>1. 新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業担当者会議を開催(3/4)後、研修生の募集を開始。4/1より研修開始予定。 ・研修期間は26年3月まで(うち助成期間は最大10ヶ月)。 <p>2. 森林作業道作設オペレーターの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営検討委員の委嘱、運営検討委員会等の準備。 <p style="text-align: center;">【予算執行状況】</p> <p>[予算の執行状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算成立日に事業実施主体に対し、割当内示を実施(2/26)。 ・今後、交付申請～交付決定予定。 <div style="text-align: center;"> <p>(3月13日現在交付決定済率 3%) ↓ 交付決定(3月中旬予定) ↓ 交付決定(3月11日)</p> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	1、2 補正予算成立日に事業実施主体に対し割当内示を実施。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>1. 新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林野庁HP: http://www.rinya.maff.go.jp/j/routai/koyou/03.html ○緑の雇用総合ウェブサイト(事業実施主体運営): http://www.ringyou.net/ <p>2. 森林作業道作設オペレーターの育成(放射性物質対処型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一般社団法人フォレストサーベイのホームページに掲載予定: http://www.f-survey.jp/ 		

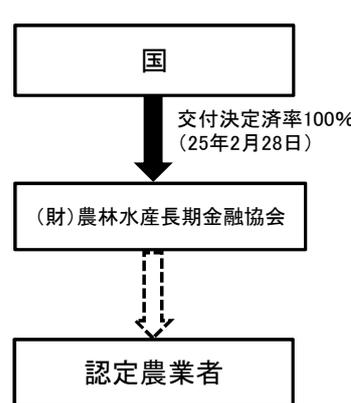
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	企画課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	新規就農・経営継承総合支援事業等		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(漁業就業者確保・育成対策事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	5億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	事業実施主体(一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター)が行う本事業実施のための基金造成に対し助成し、事業実施主体は、事業実施機関(漁連・協議会等)が実施する漁業の就業情報の提供や就業相談会の開催、漁家子弟を含む新規就業希望者の漁業現場での長期研修等に対して助成する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月19日までに基金(一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター)へ5億円交付、平成26年度までの期間に基金から新規就業希望者200人の長期研修を支援するため全額を支出。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成27年度までに漁業において165人の雇用を創出。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(3月19日予定) 交付決定率 0%" --> B[事業実施主体] B -- "助成決定(3月中予定)" --> C[事業実施機関] </pre> <p>3月19日までに事業実施主体に対し、交付決定し、基金を造成予定。 3月中に事業実施機関に対し、助成を決定する予定。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	3月8日に都道府県及び事業実施機関に対し、本事業の内容、事務手続き等について説明会を開催予定		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.rvoushi.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経営局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	就農・女性課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	経営体育成支援事業等・農業用機械等の導入を支援		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(経営体育成支援事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	34億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>人・農地プランに位置付けられた中心経営体等を助成対象者として、以下の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心経営体等が融資を受けて農業用機械等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援。 ・また、融資の円滑化等を図るため、農業信用基金協会への補助金の積増による金融機関への債務保証(経営体の信用保証)の拡大を支援。 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>25年3月末までに都道府県へ34億円を配分。25年度末までに、中心経営体等へ事務費及び信用供与を除いた28億円を助成。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>25年度末までに中心経営体等(1,439経営体)の育成</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p>(1)都道府県を通じた要望調査を25年2月14日～3月7日に実施。</p> <p>(2)要望に基づいて、25年3月末までに予算配分し、その後、市町村による事業執行(採択)が行われる予定。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済率0% (3月13日)" --> B[都道府県] B --> C[市町村] C -- "(債務保証の経費補助)" --> D[信用基金協会] C -- "(農業用機械等の導入補助)" --> E[中心経営体等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	補正予算の成立後、速やかに執行できるよう2月中旬から要望調査を実施		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/j/keiei/sien/24hosei_sien.html		

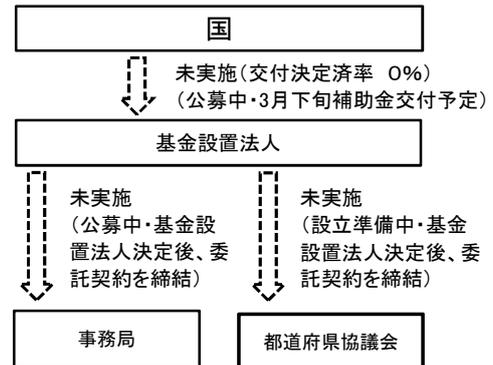
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経営局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	金融調整課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	経営体育成支援事業等: 農業用機械等の導入を支援		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	人・農地プランに地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減するための利子助成金を交付する際に必要となる財源を(財)農林水産長期金融協会に交付する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 事業実施主体((財)農林水産長期金融協会)に10億円全額を交付決定[交付決定率100%(3月13日現在)]。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 24年度末までに460億円、25年度末までに760億円の農業投資。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p>(1)(財)農林水産長期金融協会に対して交付決定(25年2月28日)を実施。</p> <p>(2)今後農業者の借入の進捗状況に応じ順次交付。</p> <p>【農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業】</p>  <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済率100% (25年2月28日)" --> B["(財)農林水産長期金融協会"] B -.-> C[認定農業者] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	事業実施主体等のホームページへの掲載等により周知・広報に努めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_34.pdf		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

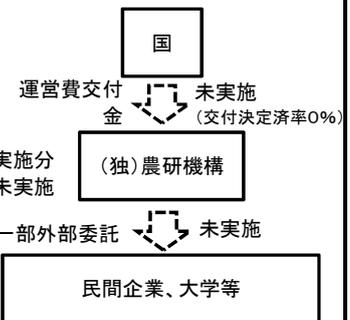
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	林野庁林政部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	木材利用課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	木材利用ポイント:地域材を活用した住宅等の購入の際にポイントを付与し、地域の農林水産物との交換等を行う取組を支援		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(木材利用ポイント)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	410億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	木材利用ポイント基金を管理運営する者を公募し基金を造成。 同基金を活用し、地域材を活用した木造住宅の建築、内装木質化、木製品等の購入の際に、木材利用ポイントを付し、地域の農林水産物との交換等を実施。実施に当たっては、事務局を設置し、都道府県ごとに設置する協議会と連携して、ポイント発行・確認、商品交換などを行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 25年3月末までに交付決定率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 木造住宅の着工戸数の増加及び木材価格(スギ、ヒノキ等)の上昇(前年同月対比) 国産材の供給・利用量の増加(2,009万㎡(23年度)→2,800万㎡(27年度))		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点 「木材利用ポイント事業」基金設置に係る公募 2月25日公募開始・3月採択・3月基金設置予定</p> <p>「木材利用ポイント事業」事務局に係る公募 2月25日公募開始・3月採択・3月事務局業務開始予定</p> <p>〈今後の予定〉 3月 コールセンター開設 4月 交換商品募集開始 事業者登録開始 6月 新築住宅・内装木質化申請受付開始(予定)</p> <p>ポイント付与対象期間 平成25年4月1日～平成26年3月31日</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	木材利用ポイント制度に関する事前説明会等を実施予定		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	木材利用ポイント事業(基金設置法人及び事務局)の公募について http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/130225_1.html		

【進捗ステップのイメージ図】



「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	農林水産省農林水産技術会議事務局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	研究統括官(食料戦略、除染)室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	20億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>事業実施主体である(独)農研機構が、国立大学法人、都道府県等の公設試験場、民間企業等との連携により、健康上のリスク低減に効果が期待される農林水産物やその加工品の開発及びそれらの生産・流通技術の確立を実施する。また、医療機関等との連携により、上記で開発された農林水産物やその加工品について、健康への影響評価や個人の健康状態に応じたテーラーメイドな供給システムの開発を実施する。</p> <p>事業実施主体:(独)農業・食品産業技術総合研究機構</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 交付決定率(目標:3月末までに100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <ul style="list-style-type: none"> 平成28年3月末までに健康上のリスク低減に役立つ食材の開発 8件 平成28年3月末までに健康上のリスク低減について科学的に明らかにした査読論文 20件 平成28年3月末までに機能性農林水産物等のテーラーメイドな供給システムのモデルの開発 		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p style="text-align: right;">【予算執行の進捗実績及びスケジュール】</p> <p>【事業の準備状況】</p> <p><< 予算執行の準備 >></p> <ul style="list-style-type: none"> ●農研機構にて研究開始に向けた準備実施中(「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」進行管理会議2月5日付け設置済) ●農水省内に研究の戦略を検討する検討会「農林水産物と健康に関する研究開発検討会」を2月25日付けで設置済 ●3月15日付けで20億円を交付予定 ●研究戦略策定後に本格的に研究に着手、民間企業、大学等への外部委託も実施(H25.4公募予定) <p style="text-align: right;">農研機構研究実施分 未実施</p> <p><< 研究戦略の策定 >></p> <ul style="list-style-type: none"> ●効果的な研究を行うための戦略を策定 ・第1回検討会(H25.3.4:実施済) ・第2回(3月末予定)、第3回(4月中旬予定)を実施し研究戦略を確定 ●全国の研究機関等から研究課題の提案を受ける提案会(H25.3.13:実施済) <p style="text-align: right;">一部外部委託 未実施</p> <p>※本事業予算は、(独)農研機構の第3期中期目標終了時のH27年度末までの研究費をH24年度補正予算で計上したものである。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・予算成立の翌日(2月27日)に検討会及び提案会を実施することをプレスリリースし、事業に着手。 ・農林水産省内に設置された同検討会において、研究戦略の策定を実施するとともに、(独)農研機構内に研究の進行管理会議を設置し、研究の進行管理体制を明確化。 		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産技術会議事務局 機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト (http://www.s.affrc.go.jp/docs/kinousei_pro/index.htm) 		



「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	食料産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	産業連携課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	6次産業化推進事業		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(6次産業化推進事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	40億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	農林漁業者と食品事業者、流通業者、観光業者など多様な業種の事業者とが連携して行う地産地消等の取組に必要な①大規模な加工施設・機械等の整備、②新商品開発・販路開拓、③取組の中核となる農林漁業者等へのサポート活動等に対する支援を基金事業として実施。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 〔基金管理団体へ40億円を交付決定 交付決定率100%(3月13日現在)〕		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・26年3月までに取り組む施設整備 9地区 ・26年3月までに取り組むソフト活動支援 55地区 ・6次産業の市場規模1兆円から平成27年度までに3兆円、平成32年度10兆円に拡大 ・平成27年度までに約10万人の雇用創出		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 <pre> graph TD A[国] -- "交付決定済率100% (3月4日)" --> B["(基金管理団体) (財)食品流通構造改善促進機構"] B -- "(施設整備) 公募開始予定(3月中旬) (ソフト活動支援) 公募開始予定(3月中旬)" --> C["(事業実施主体) 民間企業等"] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	実施要領の一部改正や基金管理団体との調整等の早期着手を図り、事務手続等の短縮化による事業の早期実施を目指している。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	(財)食品流通構造改善促進機構 http://www.ofsi.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	食料産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	ファンド企画室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林漁業成長産業化ファンドの拡充<農林漁業成長産業化支援機構に対する産投出資>		
(事業名)	農林漁業成長産業化ファンドの拡充<農林漁業成長産業化支援機構に対する産投出資>	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	100億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	<産投出資> 財政投融资特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	農林漁業成長産業化ファンドを通じ、農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に必要な資金需要に対応できるように株式会社農林漁業成長産業化支援機構に対する出資を拡充する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 株式会社農林漁業成長産業化支援機構に対し、24年度当初予算200億円及び24年度補正予算100億円を平成25年3月までに投資実行予定。 3月19日 出資決定の通知 3月25日 出資実行(予定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・年度内に、15~20のサブファンドの支援決定を予定。 ・6次産業の市場規模1兆円から平成27年度までに3兆円、平成32年度10兆円に拡大。また、平成27年度までに約10万人の雇用創出		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <pre> graph TD A[国] -- "3月までに実施予定" --> B["H25.2.1開業 (株)農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)"] C[民間等 金融機関、食品企業等] -.-> B B -- "2月1日から15日まで 公募を実施" --> D[サブファンド] E[民間等] -.-> D </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	制度・サブファンドの設立等について、周知PRに努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	株式会社農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE) http://www.a-five-j.co.jp/		

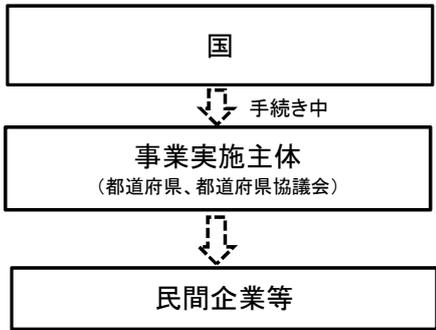
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	食料産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	バイオマス循環資源課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地域バイオマス産業化の推進、再エネ発電収入を地域の農林漁業の発展に活用等		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(地域バイオマス産業化推進事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	11億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	1. 地域バイオマス産業化支援事業(構想づくり支援) (1)予算の使途:地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型エネルギーの強化によりバイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)を目指す地域(市町村・企業連合等)による構想づくりを支援。 (2)交付対象者:地方公共団体又は地方公共団体と民間団体等の事業共同体 2. 地域バイオマス産業化整備事業(施設整備支援) (1)予算の使途:構想に位置づけられたプロジェクトの推進に必要な施設整備を支援。 (2)交付対象者:民間団体等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・25年4月末までに11億円を交付決定		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・バイオマス産業都市構想づくり支援3地域(H25.3までに事業完了) ・バイオマス利活用施設整備支援4地域(H26.3までに事業完了) ・今後5年間程度(平成25～29年度)で、バイオマス産業を軸とする環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりを目指すバイオマス産業都市を100地域(20地域/年×5年間)創出。これにより今後5年間で5,800億円程度の効果を創出。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	1. 地域バイオマス産業化支援事業(構想づくり支援) : 交付決定率0%(3月13日現在) <div style="display: flex; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 24px; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto;">地方公共団体と民間 団体等の事業共同体</div> </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・公募開始(2月13日) ・採択(3月1日) ・交付決定予定(3月中旬) ・事業開始(3月6日(事前着手届に基づく)) </div> </div> 2. 地域バイオマス産業化整備事業(施設整備支援) : 交付決定率0%(3月13日現在) <div style="display: flex; align-items: center; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 24px; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto;">民間団体等</div> </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・公募開始予定(3月中旬) ・採択予定(3月下旬～4月中旬) ・交付決定予定(3月下旬～4月中旬) ・事業開始予定(4月下旬) </div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	早期執行に向けた選定審査の迅速化		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	予算PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_20.pdf 補助事業者の公募情報 http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/syouan/130213.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	食料産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	再生可能エネルギーグループ
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	地域バイオマス産業化の推進、再生可能エネルギー収入を地域の農林漁業の発展に活用等		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>農林漁業者等が参画し、農山漁村の資源を活用して行う再生可能エネルギー発電事業で得られた収入を地域の農林漁業の発展に活用するモデル的な取組の構築を支援(補助率:定額、事業実施主体:民間団体)(※本事業においては木質バイオマス発電は対象外)</p> <p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国の補助金を受けた基金から、モデル的な取組に必要な発電施設の整備に必要な資金を助成 ・ 売電収入の5%以上を地域の農林漁業の発展に貢献する取組に活用 ・ 助成金相当額を法定耐用年数で除した額を、基金に納付(納付額の累計が助成金相当額に達した時点で納付は終了) 		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー発電事業で得られた収入を地域の農林漁業の発展に活用するモデル的な取組を行う主体の件数を平成25年度末までに3件実施 ・平成25年3月末に基金管理団体(財団法人食品流通構造改善促進機構)へ10億円交付。基金管理団体から、平成25年度内に事業実施主体計3件に対し、9.7億円の助成金を交付 		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>「再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区数を平成30年度に100地区実現」</p> <p>「本事業に取り組んだ発電事業体が発電事業において得られる収入のうち5%以上を地域の農林漁業の発展に活用」</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">(基金管理団体) (財)食品流通構造改善促進機構</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">⇕</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">(事業実施主体) 民間企業等</div> </div> <p>・公募開始(2月14日) ・採択(3月1日) ・交付決定予定(3月中旬)(交付決定済率 0%)</p> <p>・公募開始予定(4月中)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	早期執行に向けた事務手続の迅速化		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	基金管理団体の公募情報(http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/shokusan/130214.html) 基金管理団体の公募結果(http://www.maff.go.jp/j/supply/hozyo/pdf/result_shokusan_130214.pdf)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	農村振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開		担当課	農村整備官
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	地域バイオマス産業化の推進、再エネ発電収入を地域の農林漁業の発展に活用等			
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業)		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【予算の使途】 小水力等発電施設の計画的整備を促進するため、都道府県単位でポテンシャルの高い地点を明らかにした基本整備計画(マスタープラン)を策定</p> <p>【事業実施主体(交付先等)】 都道府県、民間団体</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
	交付決定率(目標:6月末までに100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
	小水力等発電等の再生可能エネルギーの導入に向けた基本整備計画を作成し、これら施設の整備を促進する。 (基本整備計画の策定数:9計画)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 【補助事業】 地方公共団体の議会決定等を経て申請され次第、交付決定を行う。 ・交付決定率:0%		【進捗ステップのイメージ図】 	
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_22.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)	担当部局	食料産業局
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策 (2. 地域の特徴を生かした地域活性化【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開 (1)地域の魅力の発信、観光の振興【再掲】)	担当課	輸出促進グループ及び 食品小売サービス課外食産業室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産物の輸出拡大及び日本食・食文化発信緊急対策 (農林水産物の輸出拡大及び日本食・食文化発信緊急対策(再掲))		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(輸出拡大及び日本食・食文化発信緊急対策事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	7億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者を明記)	<p>① 輸出に取り組む農林漁業者等のきめ細やかな支援 農林漁業者や食品事業者等が、今後、輸出拡大が期待される品目について明確な目標を設定し、海外市場開拓調査や国内産地への海外バイヤーの招へいなどの活動を行うことや、品目別の全国的な輸出振興を図ることにより、地域・地方の産品の輸出拡大を図る取組を支援(想定交付先:農林漁業者の組織する団体、食品事業者等の組織する団体等)。</p> <p>② 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト事業 日本食・食文化を発信する日本食フェスティバルや日本食文化週間の開催、海外メディアに対する国内の取組紹介等を一体的、戦略的に展開するプロジェクトを実施する取組を支援(想定交付先:調査会社、旅行事業者、広告代理店、報道機関、団体等の民間事業者)。</p> <p>③ 日本食・食文化の普及推進事業 海外レストラン、日本食の料理人等の世界的ネットワークを活用した日本食の魅力を発信する取組を支援(想定交付先:調査会社、旅行事業者、広告代理店、団体等の民間事業者)。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>① 輸出に取り組む事業者向け支援 H25年4月末までに基金管理団体から事業実施主体への交付:(交付件数9件、交付額2億円)</p> <p>② 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト事業 H25年4月末までに基金管理団体から事業実施主体への交付:(交付件数9件、交付額4.25億円)</p> <p>③ 日本食・食文化の普及推進事業 H25年4月末までに基金管理団体から事業実施主体への交付:(交付件数1件、交付額0.75億円)</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>① 輸出に取り組む農林漁業者等のきめ細やかな支援 25年度に20億円の経済効果</p> <p>② 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト、日本食・食文化の普及推進事業 25年度に41億円の経済効果</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">交付決定(3月4日)(交付決定済率100%)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 10px auto;">(基金管理団体) 財団法人食品流通構造改善促進機構</div> <div style="font-size: 2em; margin: 10px 0;">⇩</div> <div style="text-align: right; margin-right: 100px;">公募開始予定(3月中旬) 採択予定(4月上旬) 事業開始予定(4月中旬)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">(事業実施主体) 民間企業等</div> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	実施要領等の一部改正や、基金管理団体との調整等の早期着手を図り、事務手続等の短縮化による事業の早期実施を目指している。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	食品流通構造改善促進機構 http://www.ofsi.or.jp/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	林野庁林政部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策			
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開		担当課	経営課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備			
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(きのこ原木増産体制緊急支援事業)		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	きのこ原木の増産に必要な作業道の整備や伐採した木材をきのこ原木に造材する場合にかかる選別等経費について、事業を実施する森林組合等に対し支援。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 3月末までに交付決定を実施。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 25年度末においてきのこ原木供給可能量54万本の増加			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">国</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin: 10px 0;"> <div style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> 交付決定・支出未実施 (交付決定済率 0%) </div> <div style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 内示済み(2月26日) </div> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 10px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">地方公共団体</div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin: 10px 0;"> <input type="checkbox"/> 支出未実施 </div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 10px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">森林組合等</div> </div>			
執行早期化のために 講じている工夫	補正予算成立日に県に対して割当内示を実施した。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/24_hosei5.pdf			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	林野庁 林政部
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	企画課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(強い林業・木材産業構築緊急対策のうち金融対策)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>木材価格の下落により影響を受けた林業者等の経営を立て直し、競争力強化や経営安定化を図るため、日本政策金融公庫資金等の無担保・無保証人貸付けや利子助成を措置</p> <p>①日本政策金融公庫出資金：日本政策金融公庫資金(林業基盤整備資金、農林漁業施設資金、農林漁業セーフティネット資金)等の無担保・無保証人貸付けを行うために必要な出資等を実施</p> <p>②林業経営基盤整備緊急利子助成事業：日本政策金融公庫資金(森林取得資金、農林漁業施設資金)等を借り入れる場合の金利負担を軽減するための利子助成(最大2%、最長15年間)を行う。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>〈日本政策金融公庫〉 平成25年3月末までに予算額に対する出資額100% 〈全国木材共同組合連合会〉 [交付決定率100%(平成25年3月13日現在)]</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>①日本政策金融公庫出資金(無担保・無保証人貸付)：平成25年度末までの貸付件数27件 ②林業経営基盤整備緊急利子助成事業：平成25年度末までの利子助成件数33件</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p>①日本政策金融公庫出資金(無担保・無保証人貸付)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫において無担保・無保証人制度を創設し、平成25年2月26日から取扱開始 平成25年3月25日に日本政策金融公庫に対し出資予定 <p>②林業経営基盤整備緊急利子助成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月28日に全国木材協同組合連合会(公募によって選定した事業者)に補助金交付を決定 全国木材協同組合連合会において、平成25年3月1日から利子助成事業の募集を開始 平成24年度内に全国木材協同組合連合会に対し、補助金支出予定 <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "出資予定 (3月25日)" --> B[日本政策金融公庫] A -- " (3月13日現在交付決定済率100%) " --> C[全国木材協同組合連合会] B -- "貸付" --> D[林業者等] C -- "利子助成" --> D </pre> </div> <p>(3月13日現在 現在0%)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>・国、日本政策金融公庫、全国木材協同組合連合会による打ち合わせを行った上で、早期に取組を開始</p>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>日本政策金融公庫：http://www.jfc.go.jp/n/release/pdf/topics130228a.pdf 全国木材協同組合連合会：http://www.zenmoku.jp/mokukyodo/keieikiban_isei/h24_keieikiban.html</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	漁業保険管理官
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(漁業収入安定対策事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	72億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	漁業共済・積立ぶらすの仕組みを活用し、資源管理の取り組みを行う漁業者を対象として、漁業者が拠出した積立金と国費(1:3)による資金を全国漁業共済組合連合会に造成して漁業者の収入額が減少した場合に減収補填を行う(基準収入の原則8割から9割まで積立ぶらすで補てん)とともに、漁業者が支払う漁業共済掛金への補助(平均30%相当)を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月18日時点で基金(全国漁業共済組合連合会)へ72億円交付。 なお、本事業は魚価の下落や不漁等により資源管理に取り組む漁業者の収入額が減少した場合に減収補填等を行うことから、基金からの支出時期及び額については、現時点では不明。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年3月末時点での資源管理・漁業経営安定対策のもとで資源管理に取り組む漁業者による漁業生産額の割合は61%となる見込みであり、平成24年3月末時点と比較して6ポイント進捗。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点</p> <p>本事業は平成23年度より開始しているが、漁業共済の仕組みをベースとしていることから、漁業共済の契約と連動する。</p> <p>漁業共済は契約者の操業期間を考慮して引受を行うため、周年にわたり随時契約が発生することから、本事業の契約、払戻も随時発生する。</p> <p>【予算の執行状況】</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

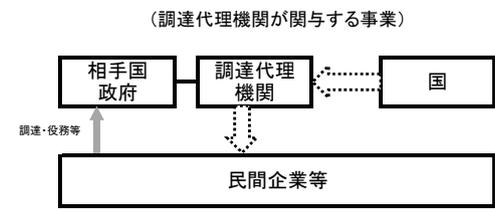
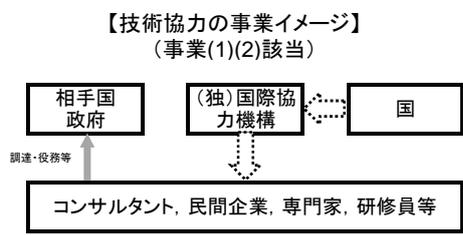
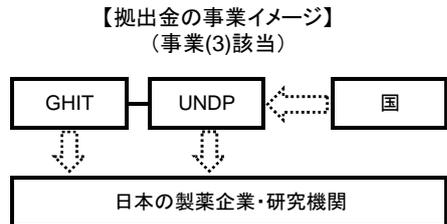
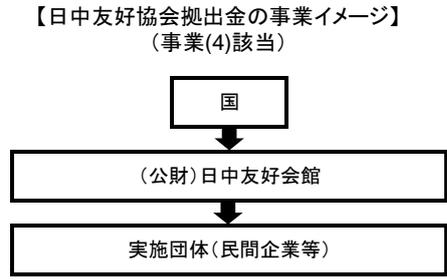
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	資源管理部 漁業調整課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(漁業構造改革総合対策事業)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	50億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	漁業者が効率的な新型漁船の導入等により収益性向上を図る場合に、基金から用船料等実証経費が支払われる。漁業者は操業後に実証経費を基金に返還することとなるが、この経費が水揚金額で賄えない場合、賄えない部分の一定割合(原則1/2)を基金から助成(補助率:定額(水揚げ金額では賄えない事業経費の9/10、2/3、1/2を支援))。交付先:特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 事業実施主体:漁業協同組合等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度末までに特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構から漁業協同組合等に対し50億円支出。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに10隻(もしくは「ヶ統」*)の計画認定を行い、省エネ・省コスト等高性能漁船の導入等を図る。 * 操業形態が船団の場合には、船団単位でカウント		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	3月13日時点 <pre>graph TD A[国] -- "補助金 (基金造成) (交付決定率 100%)" --> B[事業実施主体: NPO法人水産業・漁村活性化推進機構] B -- "事業費" --> C[事業実施者 (漁協等)] C -- "水揚金により返還" --> B C -- "契約" --> D[漁業者/養殖業者] D -- "26年3月末日まで事業実施者に対し事業費を支払予定" --> C B -- "基金の管理・運用 改革計画の認定及び指導・助言 改革計画に基づく事業実施にかかる経費の助成" --> C C -- "改革計画の策定 改革計画に基づく事業実施" --> D</pre>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	交付先:特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構 URL: http://www.jf-net.ne.jp/fpo/index.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	水産庁
対策の柱立て(中区分)	2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策		
対策の柱立て(小区分①)	(2)「攻めの農林水産業」の展開	担当課	国際課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	農林水産業の基盤整備等:農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備		
(事業名)	「攻めの農林水産業」の展開(鯨類捕獲調査円滑化対策)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	3億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	平成24年度の南極海鯨類捕獲調査に対し、反捕鯨団体が妨害船を増やして妨害活動を行うことに対応し、反捕鯨団体の妨害活動への対策に必要な船舶を追加派遣する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに予算総額の100%執行		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成24年度に南極海鯨類捕獲調査を計画(12月~3月)どおり実施することにより、35億円程度の需要を創出するとともに、200人程度の雇用を創出。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>3月13日時点 既に事業実施中であり、平成24年度中に事業終了予定。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定率(100%)" --> B["(財)日本鯨類研究所"] B -- "一部実施(25.6%)" --> C[民間企業等] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	アジア大洋州局 中国・モンゴル第一課
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		担当課
対策の柱立て(小区分①)			
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内環流の円滑化等		
対策における施策の名称	無償資金協力等によるアジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、中小企業の国際展開支援		
(事業名)	アジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、 中小企業の国際展開支援	新規/既存	■新規 ■既存
平成24年度補正予算額	317億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>(1) 成長するアジア圏等新興国・途上国の活力の取り込み: ODA事業により日本企業の国際展開を支援し、成長するアジア経済圏を始め新興国を取り込むことで日本の経済再生を図ることを目的として、電力事情の改善、次世代自動車や医療機材・医療品等の無償資金協力や都市開発、インフラ整備、産業人材育成などの技術協力事業を実施する。</p> <p>(2) 中小企業の国際展開支援: ODAを活用し、途上国への開発課題への早期適用可能性の高い優良な製品・技術を持つ中小企業の現地実証事業(中小企業職員の出張費、製品・機材の運搬費・据付費、現地セミナー開催経費などを支援する)。</p> <p>(3) 顧みられない熱帯病の治療薬等の官民連携海外展開支援(UNDPへの拠出金): 顧みられない熱帯病の治療薬等の研究開発と供給支援を日本の製薬企業、ゲイツ財団、外務省、厚労省の4主体による官民連携で促進する。</p> <p>(4) 日中友好会館拠出金: 正しい日本理解を促進するテレビ番組を日中共同で制作し、中国で放映することにより、中国国内の対日感情を改善する。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>・無償資金協力(上記事業(1)に該当): 平成25年6月までに全21案件の閣議決定、交換公文署名を実施。</p> <p>・技術協力(同(1)(2)に該当): 平成25年6月までに全42件のうち75%の契約を達成する。</p> <p>・顧みられない熱帯病治療薬等の支援事業(同(3)に該当): 国際機関(UNDP)に対し、平成25年3月22日までに資金を全額交付予定。また、平成25年6月末までに、「ニーズ調査」事業5件、「適合性調査」事業3件に着手する。</p> <p>・日中友好会館拠出金(同(4)に該当): 公益財団法人 日中友好協会に対し、平成25年3月19日に資金を全額交付。また、平成25年4月中旬までに、日中友好協会から事業費の一部(約6,000万円)を実施団体(民間企業等)に支出し、事業終了後(5月末)、残りの事業費を実施団体に支出予定。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>・無償資金協力(上記事業(1)に該当): 本邦還流見込み額(平成25年度中に全21案件について本邦企業への資金還流を目指す)。</p> <p>・技術協力(同(1)(2)に該当): 技術者、政府、中小企業関係者等の往来人数(平成25年度中にのべ90名以上の往来を想定)。</p> <p>・UNDP拠出金: 平成25年度末までに、5件のニーズ及び3件の適合性を確認する。</p> <p>・日中友好会館拠出金: 平成25年6月までに全て(30分×10回または60分×5回)の番組放送を終了。また、各回の視聴率平均10%を確保。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>■事業の進捗状況</p> <p>・無償資金協力全11案件について平成25年3月12日に閣議決定済。</p> <p>【無償資金協力の事業イメージ】 (事業(1)該当) (国際協力機構が実施を担当する事業)</p>		

	<p>・無償資金協力全10案件について平成25年3月12日に閣議決定済。 ・無償資金協力6案件について先方政府と交換公文に署名済。</p>  <p>(調達代理機関が関与する事業)</p>
	<p>・国際協力機構に対し、平成25年3月13日に資金を全額交付済。</p>  <p>【技術協力の事業イメージ】 (事業(1)(2)該当)</p>
<p>事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)</p>	<p>・UNDPに対し、平成25年3月22日に全額拠出手続き完了。</p>  <p>【拠出金の事業イメージ】 (事業(3)該当)</p>
	<p>・日中友好会館に対し、平成25年3月19日に全額拠出手続き完了。</p>  <p>【日中友好協会拠出金の事業イメージ】 (事業(4)該当)</p>
<p>執行早期化のために 講じている工夫</p>	<p>無償資金協力事業の実施に必要な先方政府との交換公文の締結が早期に行えるよう、事業形成段階から内容と迅速な実施の必要性を説明の上、先方政府部内においても迅速な手続きがとられるよう働きかけを最大限行う。事業実施にあたるコンサルタント等にも迅速な実施を働きかける。</p>
<p>事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)</p>	<p>○外務省説明資料：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/yosan/24/pdfs/h24_hosei_yosan.pdf</p>

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ.成長による富の創出 (Ⅴ.為替市場の安定に資する施策【再掲】)	担当部署	国際局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内環流の円滑化等	担当課	開発政策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	国際協力銀行(JBIC)出資による海外展開支援のためのファシリティ(「海外展開支援出資ファシリティ」)の創設 ＜JBIC に対する産投出資＞		
(事業名)	海外展開支援出資ファシリティ	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	690億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	財政投融资特別会計(投資勘定)
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	国際協力銀行(JBIC)が本邦投資家や邦銀等と連携し、日本企業によるM&A案件等への出資を目的とするファシリティを創設(「海外展開支援出資ファシリティ」)して、民間の投資を喚起しつつ、成長を支援(産投出資690億円)。出資により、JBICがリスクマネーを供給することで、中堅・中小企業を含む日本企業の海外M&A案件やインフラ分野等への海外展開を推進。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(出資)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 2月26日 平成24年度補正予算成立に合わせ、海外展開支援出資ファシリティの創設をJBICがプレスリリース。 3月19日 産投出資決定の通知 3月28日 産投出資実行(予定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 指標:JBICから日本企業等に対する出資によりリスクマネーを2,000億円規模で供給 ※出資の件数は、民間からの要望件数や規模(金額)によるため定量的な目標値の設定は困難 3月1日 1号案件に調印(日本企業のASEAN地域進出支援を目的としたプライベート・エクイティ・ファンドに出資)。 3月7日 2号案件に調印(インドのインフラ事業を投資対象とするプライベート・エクイティ・ファンドに出資)。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<pre> graph TD A[国] -- 未実施 --> B[民間] A -- 未実施 --> C[国際協力銀行(JBIC)] B --> D[日本企業による海外M&A案件等] C --> D </pre> <p style="text-align: center;">出資(JBIC出資比率は原則として50%)</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	JBICによるファシリティのプレスリリース http://www.jbic.go.jp/ja/about/news/2012/0226-01/index.html		

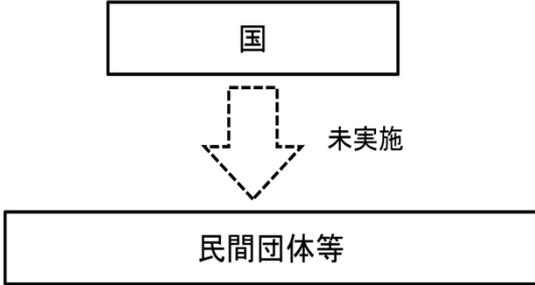
＜「円高対応緊急ファシリティ」の「海外展開支援融資ファシリティ」への発展的改編＞

- ・日本経済再生に向けた民間投資を喚起する成長戦略として、日本企業の海外展開支援は重要な柱の一つ
- ・日本企業の海外展開支援を強化するため、4月以降、「円高対応緊急ファシリティ」(3月末で期限)の支援対象分野(資源確保・海外M&A・海外事業安定化支援)を拡充の上、「海外展開支援融資ファシリティ」へ改編することを、3月8日に発表
- ・JBICの「海外展開支援出資ファシリティ」とあわせ、日本企業の海外展開を支援する「車の両輪」

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	通商政策局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	通商政策課
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称 (事業名)	中堅・中小・小規模事業者新興国進出支援専門家派遣事業	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	42.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	新興国進出に取り組もうとする中堅・中小・小規模事業者に対し、(独)日本貿易振興機構が、新興国でのビジネス経験・ノウハウが豊富な企業OB等のシニア人材を派遣し、事業リスクの高い新興国への進出支援を行い、事業化を実現するため、(独)日本貿易振興機構に事業費を交付するもの。 ※専門家の派遣は最長2年間。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標) アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>○25年3月時点で(独)日本貿易振興機構へ42億円交付決定。(※国から3月21日付けで4,195,505千円を全額交付。)</p> <p>○25年6月時点で(独)日本貿易振興機構が専門家等と2億円契約、専門家による支援を50件開始。</p> <p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>「指標」: 支援事業者が新興国に展開した割合。 「目標」: ①平成25年6月末時点では、事業開始段階のため、目標設定困難。(26年度末時点で、支援事業者の1割が新興国展開を実現。)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>①平成25年3月1日: 専門家の第1弾公募開始。 →4月上旬: 専門家と契約。</p> <p>②平成25年3月下旬: 事業者からの申請受付開始。 →5月上旬: 専門家の派遣を開始。</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付(3月21日)" --> B["(独)日本貿易振興機構"] B -- "契約(第1弾: 4月上旬)" --> C[企業OB等の専門家] C -- "派遣開始(5月上旬~)" --> D[新興国進出を検討する事] E[申請] --> B </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	新興国進出を検討する事業者に対して速やかに専門家と事業者のマッチング、専門家の派遣を行えるよう、専門家の公募については、事業費の交付を待たずに、3月1日から実施しているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.ietro.go.jp/news/announcement/20130301699-news		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	産業技術環境局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等			
対策の柱立て(小区分①)			担当課	基準認証政策課
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等			
対策における施策の名称	グローバル認証基盤整備事業			
(事業名)	グローバル認証基盤整備事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	5.0億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国が国際標準獲得を目指す戦略製品・システムについて、その安全性や性能を第三者の立場から包括的に証明できる国際認証機関の設立に向け、F/S調査等を実施する。 ●予算の使途：人件費、事業費など。 ●予算交付の対象者：民間団体等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <input type="checkbox"/> 本事業の予算規模(5億円) <input type="checkbox"/> 平成25年3月時点で5件の契約予定(100%)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <input type="checkbox"/> 国際認証機関の設立に向けた具体的な検討・活動 →指標:グローバル認証基盤構築に向けた制度設計件数(平成25年度内に10件程度) 制度設計の基礎となる国内外のヒアリング件数(メーカー、試験所など)(平成25年度内に50件以上) 制度設計の基礎となる関係者の意見を集約するための検討会の開催回数(平成25年度内に40件以上)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の準備状況】 ●平成25年2月22日(金) 公募開始 ●平成25年2月27日(水) 公募説明会 ●平成25年3月14日(木) 公募締切 ●平成25年3月22日(金) 事業者選定委員会 ●平成25年3月25日の週 契約締結 ●平成25年3月末 事業開始 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【平成24年度「グローバル認証基盤整備事業」の委託先の公募について】 http://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/k130222002.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省・財務省)

対策の柱立て(大区分)	II.成長による富の創出	担当部局	外務省 国際協力局 財務省 国際局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内環流の円滑化等	担当課	外務省 開発協力総括課 財務省 開発政策課、参事官室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	日本企業の海外展開等に資する円借款制度の見直し及び技術協力等との有機的連携等<予算措置以外>		
(事業名)	日本企業の国際展開等のための円借款の活用等	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	非予算措置	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	日本企業の海外展開等に資する円借款制度の見直し及び技術協力等との有機的連携等をはかるべく、STEP(Special Terms for Economic Partnership:本邦技術活用条件)、中進国、卒業移行国、ノンプロジェクト型借款などについて改善予定。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(制度見直し)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	上記の円借款制度の改善内容等を経協インフラ戦略会議に早期に報告できるよう調整中。		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ.成長による富の創出		担当部局	国際協力局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等			
対策の柱立て(小区分①)			担当課	開発協力総括課
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内環流の円滑化等			
対策における施策の名称	日本企業の海外展開等に資する円借款制度の見直し及び技術協力等との有機的連携等<予算措置以外>			
(事業名)	JICAによる外貨返済型円借款の導入		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	非予算措置	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	借入人が希望する場合に貸付完了済みの円借款債務を円貨建てから米ドル建てに転換できるオプションを付与するスキーム。円借款の商品価値を高めることにより、本邦企業が関心を有する案件の途上国政府による円借款借入につながり、本邦企業の海外でのビジネスチャンス拡大に寄与することを目的とするもの。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年度の早い時期に外貨返済型円借款を適用した新規円借款供与を実現すべく調整中。			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mofa.go.jp/mofai/press/release/24/11/1130_02.html http://www.ica.go.jp/activities/schemes/finance.co/about/gaika_overview.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	II.成長による富の創出		担当部局	国際協力局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等			
対策の柱立て(小区分①)			担当課	開発協力総括課
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内環流の円滑化等			
対策における施策の名称	日本企業の海外展開等に資する円借款制度の見直し及び技術協力等との有機的連携等<予算措置以外>			
(事業名)	JICAによる海外投融資の本格再開	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存	
平成24年度補正予算額	非予算措置	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	途上国における政府以外の民間企業に対して貸し付け(融資)もしくは出資を行うものであり、既存の金融機関では対応できない、日本企業の途上国におけるビジネスを促進するもの。海外投融資制度は(1)MDGs・貧困削減、(2)インフラ・成長加速、(3)気候変動対策という分野について適用がなされる。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	2013年1月30日、JICA海外投融資本格再開後の第一号案件として、「ベトナム国ロンアン省環境配慮型工業団地関連事業」の融資契約締結がなされた。			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.iica.go.jp/topics/notice/20130215_01.html http://www.iica.go.jp/topics/news/2012/20130204_01.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等 (4. 金融資本市場の活性化等【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	総務課国際室
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称	アジアの金融インフラ整備支援:日本企業の海外活動に対する円滑な資金供給の確保等のため、アジア諸国に対し金融インフラ(法制度や決済システム等)整備の技術支援を行う。(予算措置以外)		
(事業名)	アジアの金融インフラ整備支援	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付する対象者 を明記)	<p>本事業は日本企業の海外活動に対する円滑な資金供給の確保等のため、アジア諸国に対し金融インフラ(法制度や決済システム等)整備の技術支援を行うものである。</p> <p>本事業における平成24年度補正予算額の手当は無いが、同年度一般予算における予算額は3,198.3万円である。本経費は、金融インフラ整備の支援を行うために必要なセミナー開催費用、委託調査費等であり、予算を交付する対象者はセミナー運営業者や専門機関(シンクタンク)等である。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>アジアにおける金融インフラ整備支援を行うにあたり、アジア諸国の金融行政担当者を対象としたセミナーの開催や、法制度整備支援等の技術支援及び金融インフラ整備を行うための委託調査等を行う。セミナーについては、2013年3月末までに2件、委託調査についても、同月末までに2件行う(詳細は事業の進捗状況を参照)。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>本施策(金融インフラ整備支援)は、我が国企業がアジア経済圏でビジネス展開を円滑に行うための環境整備であって、その効果は中長期的かつ総合的に評価されるべきものであり、短期的に需要・雇用といった定量的な指標で評価することには必ずしも馴染まないと考えられる。金融インフラの整備の進捗状況を定性的に確認する方法としては、一定期間後に調査を行うことが考えられ、施策の状況に鑑み、今後の対応を検討する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>本事業では、当庁はアジア諸国に対し、金融インフラ整備のための技術支援を関係省庁・機関、民間セクターと連携して実施している。金融インフラ整備支援の主な取組みとして、ベトナムの証券市場整備支援及びミャンマーの証券取引法整備支援(財務総合政策研究所と協働)がある。こうした技術支援を金融規制緩和と要望と一体的に実施している。</p> <p>最近(2013年2月末時点)では、新たに以下の4つの取組みを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベトナム及びインドネシアにおける電子記録債権制度に関するセミナー ・ベトナム証券委員会向け証券監督支援セミナー(本セミナーは上記ベトナムの証券市場整備支援の一環として行っている。) ・ミャンマーにおける金融インフラ整備支援のための基礎的調査 ・インドネシアにおける金融インフラ整備支援のための基礎的調査 <p>いずれの取組みも2013年2月に民間企業の公募を行い、同月に開始している。2013年3月末までに全ての取組みが終了する。</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[国] -- "会議委託費 委託済(2013年2月)" --> B[セミナー・研修] A -- "調査委託費 委託済(2013年2月)" --> C[専門機関(シンクタンク等)] </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	特になし。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし。		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	企画課信用制度参事官室
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称	金融機関が海外で行う海外進出企業と現地金融機関との金融取引の代理・媒介の解禁、信用金庫・信用組合による会員・組合員の海外子会社への融資等の解禁<予算措置以外>		
(事業名)	金融機関が海外で行う海外進出企業と現地金融機関との金融取引の代理・媒介の解禁、信用金庫・信用組合による会員・組合員の海外子会社への融資等の解禁	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>①海外進出している中小企業等がより円滑な資金調達や多様なサービスを受けられるよう、海外において国内銀行等が外国銀行の金融商品・サービスの代理・媒介を行うことを解禁する。</p> <p>②中小企業は地域の信用金庫や信用組合が主要な資金供給源であることも多いが、現行制度上、信用金庫/信用組合(以下「信用金庫等」という。)は会員/組合員(以下「会員等」という。)の海外子会社に対して直接資金の貸付等を行うことはできない。中小企業がアジア諸国等海外に設置した海外子会社に製造工程の一部や販路の維持・開拓を請け負わせる等の取組が増加している中、信用金庫等が会員等の海外子会社に直接貸付等を行うことを可能とし、事業展開を円滑化するため、所要の制度改正を行う。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>①今通常国会に、所要の措置を盛り込んだ法案を提出予定。</p> <p>②本年3月中に、所要の措置を盛り込んだ政令案を公布・施行予定。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>①金融審議会「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ」(平成25年1月25日)の報告書において、「国内銀行が代理・媒介を海外で行う場合に限り、出資関係の有無を問わず、外国銀行の業務の代理・媒介を行うことを可能とすることが適当である」とされたところ。これらを踏まえ、今通常国会において、所要の措置を盛り込んだ法案を提出する予定。</p> <p>②本施策に係る政令等の改正案のパブリックコメント(平成25年2月4日～3月5日)が終了したところ。パブリックコメントに寄せられた意見等も踏まえ、本年3月中に公布・施行する予定。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>①金融審議会「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書 http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20130128-1.html</p> <p>②パブリックコメント意見募集(平成25年3月1日現在) http://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130204-1.html</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	関税局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	国際協力担当参事官室
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称	税関分野の技術支援等を通じた、途上国税関の貿易関連制度・環境の近代化・高度化		
(事業名)	税関分野の技術支援等を通じた、途上国税関の貿易関連制度・環境の近代化・高度化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	近年、部材が多国間にまたがって取引されるといったサプライチェーンの複雑化・高度化に伴い、JETRO等との情報網を活用しながら日本企業の海外展開支援を行っていく。財務省・税関では、例えばASEAN諸国に対する関税技術協力(日本での受入研修や日本からの専門家の派遣等)については、相手国税関の現状の分析や進出日本企業の要望などを踏まえて複数年に亘る技術協力計画を相手国税関と合意の上策定し、WCO(世界税関機構)、JICA(国際協力機構)及びADB(アジア開発銀行)と連携しつつ実施している。その一例として、ベトナムに対し2014年中の稼働を目指したNACCS型通関システム導入プロジェクトを実施している。加えて、WCOの知見を活用しつつ、ADB、AfDB(アフリカ開発銀行)、IDB(米州開発銀行)といった国際開発金融機関の日本基金を通じて、税関能力強化、基礎的な制度等の構築支援、通関手続の調和支援等を実施することにより、世界的な貿易推進を図っていく。		
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助金 □負担金 □交付金 □貸付金 ■その他(国際機関との協力)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 本年3月時点までに、途上国税関への短期専門家計40人程度(内アジアは40人程度)派遣。本年6月時点までに、途上国税関への短期専門家計100人程度(内アジアは80人程度)派遣。 本年6月時点までに、途上国税関への既に派遣済の13人(内アジアは8人)に加えて、長期専門家1人(内アジアは1人)増員。 本年3月時点までに、途上国税関から研修員計130人程度(内アジアは80人程度)受入。本年6月時点までに、途上国税関から計170人程度(内アジアは100人程度)受入。 本年6月時点までに、ADB、AfDB、IDBの国際開発金融機関の日本基金を通じた計17件(内アジアは13件)の貿易円滑化案件受付。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 財務省、JICA、WCO、MDBsと連携して、税関能力強化、基礎的な制度等の構築支援、通関手続の調和支援等を実施することにより、世界的な貿易推進を図ることによって、日本企業の海外展開が行いやすい環境を整備する。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD JE[日本企業] -- ニーズ等 --> JICA JE -- ニーズ等 --> C[国] JE -- ニーズ等 --> WCO JICA <--> 協力 C C --> L[長期専門家派遣 (本年6月までに1人増員)] C --> S[短期専門家派遣 (本年6月までに100人程度、 3月までに約40%実施) 受入研修研修 (本年6月までに170人、 3月までに約75%実施)] WCO --> S WCO --> I[国際開発金融機関 ADB, AfDB, IDB] S --> I I -- 技術協力 --> T[途上国税関] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	・途上国税関及び国際開発金融機関等との綿密な協議。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	外務省国際法局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	経済条約課
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称	租税条約の締結・改正の推進		
(事業名)	租税条約の締結・改正の推進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	租税条約ネットワークの拡充に向けて、関係省庁間での連携を強化し、新たな国と租税条約を締結すること、既存の租税条約の改正によりその内容を拡充させていくことに取り組む。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	租税条約ネットワークの拡充に向けて、関係省庁間での連携を強化し、新たな国と租税条約を締結すること、既存の租税条約の改正によりその内容を拡充させていくことに取り組んでいる。 (平成25年1月以降の主な取組状況) ・日米租税条約改正議定書の署名(平成25年1月24日) ・日英租税条約改正のための政府間交渉の開始(平成25年3月12日)		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣府)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	宇宙戦略室
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	
対策の柱立て(小区分②)	①日本企業の海外展開支援、海外投資収益の国内還流の円滑化等		
対策における施策の名称	その他		
(事業名)	宇宙システムのインフラ海外展開	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	海外需要獲得による宇宙産業基盤の維持、強化のため、トップセールスや在外公館の活用等によるインフラ海外展開を推進する。宇宙産業関係事業者として衛星メーカー、ロケットメーカー、商社等が関係者となる。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 海外への地球観測衛星、通信衛星、これらを利用したインフラの輸出に向けて、トップセールスや、二国間協議の開催を行う。 本施策は緊急経済対策の閣議決定(1月11日)以降に、既に着手している。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 上記インフラにつき官民ミッションを年間2か国以上派遣することによって、民間企業の受注を支援。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- 支援 --> B[商社、メーカー、(独)宇宙航空研究開発機構] A -- 働きかけ --> B B -- 働きかけ --> C[相手国政府] </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	関係者(関係政府、事業者)との連絡、相手国政府との意見交換、相手国への訪問、書簡の送達等。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	商務情報政策局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	文化情報関連産業課
対策の柱立て(小区分②)			

対策における施策の名称 **クールジャパン・コンテンツの海外展開等の促進**

(事業名) **クールジャパン・コンテンツ海外展開等促進事業** 新規/既存 新規 既存

平成24年度補正予算額 123.2億円(経産) 一般会計/特別会計
(特会の場合には名称も記載) 一般会計

事業の内容
(予算については、
予算の使途及び
予算を交付等する対象者
を明記)

コンテンツホルダー等に対し、日本のコンテンツの海外発信に対する総合的な支援(海外展開に必要な映像素材のローカライズやプロモーションへの支援等)を実施することにより、海外における日本ブームの創出を図り、日本に対する認知度を高めることで、消費財等関連産業の海外展開の拡大、観光等の促進につなげる。

実施方法 直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他()

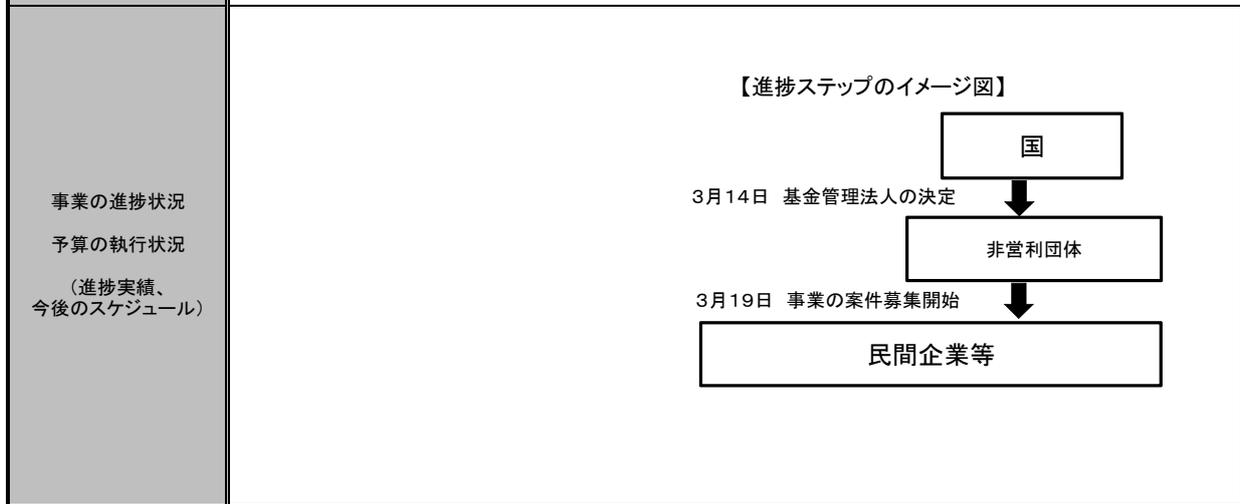
アウトプット指標(進捗指標)

(アウトプット指標による目標)
指標:基金への交付額、基金からの支出済額

平成25年6月時点での目標:
○基金へ155.2億円(うち経産省123.2億円、総務省32億円)交付決定。
○基金から事業者に対し約1.8億円交付決定。

アウトカム指標(効果指標)

(アウトカム指標による目標)
○海外における日本ブームの創出、日本に対する認知度の向上
→指標:本施策のローカライズ支援を受けたコンテンツの量(時間)、放送時間、本施策の支援を受けたプロモーション件数
※平成25年6月時点での目標:ローカライズ済コンテンツ)約110時間分、プロモーション支援件数)約7件



執行早期化のために講じている工夫 申請書類の簡素化や、問い合わせ窓口を設置し、ユーザーが利用しやすくすることにより、早期申請を促し、執行早期化を図っている。

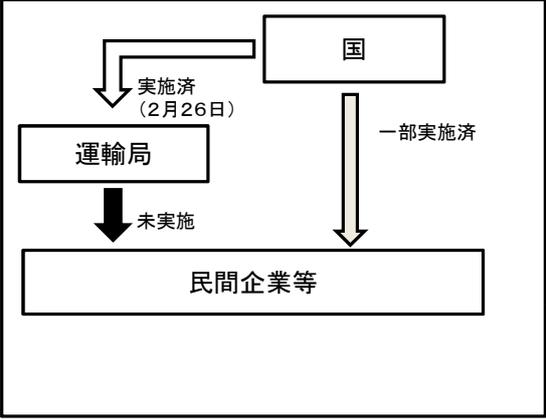
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等) ※3月11日に基金管理人が確定予定のため、それを待ってURL等は確定する予定。

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)			
対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	情報流通行政局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	情報通信作品振興課
対策の柱立て(小区分②)	②クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等		
対策における施策の名称	クールジャパン・コンテンツの海外展開等の促進		
(事業名)	コンテンツ海外展開の促進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	47億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>①ローカライズ支援 経済産業省と共同で、公募により選定する法人を通じ、映像コンテンツに対する現地語字幕の付与・吹き替え等に対して、1/2補助を実施する。 対象者: 民間企業</p> <p>②国際共同製作支援 日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信する取り組みを促進するため、海外の放送局とのマッチングを支援し、その効果や課題を検証する。 対象者: 民間企業</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ①ローカライズ支援 指標: 基金への交付額、基金からの支出済額 2013年6月時点での目標: 基金への交付額) 96億円(うち経産省64億円、総務省32億円)(予算額の100%) ※経済産業省事業であるプロモーション支援59.2億円を含めた基金総額は155.2億円 基金からの支出済額) 約1.1億円		
	②国際共同製作支援 指標: 請負主体との契約額 2013年6月時点での目標: 請負主体との契約額) 15億円(予算額の100%)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ①ローカライズ支援 指標: 本施策のローカライズ支援を受けたコンテンツの量(時間) 2013年6月時点での目標: ローカライズ済コンテンツ) 約110時間分		
【進捗ステップのイメージ図】			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<pre> graph TD subgraph "①ローカライズ支援" G1[国] -- "基金への交付(3月中旬頃)" --> F1[基金設置法人 (3月中旬頃決定)] F1 -- "事業の案件募集開始(3月中旬頃)" --> S1[ローカライズを行う事業者] F1 -- "基金からの支出(3月中旬以降)" --> S1 end subgraph "②国際共同製作支援" G2[国] -- "国と請負主体との契約(4月)" --> F2[請負主体 (4月決定)] F2 -- "請負主体による事業企画の公募 及び選定された事業者との契約(4~5月)" --> S2[国際共同製作を行う事業者] end </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	申請書類の簡素化や、問い合わせ窓口を設置し、ユーザーが利用しやすくすることにより、早期申請を促し、執行早期化を図っている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	※3月中旬頃に基金設置法人が確定予定のため、それを待ってURL等は確定する予定。		

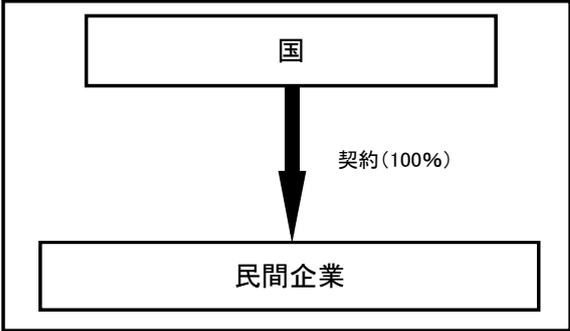
「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	商務情報政策局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	生活文化創造産業課
対策の柱立て(小区分②)	②クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等		
対策における施策の名称	クール・ジャパンを体現する日本企業の支援:産投出資を活用した新たな機関を設立し、リスクマネーを供給		
(事業名)	クール・ジャパンを体現する日本企業の支援	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	500億円 ※補正予算では無く当初予算で計上	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	財政投融资特別会計(投資勘定)
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	産投出資を活用した新たな株式会社(株式会社海外需要開拓支援機構(仮称))を設立し、民間投資の呼び水として、リスクマネーを供給する。併せて案件組成に向けたサポート等をきめ細かく実施することで、中長期的に収益獲得を目指すクール・ジャパンを体現する日本企業の本格的な海外進出を支援する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(新機関への出資金)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○株式会社海外需要開拓支援機構法案(以下、法案という)が成立したのち、速やかに株式会社海外需要開拓支援機構(以下、機構という)を設立し、本事業がなければ実現しえなかった、クール・ジャパンを体現する日本企業(ファッション、食文化、アニメ、音楽、地域産品等)の海外展開に対する出資等の原資として、機構に対し、政府出資500億円を出資する。従って、本事業のアウトプット指標としては、機構の投資事業に係る実績とする。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○本事業のアウトカム指標は、機構の事業支援により、海外に展開した企業数(直接・間接を含む)とする。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)			
執行早期化のために講じている工夫	特になし。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	特になし。		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)	担当部局	観光庁
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等 (2. 地域の特色を生かした地域活性化【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)	— (1) 地域の魅力の発信、観光の振興【再掲】)	担当課	国際交流推進課 参事官(MICE推進担当)
対策の柱立て(小区分②)	②クールジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等 (—【再掲】)		
対策における施策の名称	訪日外国人旅行者の誘致強化: 個人旅行の促進、東南アジアからの誘客強化、ビジネス観光(MICE)への取組強化等		
(事業名)	訪日個人・ビジネス関係旅行者等誘致の強化事業	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	10億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	個人旅行の促進、東南アジア市場の拡大を通じた送客元の多様化、またビジネス観光のうち、短期的に効果の出やすい会議分野等について積極的な取組を図ることにより、「桜」の季節とその後の需要喚起、地域経済の活性化及びリスクに強い訪日外客構造への転換を促進する。 ・個人旅行者向け情報発信(中国、台湾、香港、米国、韓国) ・個人旅行特化型共同広告(航空路線や航路の拡大が見込まれる市場) ・旅行会社、メディア招請、共同広告(ASEAN有望6市場(タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン)) ・ビジネス観光の促進 等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末までに契約率100%		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 「桜」の季節とその後の訪日旅行の需要喚起を図り、地域経済の活性化及びリスクに強い訪日外客構造への転換を促進し、訪日外国人旅行者数について、2013年1000万人を目指す。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成25年3月末時点で、約7割の事業(12件)を契約するため、以下のスケジュールで進めているところ。 2月27日 公示 3月19日 企画提案提出 3月26日 事業者特定 3月29日 契約締結 ※以上は、11件のスケジュールで、1件は既に事業者特定済み(2月26日) (今後のスケジュール) 平成25年6月末までには全ての事業の契約を行う予定。		
	【進捗ステップのイメージ図】 		
執行早期化のために 講じている工夫	予算成立後、速やかな事業実施に向けて、予算成立前から事前公示等を行い、契約手続きの迅速化を図っている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	事業の概要 http://www.mlit.go.jp/common/000235346.pdf 公示情報 http://www.mlit.go.jp/kankochou/kikakukyousou_zisshikouzi.html		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(法務省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)	担当部局	入国管理局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等 (2. 地域の特色を生かした地域活性化【再掲】)		
対策の柱立て(小区分①)	— (1)地域の魅力の発信、観光の振興【再掲】)	担当課	総務課
対策の柱立て(小区分②)	②クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等		
対策における施策の名称	出入国審査の円滑化(審査機器の整備) (出入国審査の円滑化(再掲))		
(事業名)	観光立国推進のための出入国審査の迅速化	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	6億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	全国の空海港の整備に伴って緊急的に必要となる審査機器等の整備を行う。(物件費、民間企業) ・大型クルーズ船の増加等に対応するための博多港・長崎港への出入国審査機器の増配備 ・成田空港ビジネスジェット専用ターミナルの開設に伴う出入国審査機器の増配備 ・パスポート情報を読み取るパスポートリーダの不足分の増配備 ・出入国審査場の混雑状況を把握するためのモニタリングシステムの更新		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) (平成24年度末までの目標) 契約件数8件/予算件数8件、進捗率100% (平成25年6月時点の目標) 同上		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 大型クルーズ船における平成24年の平均上陸審査時間[博多港及び長崎港の1隻当たり1時間36分(1隻当たりの平均乗客数2,437人)]よりも時間短縮を図る。 (平成25年6月時点の目標) 同上		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年3月中に全ての事業について、契約予定。 		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(外務省)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	アジア大洋州局 北米局
対策の柱立て(中区分)	3. 日本企業の海外展開支援等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	亜洋局アジア青少年交流室 北米局北米第一課
対策の柱立て(小区分②)	②クール・ジャパンの推進、訪日外国人旅行者の増大に向けた取組等		
対策における施策の名称	21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)の拡充によるアジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流		
(事業名)	JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	150億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	本事業は、日本経済の再生に向けて、我が国に対する潜在的な関心を増進させ、訪日外国人の増加を図るとともに、クールジャパンを含めた我が国の強みや魅力等の日本ブランド、日本的な「価値」への国際理解を増進させることを目指し、ASEAN、中国、韓国、南アジア諸国、大洋州等のアジア大洋州地域及び北米地域の41の国・地域との間で約3.5万の青少年(中学生・高校生・大学生等)を招聘・派遣。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ・平成24年度3月末までに拠出先への拠出を実施。 ・平成25年度4月末までに、各国国際機関等の拠出先が、実施団体の決定・契約。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・本件実施済み事業費の国内消費割合(約8割) ・日本を再度訪問したい、又は知人に訪日を推奨したいとする参加者の割合(訪日者数の9割) ・日本の商品・サービス等に関心が高まった参加者の割合(訪日者数の9割)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・3月8日にASEAN事務局、日中友好会館、南太平洋大学、カナダ・アジア太平洋財団に拠出済み。 その他の拠出先についても概ね拠出手続き完了。 ・年度内から実施できる国との間で速やかに交流事業を実施予定。	事業の実施形態 	
執行早期化のために 講じている工夫	関係国政府や拠出先機関と拠出前から執行ふりにつき協議をして可及的速やかな実施を行えるよう準備に全力を挙げている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	4. 金融資本市場の活性化等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	市場課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	アジアNo.1市場の構築:「日本総合取引所」の創設に向けた取組の促進、投資法人(J-REIT)市場の活性化に向けた環境整備		
(事業名)	金融資本市場の活性化(アジアNo.1市場の構築)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>① 「日本総合取引所」の創設に向けた取組みの促進 証券・金融、商品を横断的に一括して取り扱うことのできる「総合取引所」を実現し、「利用者利便の向上」、「国際競争力の強化」を図る取組みが円滑に進むよう支援する。</p> <p>② 投資法人(J-REIT)市場の活性化に向けた環境整備 投資法人法制を見直し、投資主への割当増資、自己投資口の取得等を導入する。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>① 「総合取引所」実現に向けた施策を盛り込んだ金融商品取引法等の一部を改正する法律が平成24年9月6日に成立、同月12日に公布。同法の施行(公布後1年6月以内)までに関係政府令を整備。</p> <p>② 投資主への割当増資、自己投資口の取得等を導入するための関連法案を通常国会に提出予定。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>① 「総合取引所」実現に向けた施策を盛り込んだ金融商品取引法等の一部を改正する法律が平成24年9月6日に成立、同月12日に公布。同法の施行(公布後1年6月以内)までに関係政府令を整備。</p> <p>② 投資主への割当増資、自己投資口の取得等を導入するための関連法案を通常国会に提出予定。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	4. 金融資本市場の活性化等		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	金融経済教育の推進		
(事業名)	金融経済教育の推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	なし	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の家計金融資産の現状をみると、国際的に見ても、現金・預貯金の割合が大きく、国民が合理的、効果的に資産運用し、その果実を十分得られていない状況。こうしたことから利用者側も適切にリスクを分散させる投資や老後を見据えた長期的な投資等、どういった運用を行うべきかを自分自身で判断できるようになるための金融経済教育の推進が不可欠。 このため、金融研究センターの「金融経済教育研究会」において、金融経済教育を進めるにあたっての改善点、金融経済教育に必要な具体的な内容やどの層に特に焦点をあてるべきか等について検討する。また、どのように幅広い国民に周知・浸透させていくかの議論を深め、様々な民間団体等が行っている金融経済教育について、より適切な内容となるよう推進を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(有識者会議等)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 金融庁・金融研究センターに有識者、関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置し、これまで5回開催している。 今後の金融経済教育研究会において、報告書(案)について議論を行った後、4月を目途に公表する予定。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 施策の効果の発現はまだであるが、「金融経済教育研究会」での議論を踏まえ、最低限身に付けるべき金融リテラシーにフォーカスして、関係当局、金融広報中央委員会、民間団体等が連携し、推進することにより、国民の金融リテラシーの向上を目指す。 金融リテラシーの向上により、分散投資や長期投資が促進されれば、家計金融資産からより良いリターンを安定的に得ることが可能と考えられ、結果として、成長分野への持続的な資金供給に資する効果をもたらすことが期待できる。 今後の金融経済教育研究会において、報告書(案)について議論を行った後、4月を目途に公表する予定。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	「金融経済教育研究会」の開催状況は以下のとおり。 ・第1回:平成24年11月8日 ・第2回:平成24年11月27日 ・第3回:平成24年12月5日 ・第4回:平成25年1月29日 ・第5回:平成25年2月27日 ・第6回:平成25年3月22日(予定) ・第7回:平成25年4月中下旬(予定) 今後の金融経済教育研究会の議論を踏まえ、報告書(案)について議論を行った後、4月を目途に公表する予定。		
執行早期化のために 講じている工夫	(予算措置なし)		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	金融研究センターURL(http://www.fsa.go.jp/frtc/index.html)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	II. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	4. 金融資本市場の活性化等		
対策の柱立て(小区分①)	—	担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給を拡大しデフレ脱却を後押しする観点からの、日本版ISAの拡充及び金融所得課税の一体化(金融商品間の損益通算範囲の拡大等)		
(事業名)	簡素でわかりやすい証券税制(日本版ISAの拡充及び金融所得課税の一体化)を通じた家計金融資産からの成長資金の供給と安定的な資産形成の両立	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の家計金融資産は、約1,500兆円に上るが、預金等に偏在。リスク性資産はごく一部にとどまる。こうした資産を証券市場に引き込み、個人の保有資産のリターンを高めることで資産形成を支援するとともに、経済成長に必要なリスクマネーの供給を拡大し、デフレ脱却を後押しする観点から、日本版ISA(年間100万円までの少額の証券投資の譲渡益・配当を非課税とする制度)の拡充及び金融所得課税の一体化(金融商品間の損益通算範囲の拡大等)を推進する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(税制改正)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 日本版ISAの投資総額 定量的な進捗指標を示すことは困難であるが、制度導入から10年程度で日本版ISAが参考とした英国における株式型ISAと同水準の規模の活用(2020年までに25兆円)が期待される。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 家計からの成長マネーの供給拡大 定量的な効果指標を示すことは困難であるが、家計金融資産の構成比におけるリスク性資産比率の上昇が期待される。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【事業の進捗状況】 平成25年度税制改正要望において、①日本版ISAの拡充、②金融所得課税の一体化を要望し、措置。なお、それぞれ以下の時期に施行される予定。 日本版ISA:平成26年1月～ 金融所得課税の一体化:平成28年1月～ (公社債等に対する課税方式の申告分離課税への変更及び損益通算できる範囲の公社債等への拡大) 【予算の執行状況】 平成26年1月より導入予定の日本版ISAに関して、以下のとおり年度冒頭より周知・広報を行うことを想定。 (平成25年度にて予算要求) ①ポスター等による広報 顧客向けのポスターやインターネット広告を作成。 ②出張による広報 25年10月から口座開設の申込みが開始されることを踏まえ、関係業界及び各財務局と連携し、各地の金融機関等への説明会を実施。		
執行早期化のために講じている工夫	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">進捗ステップのイメージ図</p> <pre> graph LR A[金融庁] -- "出張による広報" --> B[金融機関等] A -- "ポスター等による広報" --> C[一般投資家] </pre> </div>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	高等教育局私学部
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	私学助成課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	大学等の教育研究基盤の整備: 大学、高等専門学校、小中高等学校等の施設設備等		
(事業名)	私立学校における教育研究基盤の強化 (私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	300億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	事業の内容: 私立学校の教育研究基盤を強化するために必要となる教育研究装置・設備等の整備に要する経費を支援する。 予算の使途: 教育研究装置・設備等の整備(研究用電子顕微鏡、コンピュータ等IT教育設備、エコキャンパスなど) 補助対象: 学校法人等、補助率 2/3 or 1/2 or 1/3		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年6月末時点での交付決定済額110億円、平成25年6月末時点での契約額110億円 平成25年12月末時点での交付決定済額300億円、平成25年12月末時点での契約額300億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 私立学校の教育研究設備を整備することで、多様で特色ある教育研究の一層の展開を図る。 (平成25年度末までに1,000程度の学校法人に交付)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 交付決定 (3月15日から順次)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">学校法人等</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 一般競争入札・契約手続等</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div> <div style="margin-top: 20px; text-align: center;"> <p>注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ↓: 未実施</p> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>【事業の準備状況】 事業募集を開始し、各学校法人からの申請(計画調書)を受付中。申請内容の精査・確認作業等及び外部有識者による審査を進めている。精査・確認作業及び審査が済み次第、3月から順次交付決定を行う。</p> <p>【予算の執行に関するスケジュール】 平成25年6月末までに、110億円交付決定、平成25年12月末までに、300億円交付決定。</p> </div>		
執行早期化のために講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1218307.htm		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	国立大学法人支援課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	大学等の教育研究基盤の整備: 大学、高等専門学校、小中高等学校等の施設設備等		
(事業名)	国立大学等における基盤的な教育研究診療設備の整備	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	314億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	社会の変革を担う人材の育成機能を強化するとともに、「知の拠点」としてわが国の基礎科学の強化を推進するため、国立大学法人に対し基盤的な教育研究診療設備の整備に必要な経費を補助する。(補助率: 定額)		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点の交付決定済額314億円、平成25年6月末時点の契約額220億円 平成25年11月末時点の契約額314億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 基礎科学の中核を担う国立大学の基盤的な教育研究診療設備を整備することで、社会の変革を担う人材の育成機能を強化するとともに、「知の拠点」としてわが国の基礎科学の強化を推進することで、わが国の持続的な成長を促す。(平成25年度末までに82法人346件の設備を整備)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p align="right">(3月22日時点)</p> 【スケジュール】 ・平成25年2月26日付で全額を交付決定済。 ・交付決定後、国立大学法人等における基盤的な教育研究診療設備に必要となる物品等の購入の整備を開始。 ・平成25年11月末までに民間企業等との契約を完了。 ・平成25年度末までに事業完了。		
	<p align="center">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">国</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓ 交付決定(2月26日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">国立大学法人等</div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">⇅ 物品等の購入</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">民間企業等</div> </div> <p align="center">注) ↓ : 実施済 ↓ : 一部実施済 ⇅ : 未実施</p>		
執行早期化のために講じている工夫	文部科学省から定期的に契約状況の進捗状況調査を行うことを検討しており、これにより進捗が遅れている法人に対して助言を行うなど、執行の早期化を図る。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	専門教育課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	大学等の教育研究基盤の整備: 大学、高等専門学校、小中高等学校等の施設設備整備等		
(事業名)	国立高等専門学校の教育研究基盤強化経費	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	285億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	事業の内容: 国立高等専門学校が成長による富の創出の原動力となる実践的・創造的技術者の育成機関としての役割を担うためにも、教育研究基盤の強化は不可欠であり、そのために必要な基盤的な教育研究設備の整備を行う。 予算の使途: クロマトグラフィースystem、DNAシーケンサ等の教育研究設備の更新、新規購入 予算を交付する対象者: (独)国立高等専門学校機構 補助率: 定額		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年2月末時点の交付決定済額285億円、平成25年6月末時点の契約額200億円 平成25年12月末時点の契約額285億円		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 国立高等専門学校の基盤的な教育研究設備を整備することで、実践的・創造的技術者の育成機能を強化し、わが国の持続的な成長を促す。(平成25年度末までに、51校・1,426件の教育研究設備の更新・新規購入)		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p style="text-align: right;">(3月22日時点)</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月26日付で全額を交付決定済。 交付決定後、(独)国立高等専門学校機構における基盤的な教育研究設備の整備に必要な物品等の購入を開始。 平成25年12月末までに民間企業等との契約を完了。 平成25年度末までに事業完了。 <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定(2月26日)" --> B["(独)国立高等専門学校機構"] B -- "物品等の購入" --> C[民間企業等] </pre> </div> <p>注) ↓: 実施済 ↓: 一部実施済 ⇄: 未実施</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	文部科学省から定期的に契約状況の進捗状況調査を行うことを検討しており、進捗が遅れている場合は助言を行うなど、執行の早期化を図る。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>【事業に関する概要】</p> <p>http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/01/21/1330010_2.pdf</p> <p>【独立行政法人国立高等専門学校機構】</p> <p>http://www.kosen-k.go.jp/</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	初等中等教育局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	教育課程課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	大学等の教育研究基盤の整備: 大学、高等専門学校、小中高등학교等の施設設備等		
(事業名)	理科教育設備の整備	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	100億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>新しい学習指導要領において理数教育の指導内容の充実を図っていること、また、平成24年4月に実施された全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて学校における観察・実験活動を重視する必要があることから、理科・算数・数学の指導に必要な教材を充実させることが必要である。</p> <p>学校現場の理科・算数・数学設備の充実を図るため、設備の購入費を公・私立の小・中学校等の設置者に対して、補助を行う。(補助率 1/2(沖縄県のみ3/4))</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年6月末時点での交付決定済額 50億円 平成26年3月上旬時点での交付決定済額 100億円</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>各学校設置者の申請に基づいて、平成25年度末までに1,700の自治体等において小・中学校等の理科教育設備(計量機、実験器械器具、野外観察調査用具、標本、模型)の更なる整備を図ることにより、今後の観察・実験環境の充実に資する。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成25年2月27日事業計画募集(～3月22日) (3月22日時点) 平成25年3月15日一部交付決定済 平成25年6月末交付決定予定 平成25年度末までに事業完了</p> <p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図】</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[国] -- "交付決定 (3月15日) (6月末予定)" --> B[地方公共団体(都道府県)] B -- "交付" --> C[地方公共団体(市町村)] B -- "交付" --> D[学校法人] </pre> </div> <p style="text-align: center;">注) : 実施済 : 一部実施済 : 未実施</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/rikasansuu/index.htm</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	厚生労働省 職業安定局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	地域雇用対策室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	起業支援と一体となった地域の雇用を促進する「起業支援型地域雇用創造事業」を創設		
(事業名)	起業支援型地域雇用創造事業の創設	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	1,000億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国が交付する交付金を財源として、都道府県に基金を造成し、都道府県及び市町村において、地域の産業・雇用振興策に沿って、雇用創出に資する事業を民間企業、NPO等へ事業を委託し、失業者を雇い入れて実施する。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) <input type="checkbox"/> 交付決定額 平成25年3月末までに1,000億円全額を都道府県に交付する <input type="checkbox"/> 基金からの支出額 ※本事業は、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用し、地方自治体が計画し、実施するものであるため、現時点では、支出額を設定することができない。(平成25年度の事業計画については、25年4月中に取りまとまる予定)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) <input type="checkbox"/> 雇用創出数 事業実施期間中に、約4万人の雇用を創出。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○都道府県に対し、実施要領等について通知済み。(2月26日)</p> <p>(今後のスケジュール)</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成25年3月までに都道府県へ交付 都道府県は交付金を財源として基金を造成 都道府県は事業実施する市町村に対して補助 都道府県又は市町村は事業を民間委託 <div style="text-align: right;"> <p>【進捗ステップのイメージ図】</p> <pre> graph TD A[国] -- "交付金の交付 (平成25年3月まで)" --> B[基金] B -- "補助" --> C[市町村] C -- "委託" --> D[民間企業等] B -- "対象事業者を選定 事業を民間委託" --> D </pre> </div>		
執行早期化のために 講じている工夫	<p>○都道府県雇用対策担当者を集めた説明会を開催し、具体的な事業イメージを提示するとともに、補正予算成立後の速やかな基金の受入れ及び事業の早期実施に努めるよう周知。</p> <p>○経済団体に事業への協力を依頼。</p>		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	厚生労働省 職業安定局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	雇用政策課 雇用開発課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	「日本再生人材育成支援事業」において、事業主都合で離職した者を正社員で雇用し職業訓練を行った場合等に対する助成内容を拡充		
(事業名)	成長分野等への円滑な人材シフト(中高年等リストラ対策)(日本再生人材育成支援事業の拡充等)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>事業主都合で離職した者を期間の定めのない労働者として新たに雇い入れ、または労働者を出向により受け入れ、当該労働者に対し、訓練(Off-JT)または(Off-JT+OJT)を行った場合に以下の助成金を支給する。(ただし、雇い入れ後、または出向後1年以内に開始した訓練に限る。)</p> <p>① 職業訓練(Off-JT)に対する助成 ⇒ 訓練に係る賃金及び経費相当分を支給。1訓練コースあたり1人につき、賃金助成として1時間800円、経費助成として30万円が上限(コース設定数は上限なし)</p> <p>② 職業訓練(OJT)に対する助成 ⇒ 訓練に係る実施費用相当分を支給。1訓練コースあたり1人につき、1時間700円(コース設定数は上限なし)</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度における受給資格認定申請件数(対象労働者数ベース)1,350人以上。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度における受給資格認定申請件数(対象労働者数ベース)1,350人以上。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>・都道府県労働局に対し、拡充の概要等について、通知済み。(1月16日)</p> <p>・都道府県労働局に対し、日本再生人材育成支援事業の実施期間の延長について、通知済み。(2月26日)</p> <p>・都道府県労働局及び中央職業能力開発協会に対し、拡充の実施要領等を通知済み。事業開始。(3月15日)</p> <p style="text-align: center;">【日本再生人材育成支援事業のイメージ図】</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	○都道府県労働局の担当者が出席する会議等で、拡充内容について説明を実施した。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	都道府県労働局及びハローワーク http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/ikusei/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	厚生労働省 職業安定局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)	—	担当課	雇用開発課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	「日本再生人材育成支援事業」において、事業主都合で離職した者を正社員として雇用し職業訓練を行った場合等に対する助成内容を拡充<予算措置以外>		
(事業名)	成長分野等への円滑な人材シフト(中高年等リストラ対策)(労働移動支援助成金の拡充)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	労働保険特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	中小企業事業主が、事業主都合で離職する労働者等の再就職支援を職業紹介事業者に委託し、再就職を実現した場合、通常は委託費用の1/2、対象労働者が55歳以上の場合は2/3を助成しているが、2/3助成を対象労働者が45歳以上の場合に拡充する。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度における拡充対象者への支給実績 360名以上。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度における支給対象者のうち、45歳以上で離職後3か月以内に再就職を実現した割合 52%以上。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>・都道府県労働局に対し、拡充の概要等を通知済み。(1月15日) ・都道府県労働局に対し、拡充の実施要領を通知済み。(3月1日)(実施要領の通知により、事業開始。)</p> <p>【労働移動支援助成金支給のイメージ図】</p> <pre> graph TD A[厚生労働省] -- 予算示達 --> B[都道府県労働局] B -- 申請 --> C[民間企業等] C -- 助成金支給 --> B </pre>		
執行早期化のために 講じている工夫	〇ハローワークやHPIにおいて、積極的な制度周知に努めている。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	都道府県労働局及びハローワーク http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	厚生労働省 職業能力開発局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	実習併用職業訓練推進室 キャリア形成支援室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	若年者の人材の育成を推進するため、事業者が非正規の若年労働者に対して職業訓練を行った場合や訓練受講者が正規雇用として定着した場合に助成する「若年者人材育成・定着支援奨励金」を創設するとともに、「地域若者サポートステーション」事業を拡充		
(事業名)	若者育成支援事業 (①若年者人材育成・定着支援奨励金) (②地域若者サポートステーション事業)	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	600億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>①若年者人材育成・定着支援奨励金(交付対象者:事業者) 非正規雇用の若年者に座学と実習を組み合わせた実践的な職業訓練(3ヶ月~2年)を実施した場合及び訓練受講者が正規雇用労働者として定着(訓練終了後1年及び2年)した場合に助成を行うことにより、事業主を支援</p> <p>②地域若者サポートステーション事業(交付対象者:NPO等民間団体) NPO等民間団体がキャリア・コンサルタントの相談支援等によりニート等若者の職業的自立支援を行う地域若者サポートステーションの設置拠点を拡充するとともに、学校との連携体制を構築して在学学生・中退者支援を推進することにより、若者がニートになることを未然に防止。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者集中訓練プログラム事業」を実施し、ニート等若者の就労を強力に支援。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>基金への交付額</p> <p>①、②共通 平成25年3月末までに600億円全額を交付 ※緊急人材育成・就職支援基金の残額(200億円)を活用することにより総事業規模800億円の内数で事業実施予定</p> <p>基金への支出額</p> <p>①若年者人材育成・定着支援奨励金 728億円(事業終了時の支給決定額) ②地域若者サポートステーション事業 60億円(事業終了時の支給決定額)</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>①若年者人材育成・定着支援奨励金 事業実施期間中に、2. 8万人を雇用創出し、うち 2. 2万人について正規雇用労働者として定着。</p> <p>②地域若者サポートステーション事業 事業実施期間中に、1. 6万人の雇用創出及び0. 4万人の進学等の進路決定、全体で2. 0万人の就職等進路決定者数</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【進捗ステップのイメージ図(①若年者人材育成・定着支援奨励金)】</p> <pre> graph TD A[①訓練実施計画届等の提出 [平成25年3月18日開始]] --> B[②訓練実施計画届等の受付・確認 [平成25年3月18日開始]] B --> C[③支給申請書等提出 [未実施]] C --> D[④支給申請書等 受付・審査 [未実施]] D --> E[⑤審査書類の送付[未実施]] E --> F[⑥奨励金の支給[未実施]] </pre>		

<p>事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)</p>	<p style="text-align: center;">【進捗ステップのイメージ図(②地域若者サポートステーション事業)】</p> <p style="text-align: center;">④支給(3月下旬予定)</p> <p style="text-align: center;">国</p> <p style="text-align: center;">①公募受付 (1月16日公募開始)</p> <p style="text-align: center;">中央職業能力開発協会</p> <p style="text-align: center;">②公募申込 (2月18日公募)</p> <p style="text-align: center;">③実施団体認定 ・3月15日認定(149カ所) ・4月1日事業開始予定</p> <p style="text-align: center;">⑤支給(未実施)</p> <p style="text-align: center;">NPO等民間団体</p>
<p>執行早期化のために 講じている工夫</p>	<p>①若年者人材育成・定着支援奨励金 ・リーフレットを作成し、事業主団体等を通じて周知(国、都道府県労働局等) ・厚生労働省HP掲載による周知</p>
<p>事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)</p>	<p>①若年者人材育成・定着支援奨励金 厚生労働省HP http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/shokugyounouryoku/career_formation/challenge/ ②地域若者サポートステーション事業 厚生労働省HP http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/ys-station/</p>

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	スポーツ・青少年局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	スポーツ・青少年企画課
対策の柱立て(小区分②)			

対策における施策の名称 **スポーツの競技力向上に向けた環境整備**

(事業名) **オリンピック等国際大会における国際競技力向上に向けた環境整備** 新規/既存 新規 既存

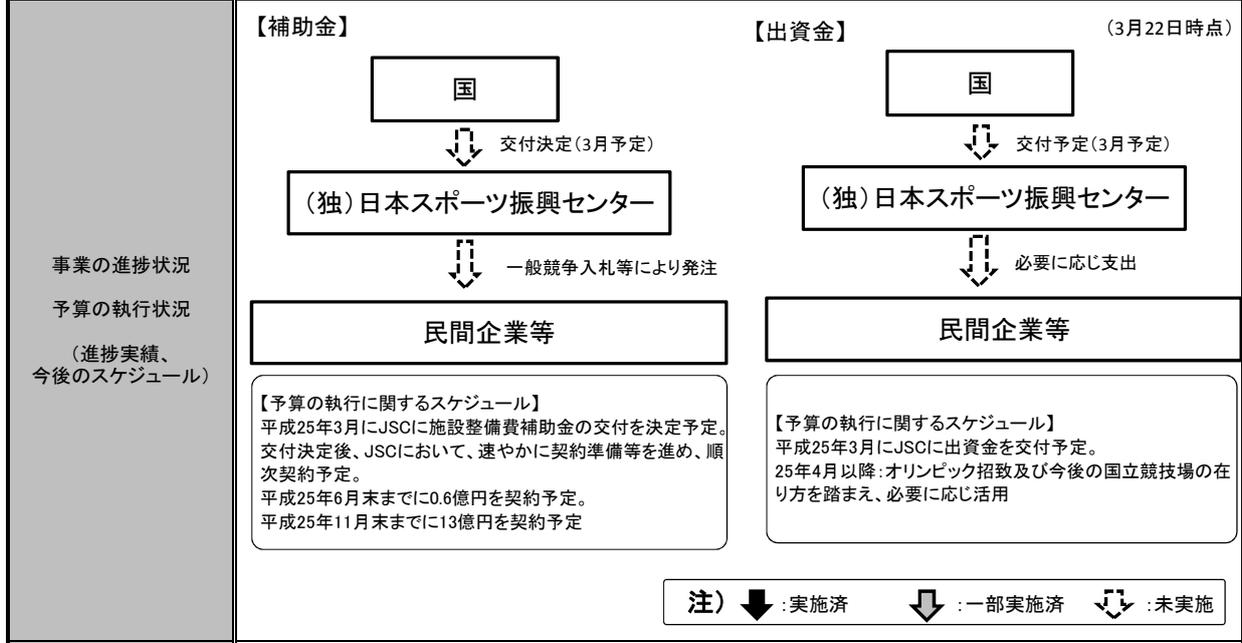
平成24年度補正予算額 63億円 一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載) 一般会計

事業の内容 (予算については、予算の使途及び予算を交付等する対象者を明記)
 独立行政法人日本スポーツ振興センター(以下、「JSC」という。)が所管する国立代々木競技場等の施設整備に要する経費について、JSCに対して、施設整備費補助金を交付する。(補助率:定額)
 また、オリンピック・パラリンピック東京招致及び今後の国立霞ヶ丘競技場のあり方を見据え、JSCの財務基盤の強化に必要な経費について、JSCに対して出資する。

実施方法 直接実施 委託・請負 補助金 負担金 交付金 貸付金 その他(出資金)

(アウトプット指標による目標)
 <補助金>
 平成25年3月末時点での交付決定済額13億円
 平成25年6月末時点での契約額0.6億円
 平成25年11月末時点での契約額13億円
 <出資金>
 平成25年3月末時点での交付額50億円
 25年4月以降:オリンピック招致及び今後の国立競技場の在り方を踏まえ、必要に応じ活用

(アウトカム指標による目標)
 平成25年度末までに、JSCが所管する国立代々木競技場等のスポーツ施設の整備等を行い、競技力の向上のための環境整備を図る
 (平成25年度末までにJSC所管スポーツ施設2施設の設備を整備)



執行早期化のために講じている工夫

事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)
 <当該事業の概要(文部科学省HP)URL>
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2013/02/27/1329827_001_1.pdf
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2013/01/21/1330010_5.pdf
 <実施団体((独)日本スポーツ振興センターHP)URL>
<http://www.naash.go.jp/>

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	経済産業政策局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	企業行動課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	企業による雇用・労働分配(給与等支給)を拡大するための税制措置<税制>		
(事業名)	企業による雇用・労働分配(給与等支給)を拡大するための税制措置の創設	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>青色申告書を提出する法人が、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する各事業年度において国内雇用者に対して給与等を支給する場合において、その法人の雇用者給与等支給増加額(雇用者給与等支給額から基準雇用者給与等支給額を控除した金額)の基準雇用者給与等支給額に対する割合が5%以上であるとき(次の①及び②の要件を満たす場合に限る。)は、その雇用者給与等支給増加額の10%の税額控除ができることとする。ただし、控除税額は、当期の法人税額の10%(中小企業者等については、20%)を限度とする。</p> <p>① 雇用者給与等支給額が前事業年度の雇用者給与等支給額を下回らないこと ② 平均給与等支給額が前事業年度の平均給与等支給額を下回らないこと</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・本税制措置による経済波及効果 1年間で最大1兆1289億円		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	平成25年1月29日に閣議決定された「平成25年度税制改正の大綱」において、上記の税制措置が盛り込まれ、これに基づき、3月1日に平成25年度税制改正法案が閣議決定された。		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(文部科学省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	高等教育局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策		
対策の柱立て(小区分①)		担当課	学生・留学生課
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	高齢者の資産を若年層に移転させるとともに、教育・人材育成をサポートするため、祖父母からの教育資金の一括贈与について、贈与税を非課税とする措置を創設		
(事業名)	教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設	新規/既存	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	受贈者(30歳未満の者に限る。)の教育資金に充てるためにその直系尊属が金銭等を抛出し、信託会社、銀行及び証券会社に信託等をした場合には、信託受益権の価値又は抛出された金銭等の額のうち受贈者1人につき1,500万円(学校等以外の者に支払われる金銭については、500万円を限度とする。)までの金額に相当する部分の価格については、平成25年4月1日から平成27年12月31日までの間に抛出されるものに限り、贈与税を課さないこととする。		
実施方法			
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律案」が3月1日閣議決定され、同日国会に提出される。 関係政省令等の改正は4月1日施行予定。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>高齢者世代の保有する資金を子や孫の世代に移転を促進することにより、質の高い教育機会を確保し、さらには経済活性化にも寄与するものとして効果が期待される。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>(3月22日時点)</p> <p>平成25年1月29日に税制改正大綱が閣議決定され、3月1日税制改正法案が閣議決定されている状況。 現在、関係政省令等の改正を4月1日から施行できるよう整備作業を進めているところ。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	関係法令の公布は3月末、施行は4月1日の予定であるが、金融機関が早期に当該税制改正に対応できるよう、金融機関と事前調整を進めているところ。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出		担当部局	雇用均等・児童家庭局
対策の柱立て(中区分)	5. 人材育成・雇用対策			
対策の柱立て(小区分①)			担当課	雇用均等政策課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	その他			
(事業名)	女性の活躍促進	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)		
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	ポジティブ・アクション(女性の活躍促進)を推進するため、企業訪問による直接的な働きかけを行うとともに、各企業のポジティブ・アクションの取組等各種情報を幅広く提供する。<予算措置以外>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ポジティブ・アクションを推進するため、企業訪問による直接的な働きかけを行う企業数 平成25年度6,000社			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」のアクセス件数 平成25年4月～6月 48,000件			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	・ポジティブ・アクションを推進するため、企業訪問による直接的な働きかけを行う企業数(平成24年6月～12月・・・2,984社) ・「ポジティブ・アクションポータルサイトのアクセス件数」(平成24年4月～平成25年2月・・・172,124件)			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先 等)	http://www.positiveaction.jp/ (ポジティブ・アクション情報ポータルサイト)			